

「愛知県地域日本語教育の推進に関する基本的な方針」参考資料

## 愛知県 日本語教育実態調査報告書

(日本語教育実施機関実態調査/外国人県民ニーズ調査)

## 愛知県日本語教育実態調査 目次

|                        |    |
|------------------------|----|
| 1 調査実施概要.....          | 1  |
| 2 調査結果                 |    |
| (1) 市町村調査結果.....       | 4  |
| (2) 国際交流協会調査結果.....    | 14 |
| (3) 日本語教室調査結果.....     | 23 |
| (4) 日本語教育機関調査結果.....   | 46 |
| (5) 日本語教師養成機関調査結果..... | 57 |
| (6) 企業調査結果.....        | 63 |
| (7) 外国人県民ニーズ調査結果.....  | 88 |

# 1 調査実施概要

---

## ■調査の趣旨

愛知県内の日本語教育の一層の向上を図るため、本県における日本語教育・日本語学習支援の実態や外国人県民のニーズを的確に把握し、「愛知県地域日本語教育の総合的な推進方針（仮称）」策定のための基礎資料とする。

## ■調査期間

2021年10月4日（月）～2021年11月7日（日）

## ■調査方法

### ①日本語教育実施機関等の実態調査

調査票によるアンケート調査（郵送、メール）

### ②外国人県民ニーズ調査

調査票によるアンケート調査（紙、WEB）

調査票は6言語（英語・ポルトガル語・中国語・ベトナム語・フィリピン語・スペイン語）及び日本語・やさしい日本語版作成。

## ■調査対象及び回答数

### ①日本語教育実施機関等の実態調査

| 対象機関      | 調査数        | 回答数        | 回収率           |
|-----------|------------|------------|---------------|
| 市町村       | 54         | 54         | 100.0 %       |
| 国際交流協会    | 34         | 34         | 100.0 %       |
| 日本語教室     | 119        | 81         | 68.1 %        |
| 日本語教育機関   | 25         | 22         | 88.0 %        |
| 日本語教師養成機関 | 11         | 8          | 72.7 %        |
| 企業        | 100        | 31         | 31.0 %        |
| <b>合計</b> | <b>343</b> | <b>230</b> | <b>67.1 %</b> |

### 【対象機関選定について】

- ・日本語教室：（公財）愛知県国際交流協会「外国人のための日本語教室一覧（2021年9月）」参照、一般向けの対面式及びオンライン式教室（重複除く）
- ・日本語教育機関：法務省「告示された日本語教育機関等」参照、県内全40校より無作為抽出で25校選定
- ・日本語教師養成機関：文化庁「日本語教師養成課程を実施する大学一覧」参照
- ・企業：県多文化共生推進室と協議の上、受託者の（一財）日本国際協力センター（以下 JICE）所有データから有意抽出

## ②外国人県民ニーズ調査

### 【対象者について】

愛知県内に居住する外国人県民 408 人

※3 か月未満滞在者、在留資格が留学の方、学齢期（16 歳未満）の子どもは除く

### 【対象者選定の考え方】

- 在留資格:身分に基づく在留資格の外国人県民を主な対象とし、外国人材(特定技能、技能実習、技術・人文知識等の在留資格)についても、一定数を調査対象とした。
- 日本語学習歴:地域日本語教室等で日本語を学んでいる外国人県民、企業(技能実習・特定技能受入企業も含む)で働く方、及びその家族等、普段何らかの形で日本語を学習する機会があると想定される外国人県民を主な対象とした。一方で、外国人コミュニティ内で主に生活している外国人県民も対象とし、幅広いニーズを探れるよう配慮した。

その上で、下記のとおり対象者を選定し、調査への協力を依頼した。

- ・ 県多文化共生推進室や JICE が実施する日本語教育関連事業に参加する外国人県民
- ・ 県多文化共生推進室や JICE と連携をしている企業・団体等に所属する外国人県民
- ・ 県多文化共生推進室や JICE と繋がりがある外国人コミュニティ(店・教会・外国人学校等)に属している外国人県民

### 【言語別回答数】

| 調査言語      | 回収数        |
|-----------|------------|
| ポルトガル語    | 120        |
| 英語        | 68         |
| ベトナム語     | 66         |
| 中国語       | 57         |
| スペイン語     | 30         |
| フィリピン語    | 13         |
| 日本語       | 38         |
| やさしい日本語   | 16         |
| <b>合計</b> | <b>408</b> |

## ■本調査における調査設問・選択肢内の用語の定義について

|  |
|--|
| (1) 地域における日本語教育<br>外国人が生活に必要な日本語能力を身につけられるよう、行政や国際交流協会、NPO、関係機関等が連携しつつ行う、日本語教育   |
| (2) 地域の日本語教室<br>生活者を対象として、地域において行われる日本語教室。運営主体は、行政、国際交流協会、民間国際交流団体（NPO、任意団体）など多様。  |
| (3) 日本語指導者<br>地域の日本語教育に関する知識を持ち、日本語教室の学習内容の企画、指導、進行等を行う者   |
| (4) 日本語教育コーディネーター<br>「日本語教育コーディネーター」等の名称を持ち、①日本語教師の養成・研修②地域における日本語教育の実態把握③地域における日本語教育の企画・運営④日本語教師や関係機関との連絡・調整の業務を担当している者 |
| (5) 学習支援者（日本語サポーター）<br>日本語教育の基礎知識を前提とせず、日本語指導者とともに学習者の日本語学習を支援する者  |
| (6) 有資格（日本語教師・日本語指導に直接かかわるスタッフ）<br>①大学において、日本語教育を専門とする課程（主専攻又は副専攻相当）を修了②日本語教育能力検定試験に合格③日本語教師養成講座 420 時間を修了、のいずれかを満たした者   |

## ■調査結果の集計・表記について

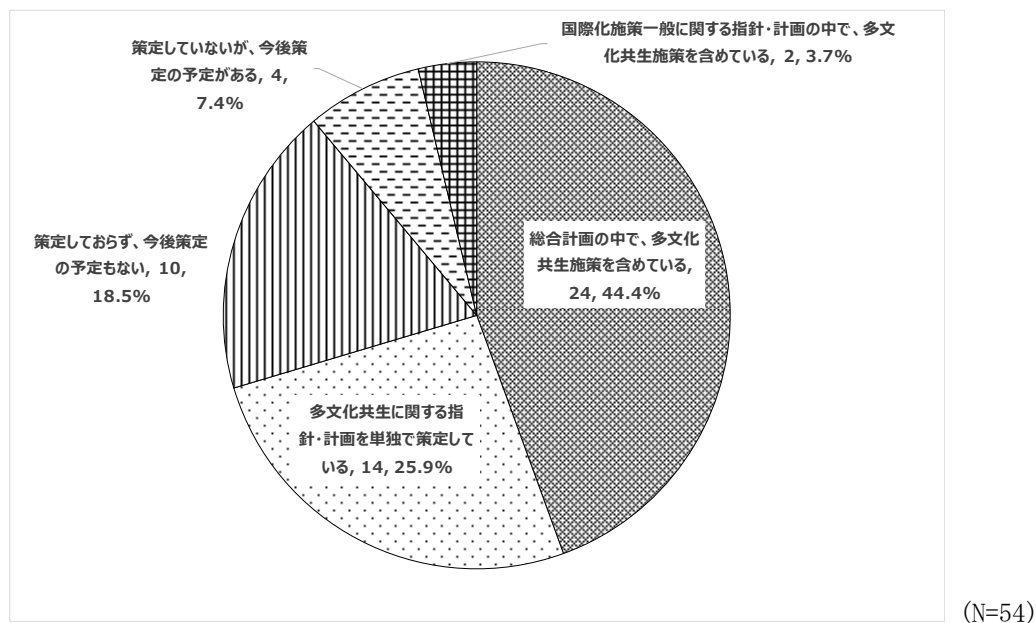
- ・本報告書の集計結果は小数点第2位を四捨五入している。
- ・複数回答の集計結果は、合計が100%を超える場合がある。
- ・本調査の対象全ての回答（無回答も含む）が含まれている表・グラフは、“N=●”、本調査の対象一部の回答が含まれている表・グラフは、“n=●”と表記している。
- ・回答者が特定される可能性がある設問の回答内容は記載していない（**省略**と記載）。
- ・自由記述にて、「不明」・「分からない」・「特になし」と回答があった記述については、省略したため、“その他”の回答数と自由記述数は、必ずしも一致していない。
- ・各設問の選択肢のうち、“その他”を選択した場合は、具体的な内容の回答を求めているが、具体的な内容の回答がない場合もあるため、自由記述の数と“その他”の回答数と自由記述数は、必ずしも一致していない。
- ・自由記述の回答内容を集計して作成した表・グラフは、県多文化共生推進室と相談の上、任意の方法で分類や区分けを行い作成している。

## 2 調査結果

### (1) 市町村調査結果

#### 問1.

貴市町村には多文化共生施策等がありますか。



問1. で“策定していないが、今後策定の予定がある”と回答した市町村

#### ◆策定予定年度

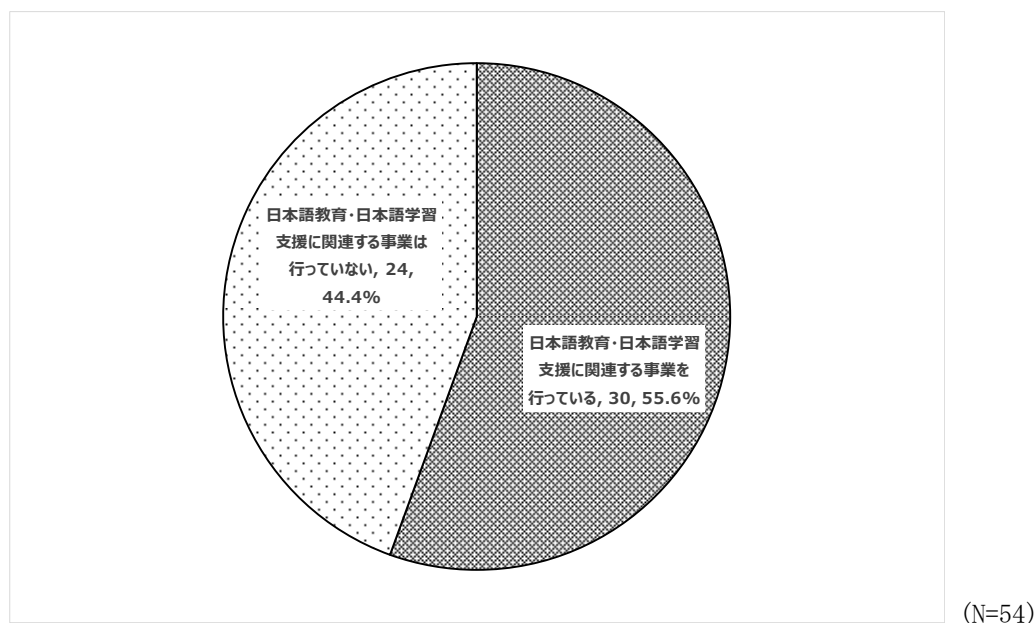
令和3年度予定：2件

令和4年度予定

令和5年度予定

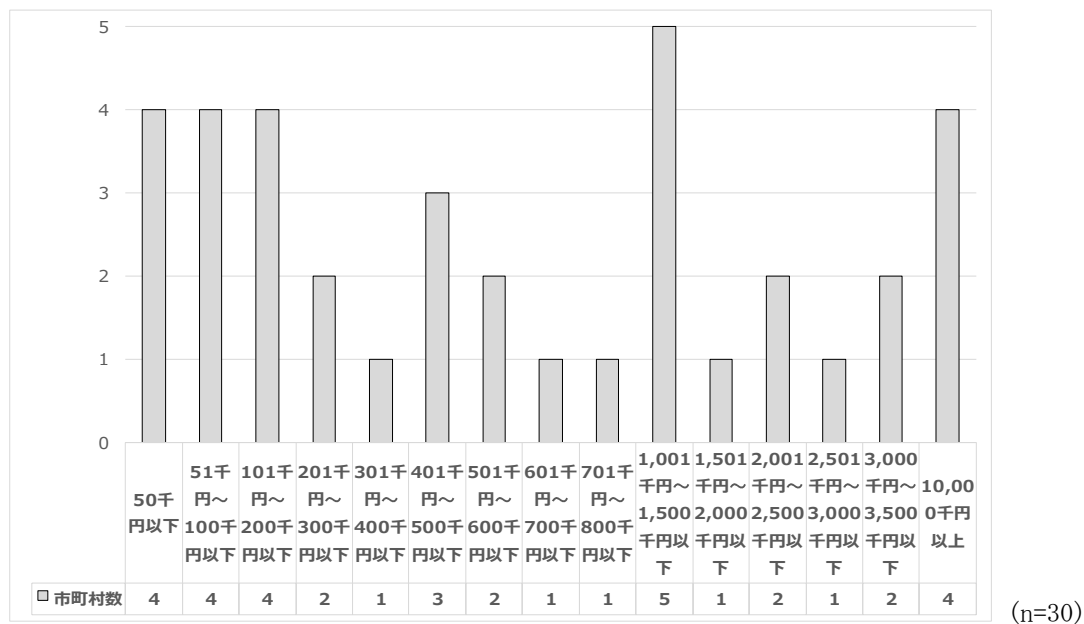
#### 問2.

貴市町村では日本語教育・日本語学習支援に関する事業を行っていますか。



問2. で“日本語教育・日本語学習支援に関連する事業を行っている”と回答した市町村

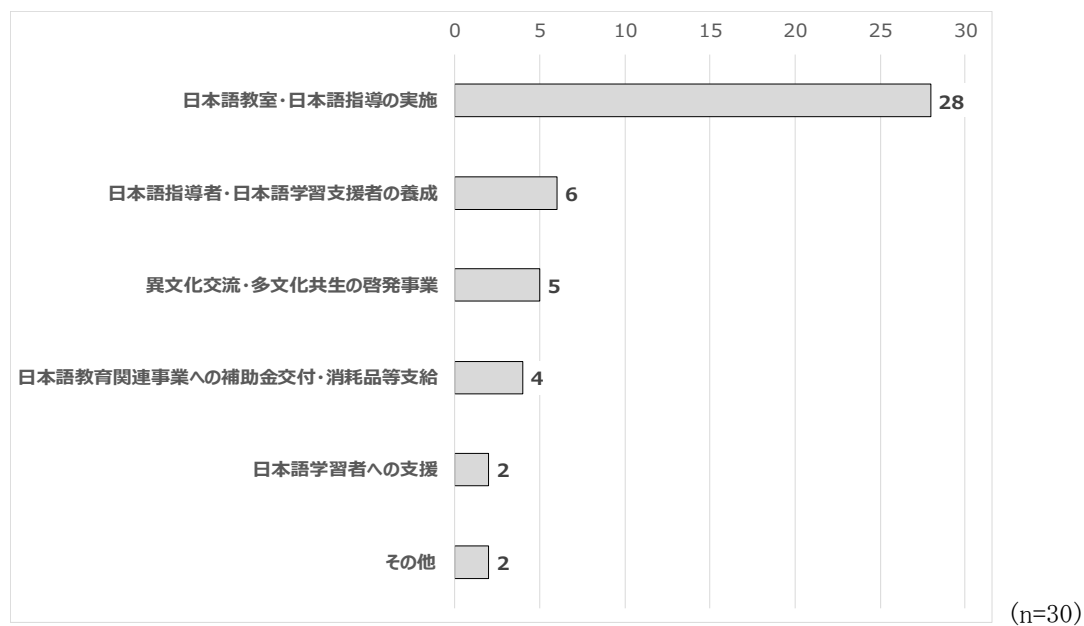
◆日本語教育・日本語学習支援に関連する事業にかかる令和3年度予算額【複数回答】



問2. で“日本語教育・日本語学習支援に関連する事業を行っている”と回答した市町村

◆日本語教育・日本語学習支援に関連する事業内容【複数回答】

(自由回答の内容を分類し、集計)

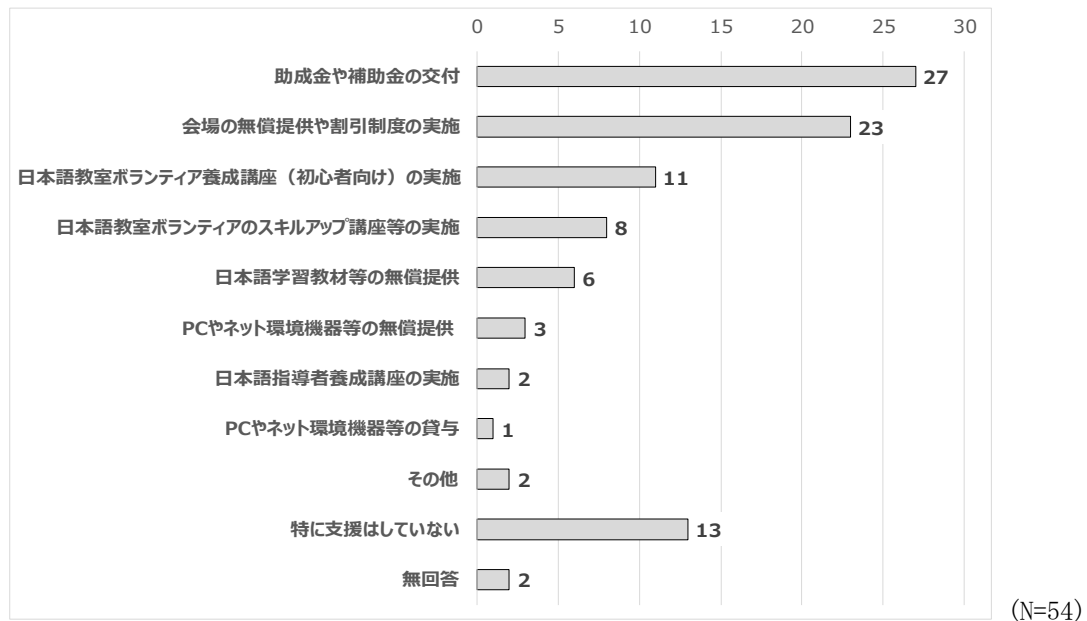


■その他

|                  |
|------------------|
| 日本語学習支援システムの管理運営 |
| 地域日本語教育コーディネート事業 |

問3.【複数回答】

貴市町村内で運営・実施されている日本語教室への支援にはどのようなものがありますか。

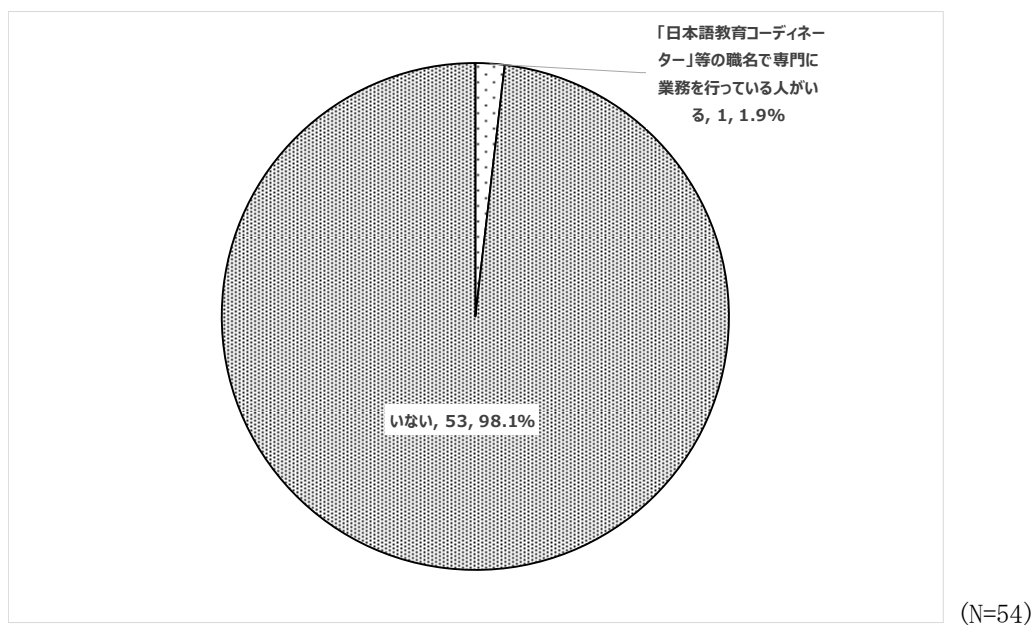


■その他

|                        |
|------------------------|
| 市で実施しているもの以外に日本語教室がない  |
| 会場を一般利用者の事前に予約して確保している |

問4.

貴市町村には専門の「日本語教育コーディネーター」等の職名で日本語教育に関わる業務を担当されている方はいますか。





問4. で「日本語教育コーディネーター」等の職名で専門に業務を行っている人がいる」と回答した市町村

問5.

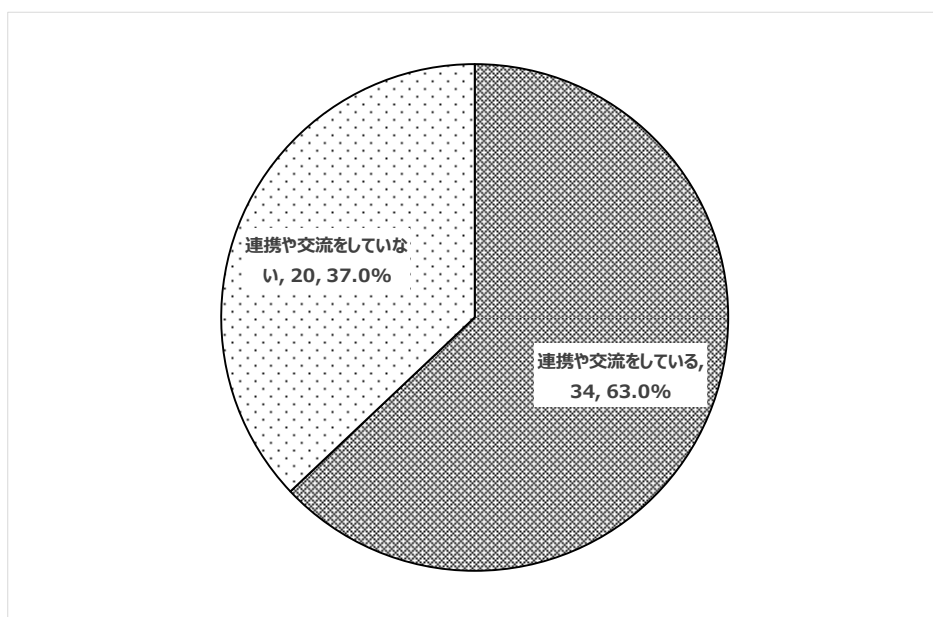
その方はどのような業務を行っていますか。【複数回答】

|                    |
|--------------------|
| 日本語指導者の養成・研修       |
| 地域における日本語教育の企画・運営  |
| 日本語指導者や関係機関との連絡・調整 |

(n=1)

問6.

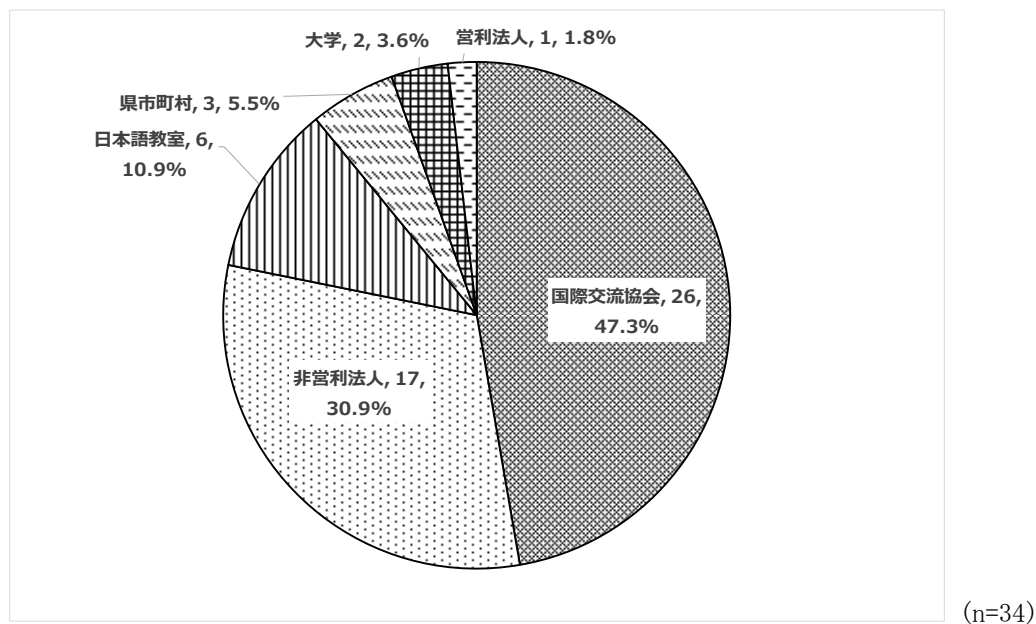
日本語教育・日本語学習支援に関して、他の団体（国際交流協会・企業・大学・NPO・日本語教室等）との連携や交流を行っていますか。



(N=54)

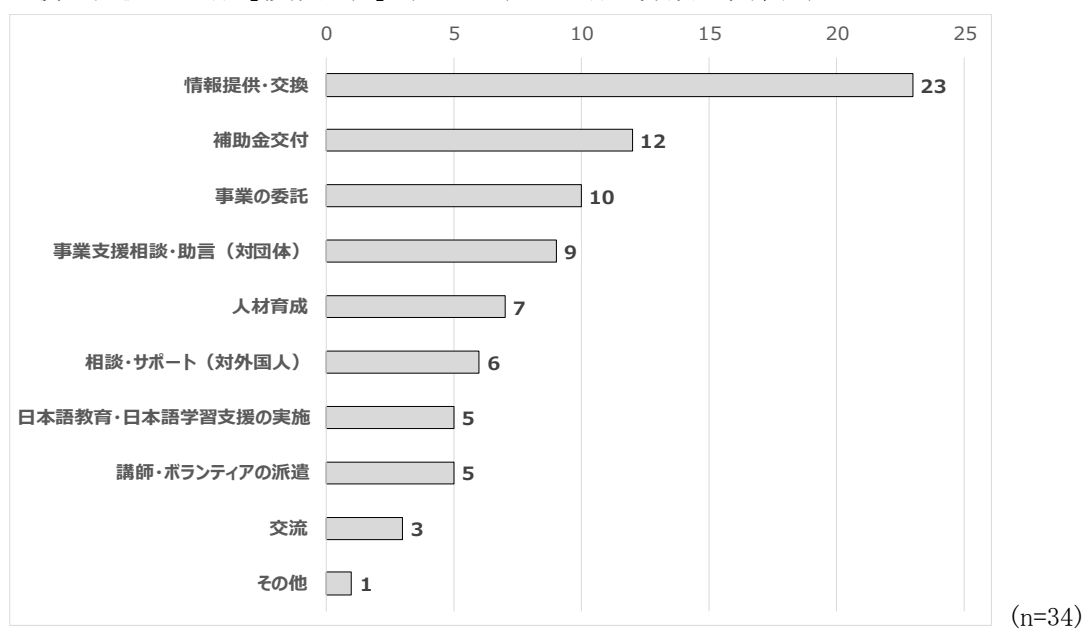
問6. で“連携や交流をしている”と回答した市町村

◆連携や交流を行っている団体【複数回答】（自由回答の内容を分類し、集計）



問6. で“連携や交流をしている”と回答した市町村

◆連携や交流の内容【複数回答】（自由回答の内容を分類し、集計）

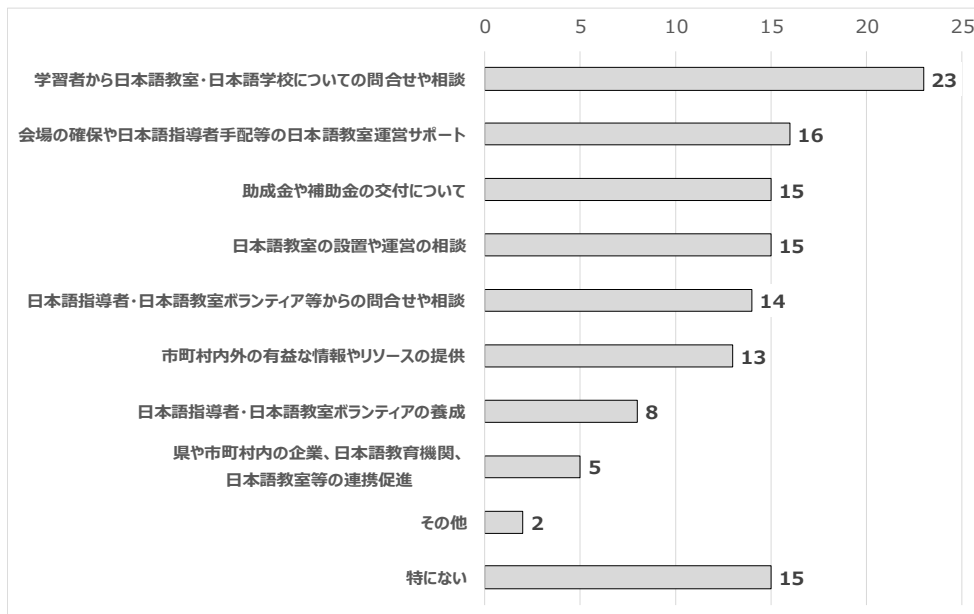


■その他

インターンの受入

問7. 【複数回答】

貴市町村には、国際交流協会・地域日本語教室・日本語学校・企業等からどのような問い合わせや相談が寄せられていますか。



(N=54)

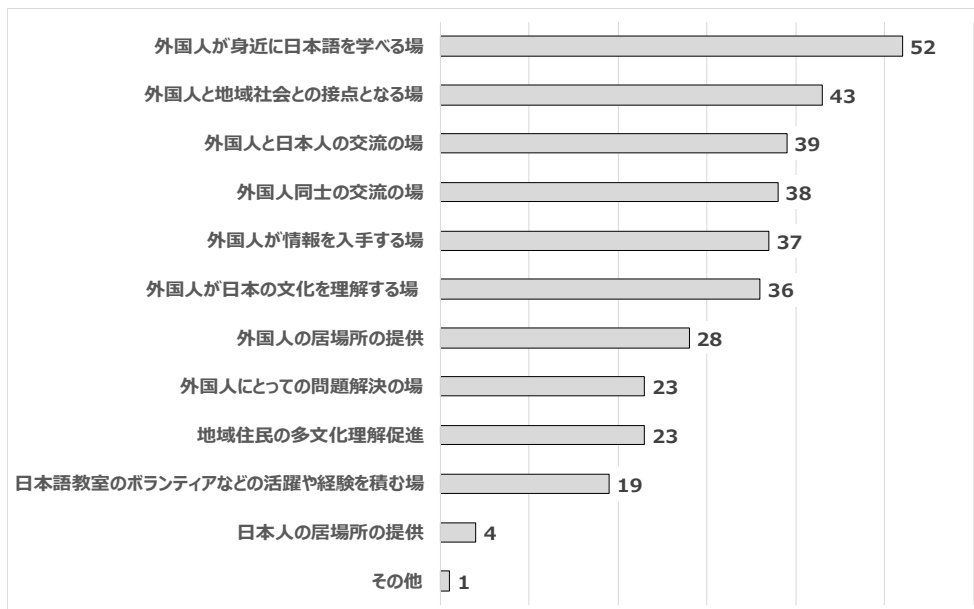
■その他

協会の体制の不满、人員等の不足による教室の継続への不安

コロナの影響で学習者が少なくなり、運営が難しい。

問8. 【複数回答】

地域の日本語教室の役割について、どのように考えていますか。



(N=54)

■その他

地域に日本語教室がない。

問9.

貴市町村における日本語教育（特に大人向け）の問題点にはどのようなものがあると認識されていますか。（自由回答の内容を分類・同様コメントはまとめ）

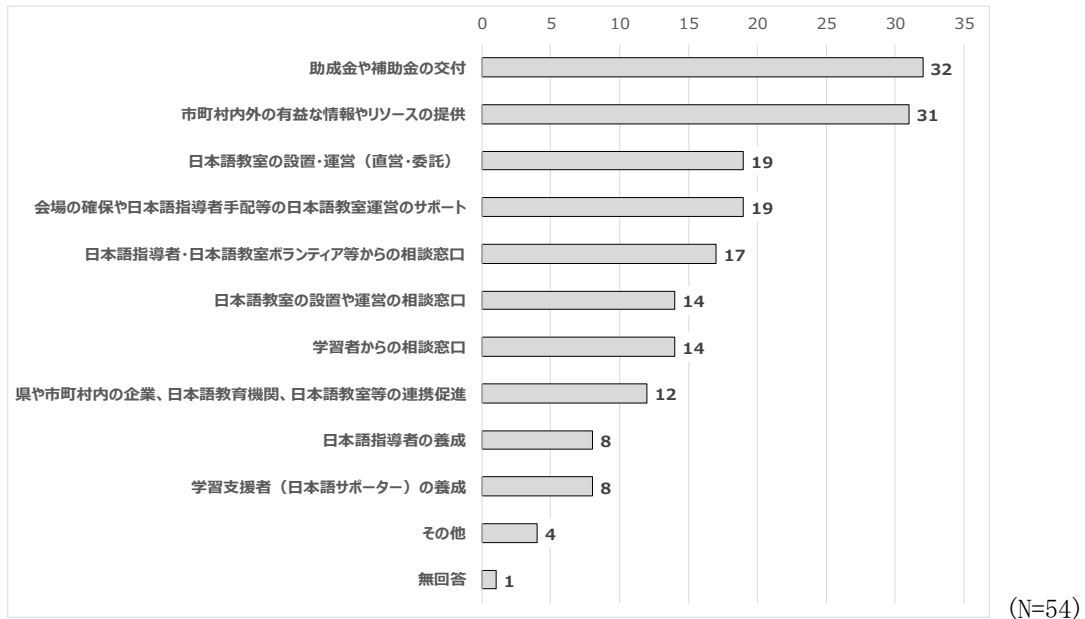
|     |  |
|-----|--|
| 実施  | 教室の開催場所の確保が難しい：2件  |
|     | 対面での実施が難しい場合のオンライン実施等、開催方法   |
|     | オンライン授業での開催の場合、参加方法がわからない人がある。   |
|     | 平日の開催よりも土曜日の参加希望者が多いため、運営に工夫が必要。   |
|     | 開催日に仕事の人が参加できない。   |
|     | 日本語教室の規模の拡大（ニーズに対する会場確保や会場日数に対応できていない）   |
|     | 学習者の仕事や生活時間への対応  |
|     | 夜勤など就労体系が複雑である外国籍市民が参加しやすい日本語教室の開催方法   |
|     | 新型コロナの影響により、教室自体が開催できていない。   |
|     | 日本語教室のない地域への対応   |
|     | 市の財政状況に影響を受けず、継続的に学ぶことのできる環境の整備。   |
|     | 選択肢を増やすべく、新たな教室の設置についても考えていく必要がある。   |
| 内容  | 大人向けと子供向けの講座が別開催のため、子育て世代が参加しづらい。  |
|     | 学習者の日本語レベル差が顕著であるが、教室が1つしかないので、対応せざるを得ない。  |
|     | 日本語学習者が求める日本語習得に係るニーズ（日本語のレベルや参加可能な時間帯、開催方法等）の把握をする必要がある。                                    |
|     | 生徒レベル水準が様々で個々の対応が求められるため一斉授業がしづらい。   |
|     | 学習したい日本語の多様なニーズへの対応  |
|     | 外国人向けの日本語教育を行っていない。  |
| 学習者 | 受講者・学習者が定着しない。（コロナ禍のため・技能実習の在留資格者の場合）：5件   |
|     | 新規の学習者が増えない。   |
|     | 当町の外国人の多くは技能実習生となっているため、日本語教育の需要がない。   |
|     | 技能実習などの就労資格で日本に滞在している外国人市民は、日本語能力試験等の受験対策を目的として、専門的な学習を求めるため、ボランティアを中心とした日本語教室では対応が困難な部分がある。 |
|     | 学習者の大半が技能実習生のため、学習時間の確保や学習場所までの交通手段の確保が難しい。  |
|     | 日本語学習の必要性の啓発   |
|     | 日本語教育に関する情報の提供   |
|     | 申込時の住所やメールアドレスが間違っていて、連絡が取れない受講者がいる。   |
|     | やさしい日本語での文書やメールを送付しているが、受講者に内容が伝わっていない可能性がある   |
|     | 主に口コミで生徒が集まるため、日本語教育を必要とする人数の把握ができない。  |

|                               |   |
|-------------------------------|---|
| 人材                            | 人材の高齢化  |
|                               | オンライン開催を運営できる人材がいない。  |
|                               | 人員体制（担当者の負担増）に不安がある。  |
|                               | 慢性的な人材不足：2件   |
|                               | コロナ禍による人材不足   |
|                               | 新規の人材不足   |
|                               | 専門的な指導スキルを持った人の不足   |
|                               | スキルアップの場・機会の提供  |
|                               | 日本語教育に関わりたい人の活躍の場づくり  |
|                               | 自己負担の軽減   |
|                               | ボランティア主体の運営のため、教室の再開等について行政としては情報収集と要請（お願い）しか動けない。  |
|                               | ボランティアとして参加した目的が「日本語がまだうまく話せない学習者をサポートしたい」よりも「学習者とコミュニケーションをとる際、自分が持っている語学の知識を試したい」と答える人が多く、そのような考えの人がそのまま日本語ボランティアになっても効果は期待できないと思う。 |
|                               | ボランティアの意識を学習者向けに認知させる必要がある。   |
|                               | 教室が開催できていないことにより、ボランティア同士・行政との意思疎通が取れていない。  |
| ニーズに対応できるだけのスタッフや運営費用が潤沢ではない。 |   |
| 予算                            | 現状、大人向けの日本語教室は市民団体が有志で実施しており、市として十分な補助ができていない。  |
| 広報・啓発等                        | 外国人住民に対する地域の日本語教室の情報の周知、広報が進んでいない。：4件   |
| 連携                            | 外国人従業員を雇用する企業主体の日本語教育を推進する必要がある。  |
|                               | 複数の団体（国際交流協会、NPO法人など）で日本語教室を設置・運営しているが、団体間の情報共有の機会及び連携が十分になされていない点  |
|                               | 自治会など地域との連携ができていないため、連携するためのアプローチなどが課題。   |
|                               | 外国人を雇用している企業との連携  |
|                               | 地域活動と連携した日本語教育の推進   |

(n=38)

問10.【複数回答】

地域の日本語教育・日本語学習支援における現在の市町村の役割について、どのように考えていますか。

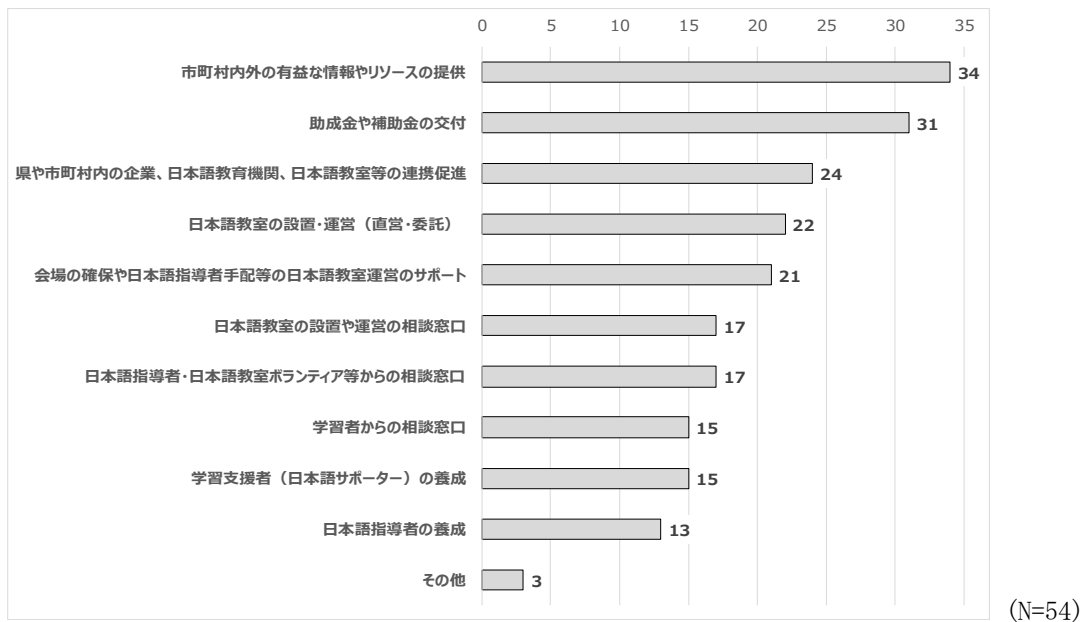


■その他

学習の需要があるか否か、どのくらいの言語に対応していく必要があるか等の調査

問11.【複数回答】

地域の日本語教育・日本語学習支援における今後の市町村の役割について、どのように考えていますか。

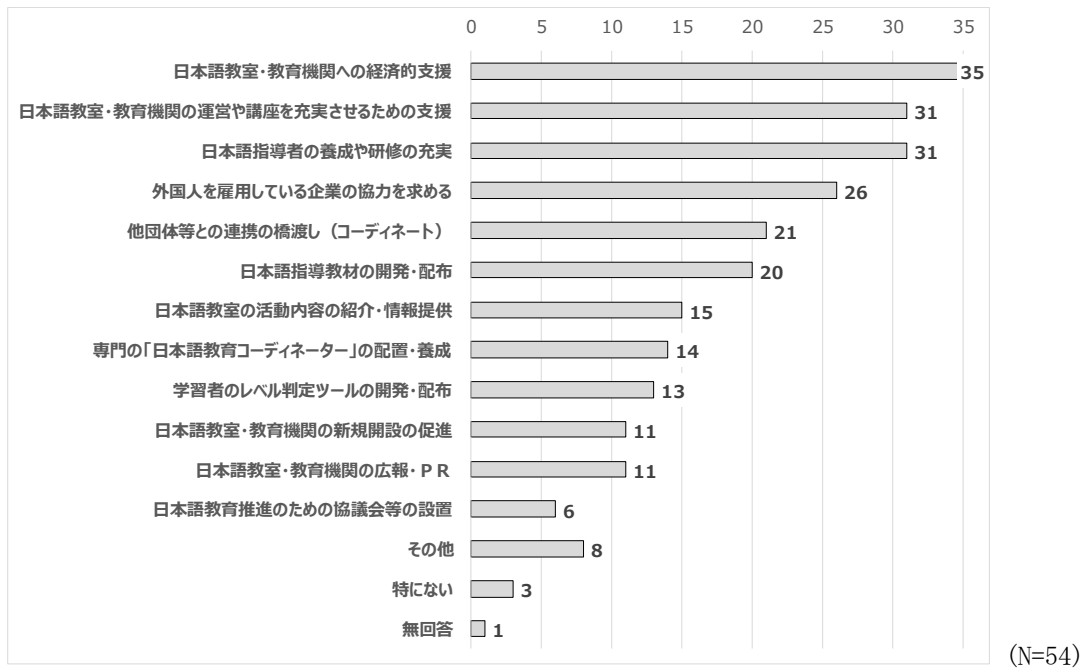


■その他

学習者のレベルとニーズに合わせた学習機会の整理、整備及びそのマッチング

## 問12.【複数回答】

日本語学習を希望する外国人に対して、必要な日本語を学ぶ機会を提供するために、今後県はどのような支援を実施すればよいと思いますか。



### ■その他

|  |
|--|
| 特に専門課がない市町村への伴走支援（指導、相談）                 |
| 受講者のライフスタイルに合わせたプログラムの作成。                |
| 複数の市町村にまたがって活動する日本語教育実施団体への補助金等の支援       |
| 恒常的に教室開催が可能な拠点獲得のための支援・助言・情報提供等          |
| 外国につながる児童・生徒が公正に学校生活や地域生活が送れるよう、学校への指導教育 |
| 学習のためのインセンティブ付け                          |

## (2) 国際交流協会調査結果

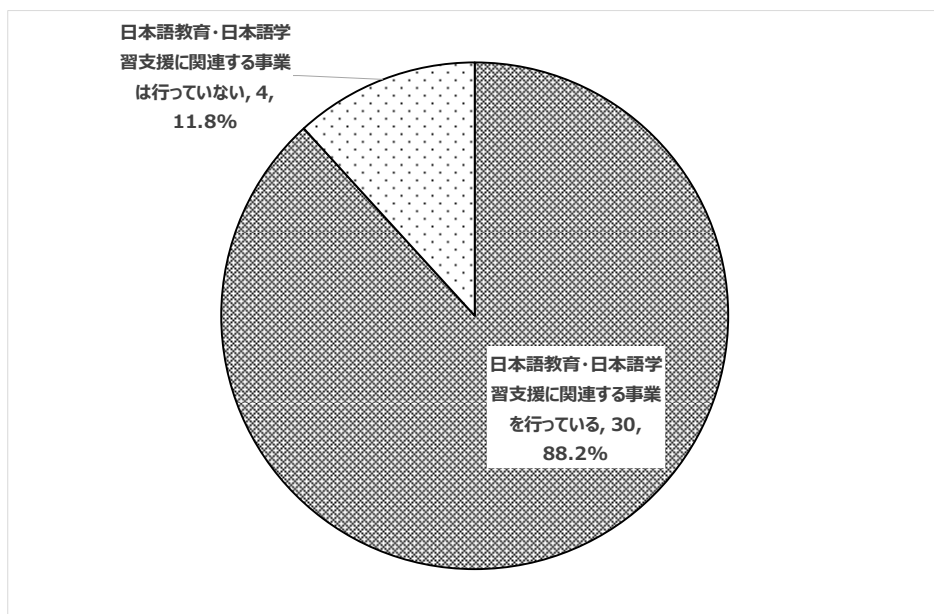
---

問1. 貴協会名 省略

問2. 貴協会の活動地域 省略

問3.

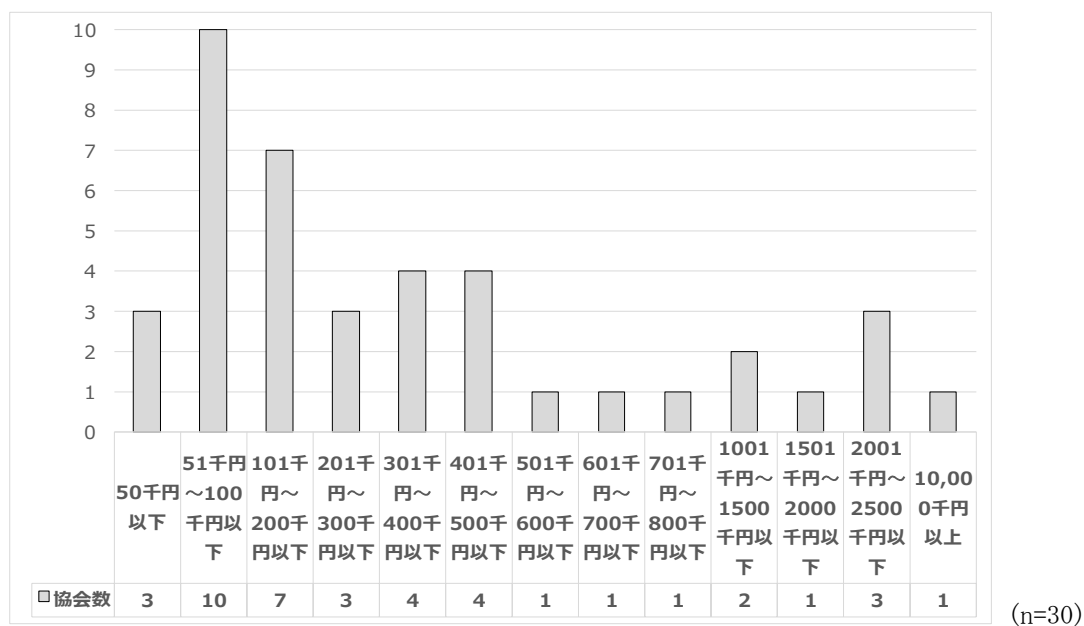
貴協会では、現在外国人に対する日本語教育・日本語学習支援に関する事業を行っていますか。





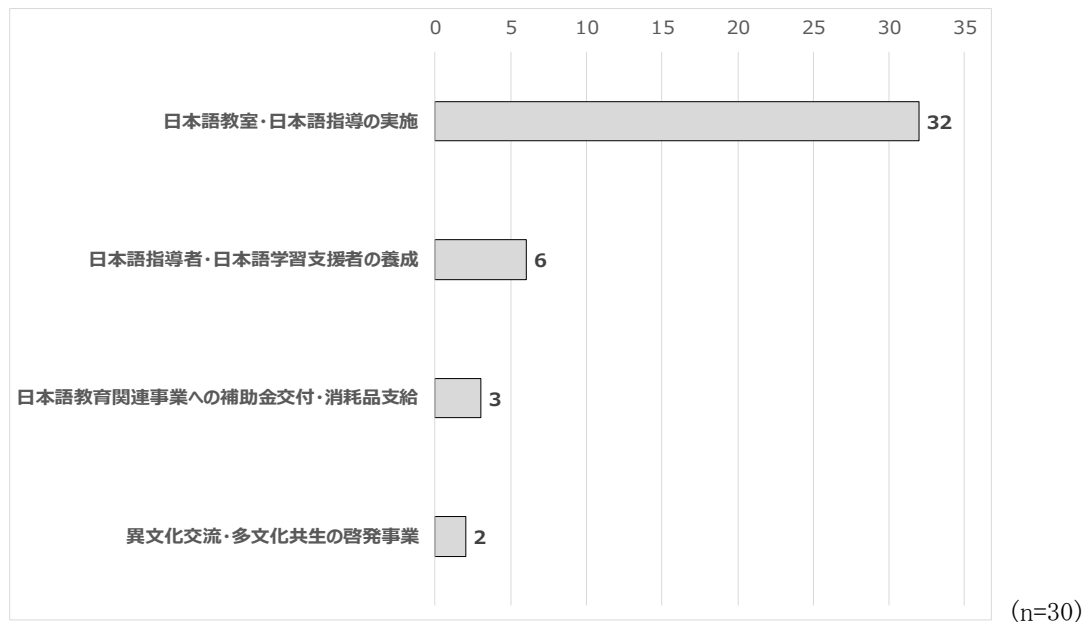
問3. で“日本語教育・日本語学習支援に関連する事業を行っている”と回答した協会

◆日本語教育・日本語学習支援に関連する事業：令和3年度予算額



問3. で“日本語教育・日本語学習支援に関連する事業を行っている”と回答した協会

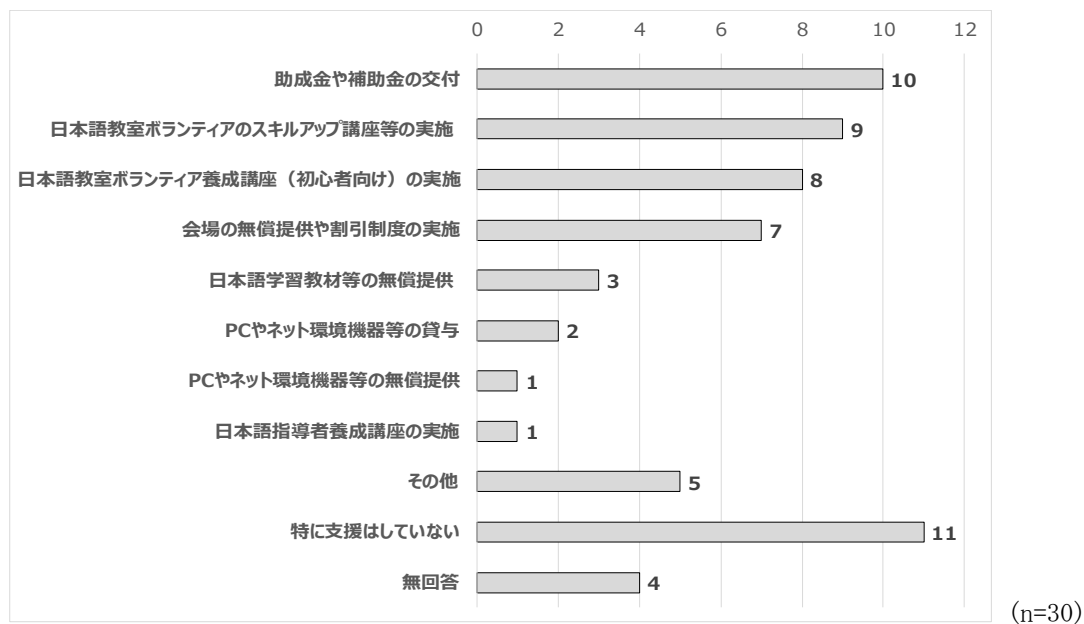
◆日本語教育・日本語学習支援に関連する事業内容（自由回答の内容を分類し、集計）



問3. で“日本語教育・日本語学習支援に関連する事業を行っている”と回答した協会

問4. 【複数回答】

貴協会が支援している日本語教室（貴協会直営の日本語教室を除く）に対する支援は、どのようなものがありますか。



■ その他

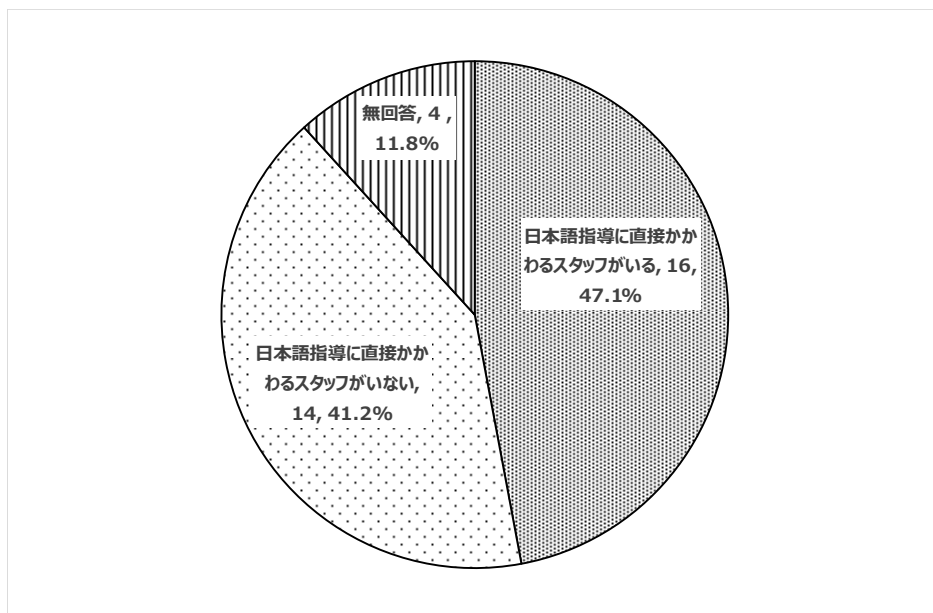
|  |
|--|
| 貸出用教材書籍の購入                             |
| 市からの補助金を一部交付している。                      |
| 企業内日本語教室の開催                            |
| ボランティアと学習者との交流の機会の提供・情報提供・日本語教室運営支援・連携 |
| 協会直営の日本語教室のみ                           |

問5.

日本語教育・日本語学習支援に関わる貴協会のスタッフ数をご記入ください。

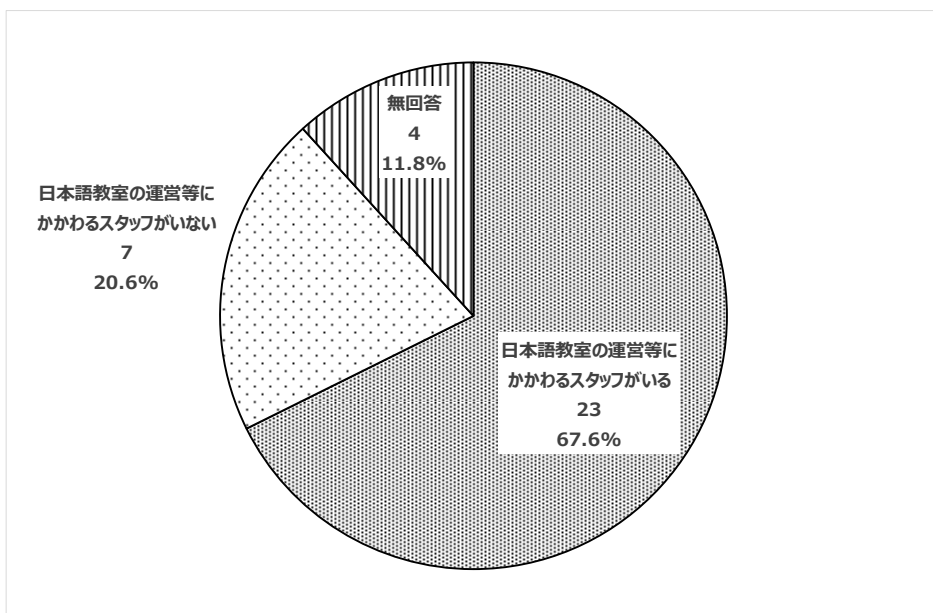
(自由回答の内容を分類し、集計)

◆日本語指導に直接かかわるスタッフの有無



(N=34)

◆日本語教室の運営等にかかわるスタッフの有無



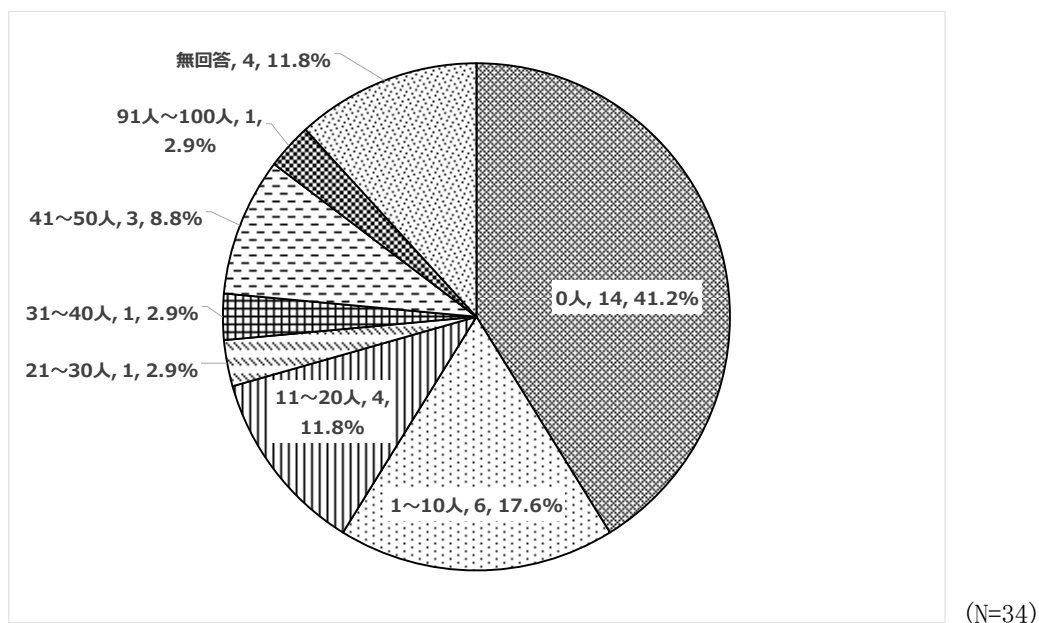
(N=34)

◆日本語教育・日本語学習支援に関わる貴協会のスタッフ数

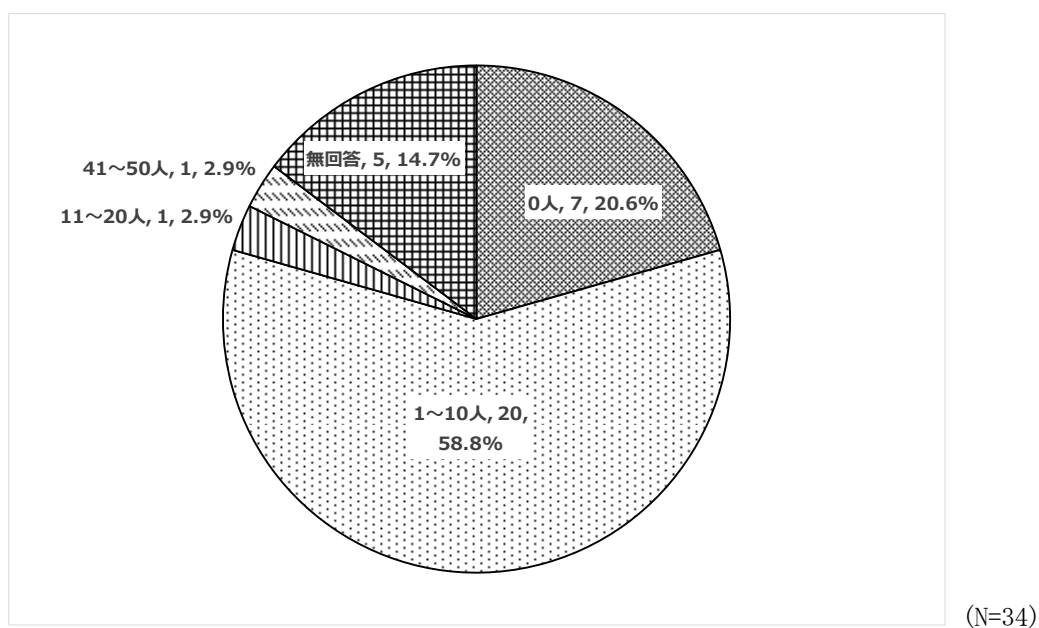
|     | ①日本語指導に直接かかわるスタッフ数 | ②日本語教室の運営等にかかわるスタッフ数 |
|-----|--------------------|----------------------|
| 平均  | 12.1 人             | 4.4 人                |
| 中央値 | 1 人                | 2 人                  |
| 最小値 | 0 人                | 0 人                  |
| 最大値 | 91 人               | 50 人                 |

(以下①と②の円グラフ共通：10 人区切りで分類。ただし、0 人は独立して区切り)

① 日本語指導に直接かかわるスタッフ数

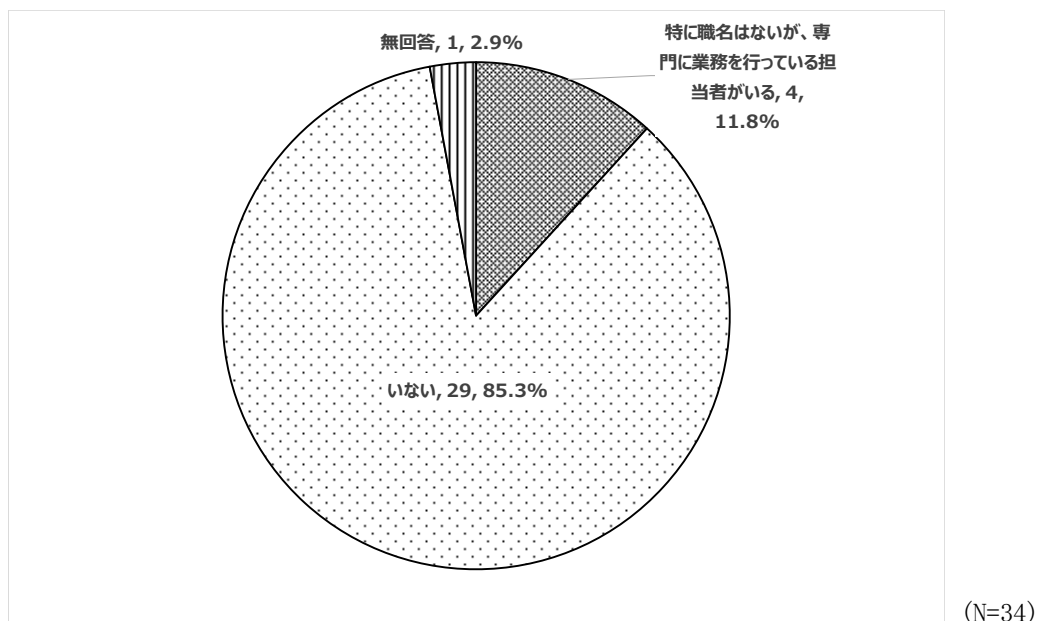


② 日本語教室の運営等にかかわるスタッフ数



問6.

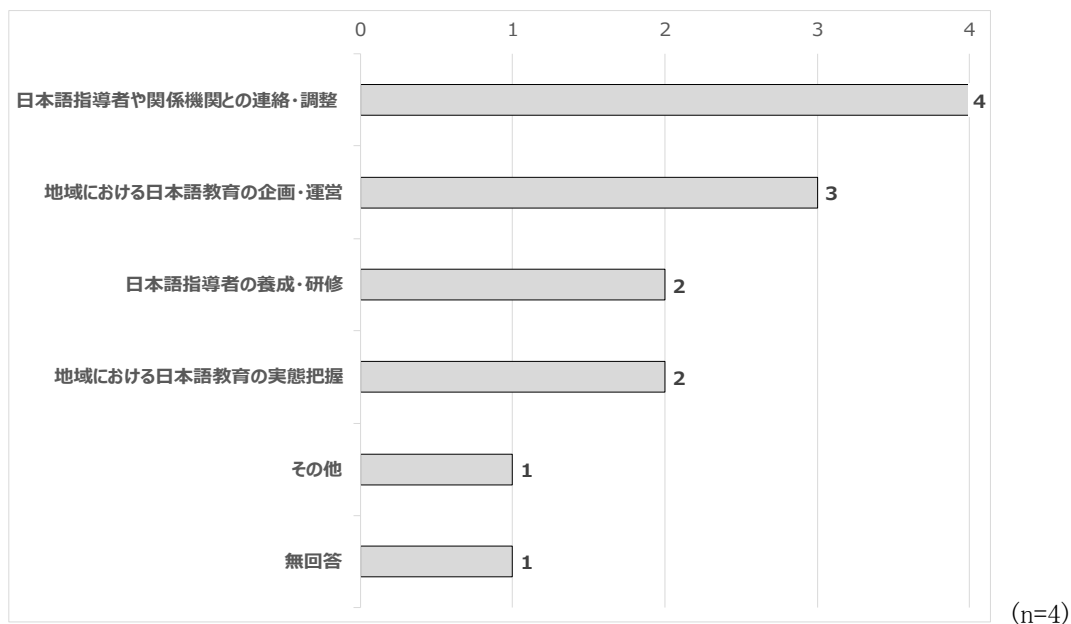
貴協会には専門の「日本語教育コーディネーター」等の職名で日本語教育に関わる業務を担当されている方はいますか。



問6. で“特に職名はないが、専門に業務を行っている担当がいる”と回答した協会

問7. 【複数回答】

その方はどのような業務を行っていますか。

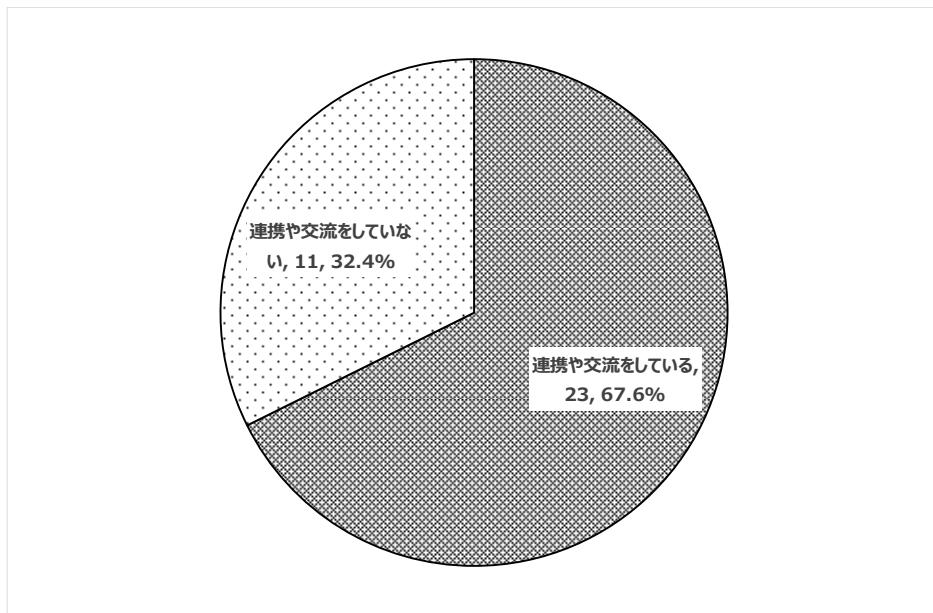


■ その他

(あいち地域日本語教育コーディネーターとして) 日本語教育分野の調査と研究、日本語教育機関との渉外と情報やリソース提供

問 8.

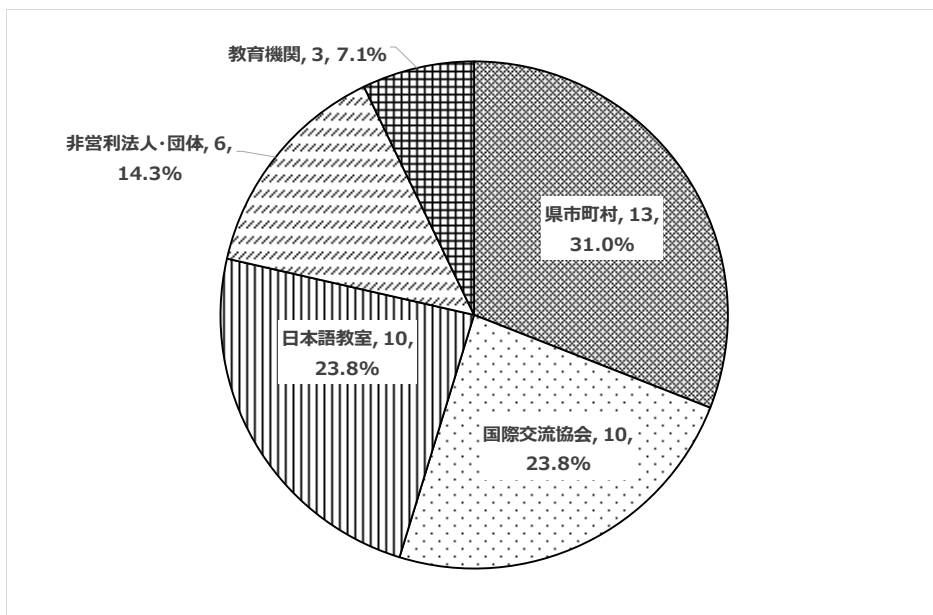
日本語教育・日本語学習支援に関して、他の団体（自治体・国際交流協会・企業・大学・NPO・日本語教室等）との連携や交流を行っていますか。



(N=34)

問 8. で“連携や交流をしている”と回答した協会

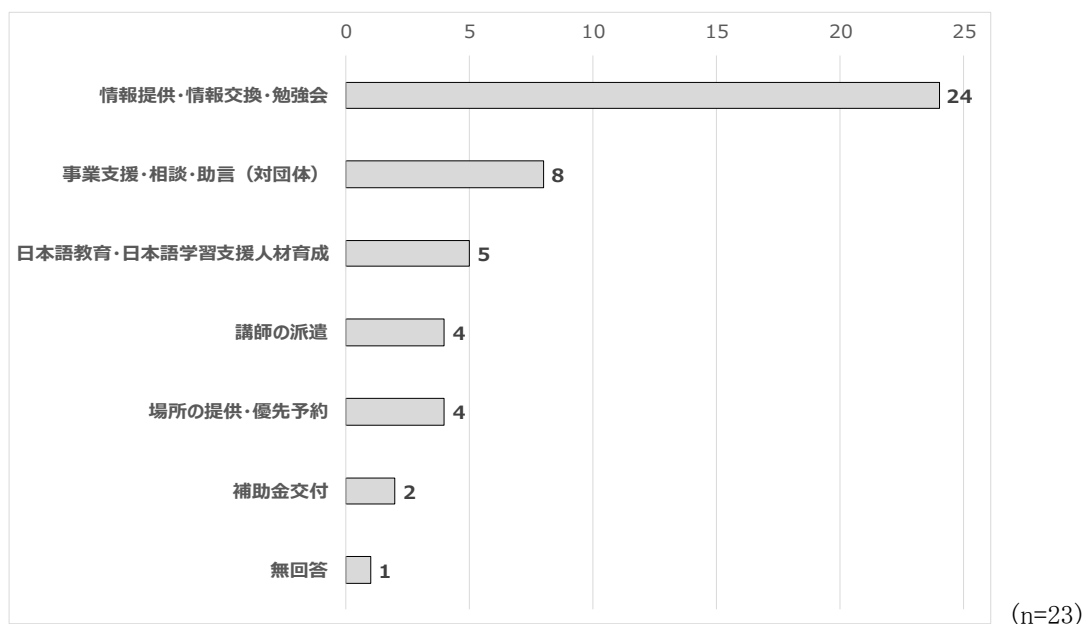
◆連携や交流を行っている団体【複数回答】（自由回答の内容を分類し、集計）



(n=23)

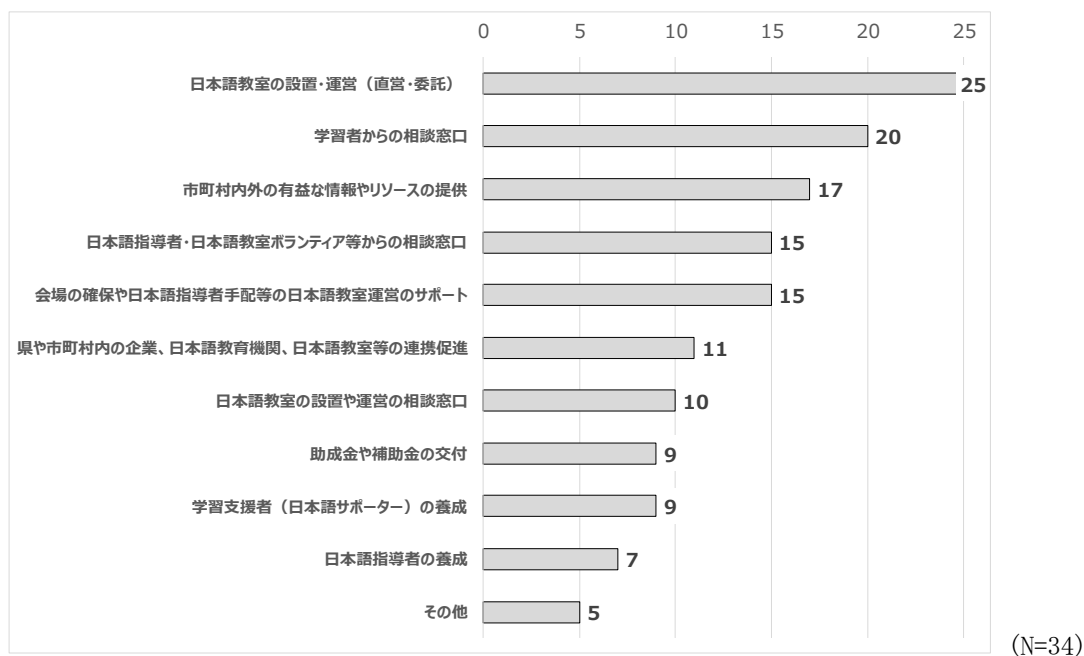
問8. で“連携や交流をしている”と回答した協会

◆連携や交流の内容【複数回答】（自由回答の内容を分類し、集計）



問9. 【複数回答】

地域の日本語教育・日本語学習支援における貴協会の役割について、どのように考えていますか。

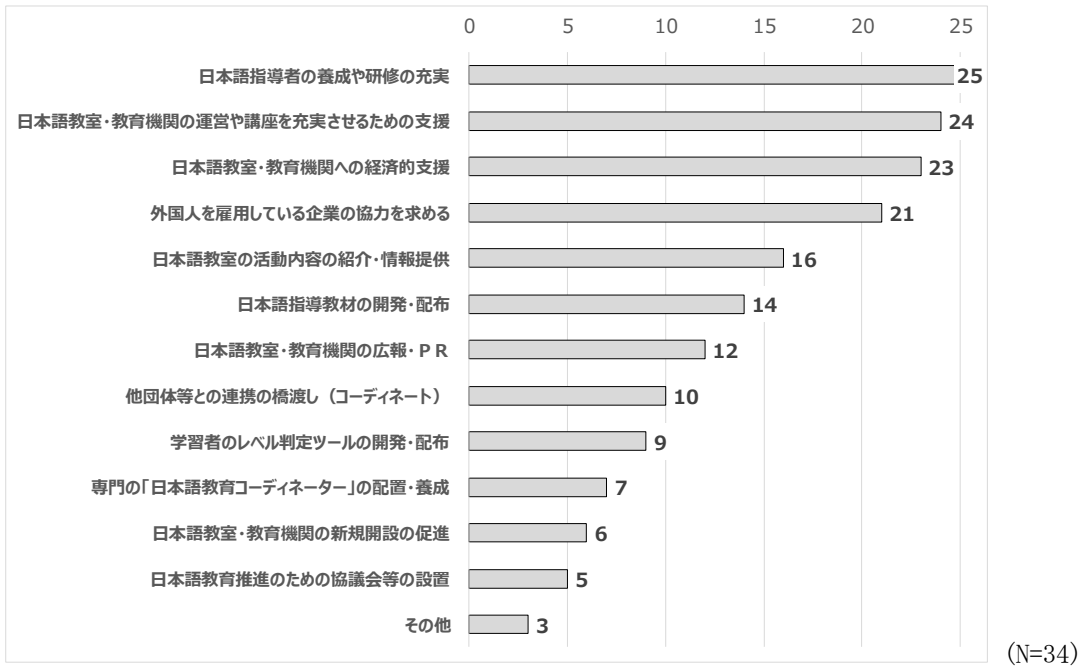


■ その他

|   |
|---|
| 現在日本語教室を始めたばかり、今後の方向性や方針を検討中              |
| 当市の多文化共生推進プランに基づき目標を達成して、当市の多文化共生を促進させること |
| 活動に参加するボランティアへの多文化共生意識の促進、情報交換の場の提供       |

問10. 【複数回答】

日本語学習を希望する外国人に対して、必要な日本語を学ぶ機会を提供するために、今後県はどのような支援を実施すればよいと思いますか。



■ その他

|  |
|--|
| 子供向けについては、学校への支援が必要だと考えている。  |
| 民間が運営する日本語教室が増えてきたことを踏まえて、市町村や協会の役割を見直し、指導支援をいただきたい。また、日本語教師（有資格者）の賃金を上げれば、なり手が増え、確実に日本語教室の充実に繋がると思うので、そういう働きかけをして欲しい。新しい役割（日本語教育コーディネーター含め、何とかサポーターや多文化共生マネージャーなど）に必要性を感じない。特に語学習得に関しては、ボランティアで対応しきれないとは思えないので、本気で日本語習得と言うならば、英会話学校の様に民営化していくことや、プロの教師を増やしていくことに注力して欲しい。そしてそれを国に働きかけて欲しい。 |
| 多文化共生推進事業における日本語教室運営事業の重要性の認識を高める啓発活動  |



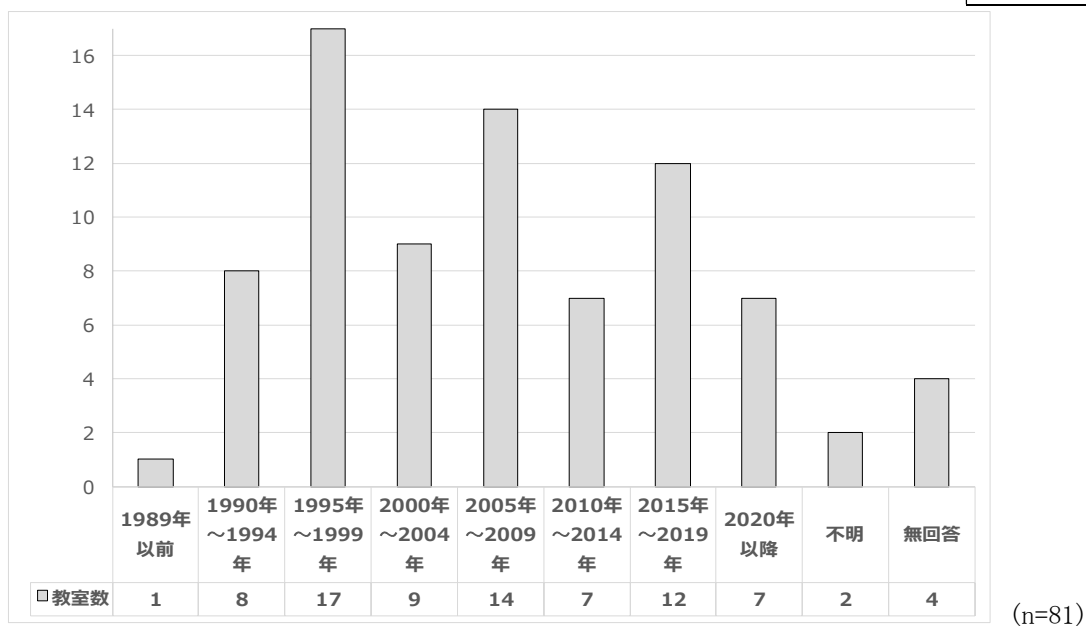
### (3) 日本語教室調査結果

#### 問1.【自由記述】

貴教室名 省略

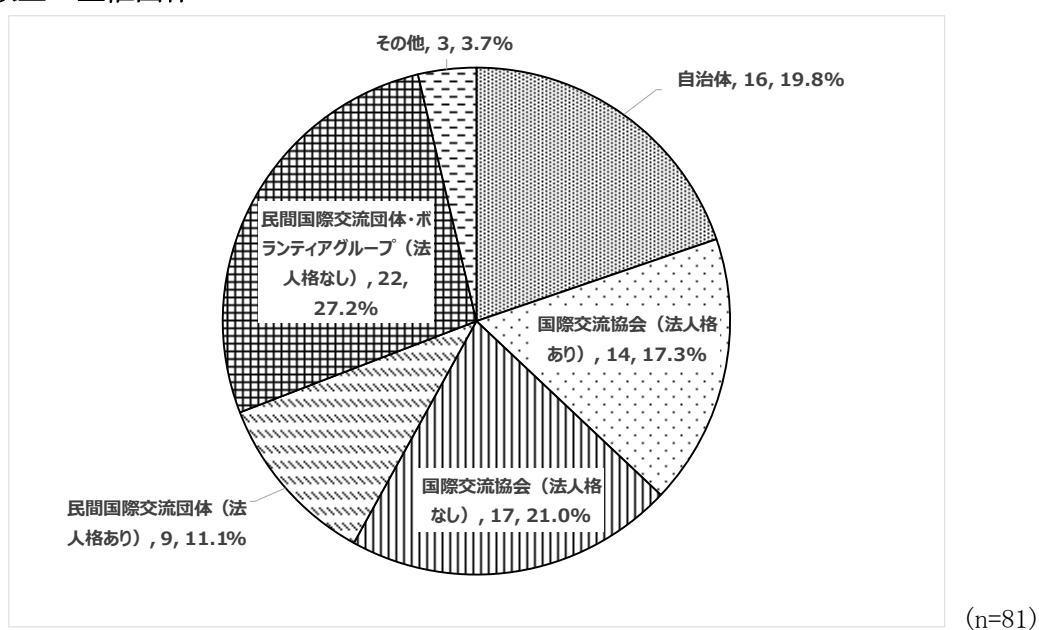
#### 問2.【自由記述】

貴教室の設立年・月（回答値を集計し、5年毎に分類。最古年と2020年以降は除く） 設立月省略



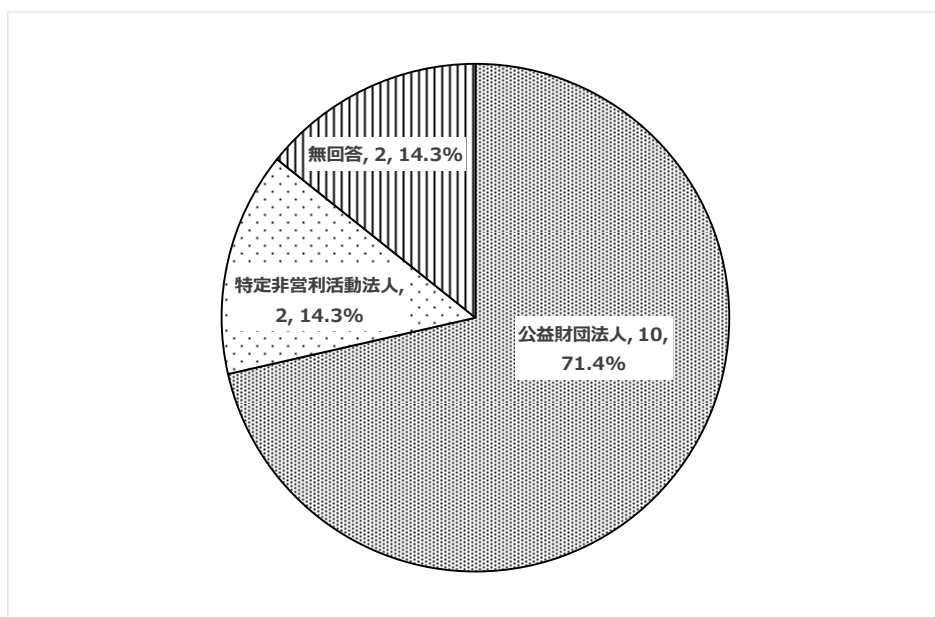
#### 問3.

貴教室の主催団体



問3. で“国際交流協会（法人格あり）”を回答した教室

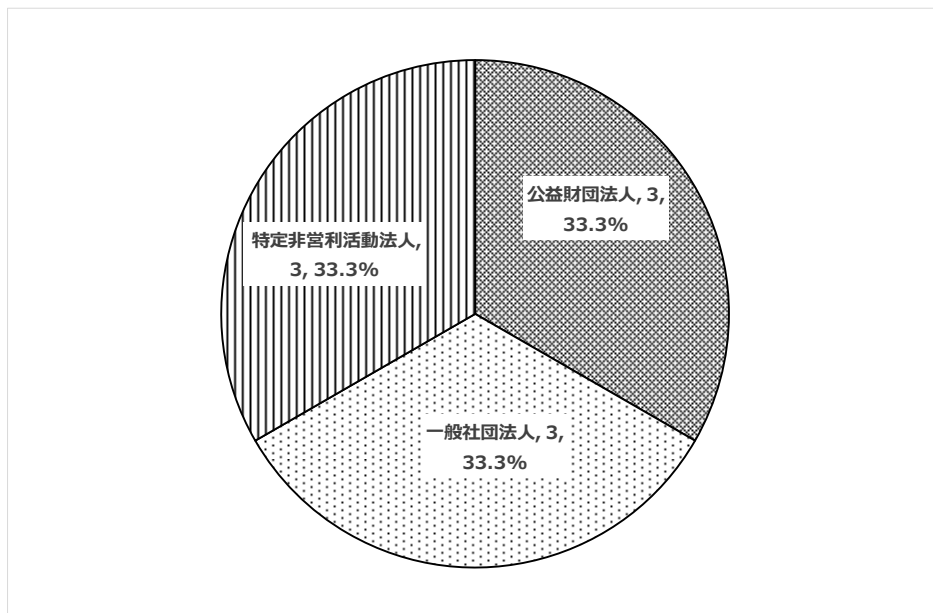
◆国際交流協会 法人別



(n=14)

問3. で“民間国際交流団体（法人格あり）”を回答した教室

◆民間国際交流団体 法人別



(n=9)

■その他

監理団体

営利法人

問4.

貴教室の活動地域

| 市町村名          | 教室数       | %             |
|---------------|-----------|---------------|
| 名古屋市          | 16        | 19.8%         |
| 豊田市           | 7         | 8.6%          |
| 愛知県全域         | 5         | 6.2%          |
| 豊橋市           | 4         | 4.9%          |
| 岡崎市           | 3         | 3.7%          |
| 蒲郡市           | 3         | 3.7%          |
| 安城市           | 2         | 2.5%          |
| 一宮市           | 2         | 2.5%          |
| 稲沢市           | 2         | 2.5%          |
| 犬山市           | 2         | 2.5%          |
| 小牧市           | 2         | 2.5%          |
| 長久手市          | 2         | 2.5%          |
| 田原市           | 2         | 2.5%          |
| 東海市           | 2         | 2.5%          |
| 豊明市           | 2         | 2.5%          |
| みよし市          | 1         | 1.2%          |
| 愛西市           | 1         | 1.2%          |
| 岡崎市及びその近隣周辺地区 | 1         | 1.2%          |
| 額田郡幸田町        | 1         | 1.2%          |
| 刈谷市           | 1         | 1.2%          |
| 江南市           | 1         | 1.2%          |
| 春日井市          | 1         | 1.2%          |
| 常滑市           | 1         | 1.2%          |
| 新城市           | 1         | 1.2%          |
| 瀬戸市           | 1         | 1.2%          |
| 清須市           | 1         | 1.2%          |
| 西尾市           | 1         | 1.2%          |
| 大府市近郊         | 1         | 1.2%          |
| 知多郡武豊町        | 1         | 1.2%          |
| 知多市           | 1         | 1.2%          |
| 知立市           | 1         | 1.2%          |
| 東浦市           | 1         | 1.2%          |
| 東浦町           | 1         | 1.2%          |
| 東郷町           | 1         | 1.2%          |
| 日進市           | 1         | 1.2%          |
| 半田市           | 1         | 1.2%          |
| 扶桑市           | 1         | 1.2%          |
| 碧南市           | 1         | 1.2%          |
| 豊川市           | 1         | 1.2%          |
| 北名古屋市         | 1         | 1.2%          |
| <b>合計</b>     | <b>81</b> | <b>100.0%</b> |

(n=81)

◆名古屋市区内別

| 名古屋市      | 教室数       | %             |
|-----------|-----------|---------------|
| 名古屋市中区    | 5         | 31.3%         |
| 名古屋市中村区   | 2         | 12.5%         |
| 名古屋市北区    | 2         | 12.5%         |
| 名古屋市港区    | 1         | 6.3%          |
| 名古屋市西区    | 1         | 6.3%          |
| 名古屋市千種区   | 1         | 6.3%          |
| 名古屋市東区    | 1         | 6.3%          |
| 名古屋市南区    | 1         | 6.3%          |
| 名古屋市熱田区   | 1         | 6.3%          |
| 名古屋市緑区    | 1         | 6.3%          |
| <b>合計</b> | <b>16</b> | <b>100.0%</b> |

(n=16)

問5.

日本語教育・日本語学習支援に関わる貴教室のスタッフ数

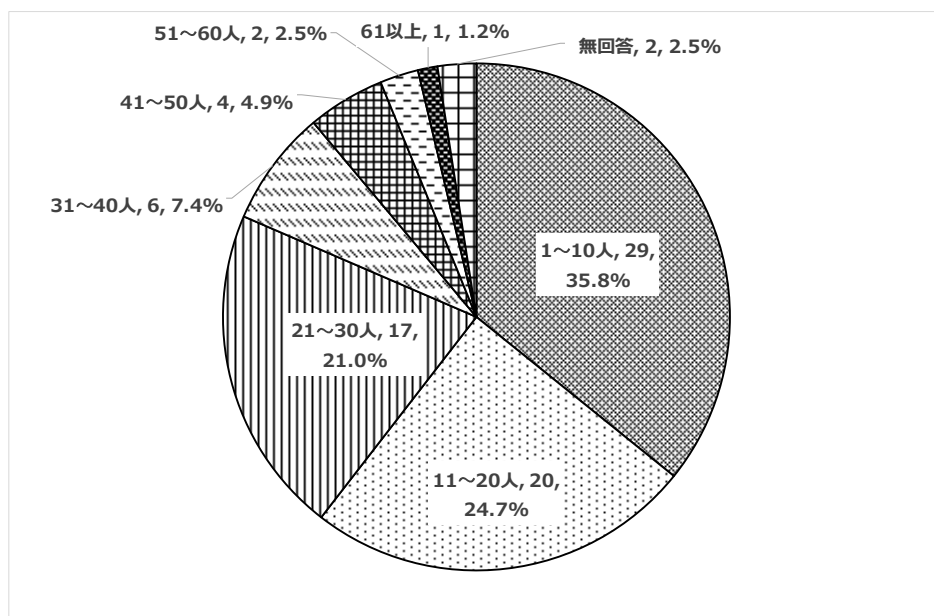
|     | 日本人+外国人スタッフ数 |
|-----|--------------|
| 平均  | 19人          |
| 中央値 | 15人          |
| 最小値 | 2人           |
| 最大値 | 99人          |

◆スタッフ数合計（各スタッフ別に全教室の回答値を合計）

|                               | 日本人   | 外国人 | 合計    |
|-------------------------------|-------|-----|-------|
| 日本語指導に直接かかわるスタッフ <<有償・有資格>>   | 36    | 4   | 40    |
| 日本語指導に直接かかわるスタッフ <<有償・無資格>>   | 53    | 10  | 63    |
| 日本語指導に直接かかわるスタッフ <<無償・有資格>>   | 175   | 23  | 198   |
| 日本語指導に直接かかわるスタッフ <<無償・無資格>>   | 445   | 3   | 448   |
| 日本語指導に直接かかわるスタッフ <<有償・資格等不明>> | 0     | 0   | 0     |
| 日本語指導に直接かかわるスタッフ <<無償・資格等不明>> | 499   | 2   | 501   |
| 日本語教室の運営などにかかわるスタッフ           | 107   | 6   | 113   |
| その他                           | 11    | 2   | 13    |
| 合計                            | 1,326 | 50  | 1,376 |

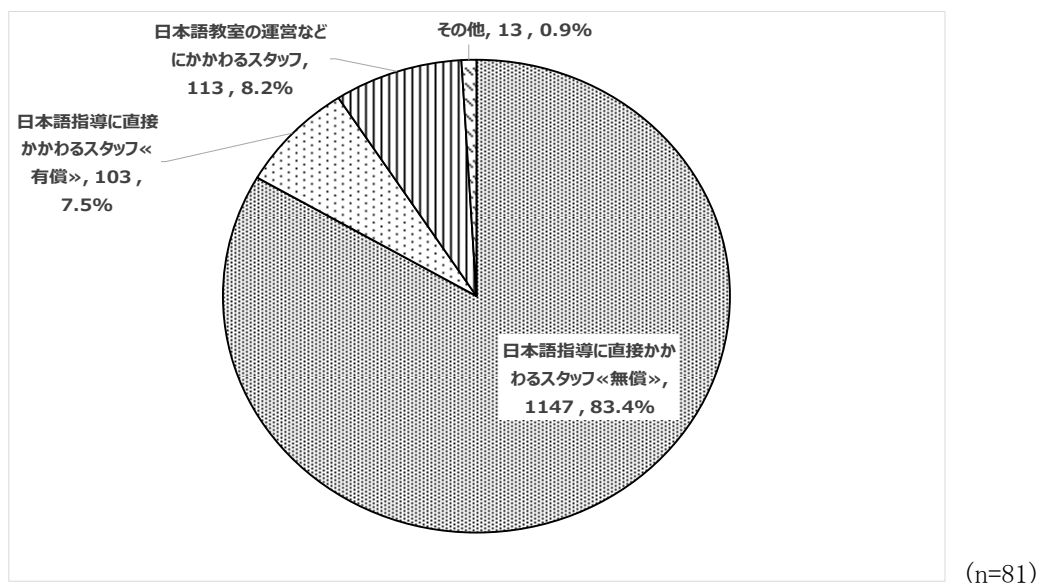
(n=81)

◆スタッフ数（10人区切りで回答値を分類）



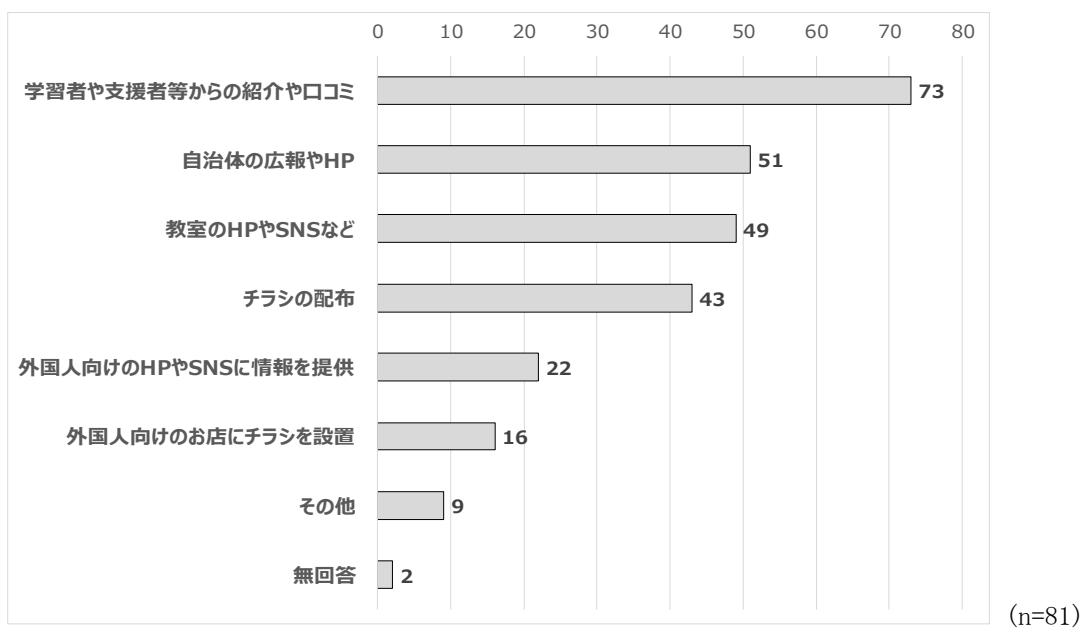
(n=81)

◆スタッフ種別×有償・無償別



問6.【複数回答】

学習者の募集方法



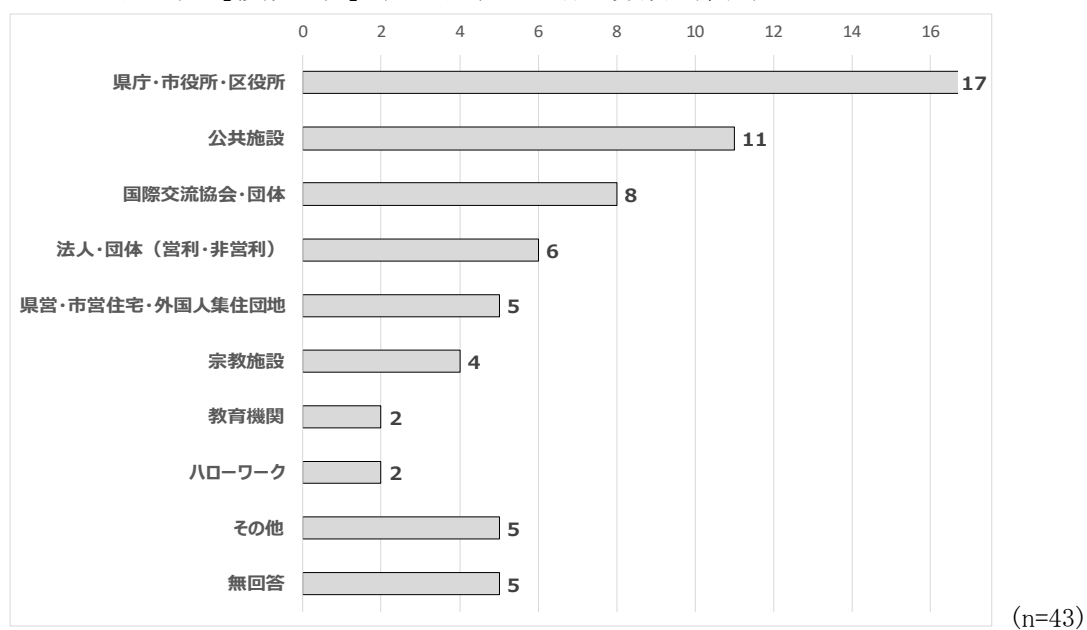
■その他

|                      |    |
|----------------------|----|
| 国際交流協会からの紹介・HP       | 4件 |
| SNS (LINE・Facebook等) | 3件 |
| ハローワークからの紹介          | 2件 |
| 大学広報                 |    |
| 監理組合HP               |    |
| ポスター掲示               |    |

※複数回答あり

問6. で“チラシの配布”を回答した教室

◆チラシの配布先【複数回答】（自由回答の内容を分類し集計）

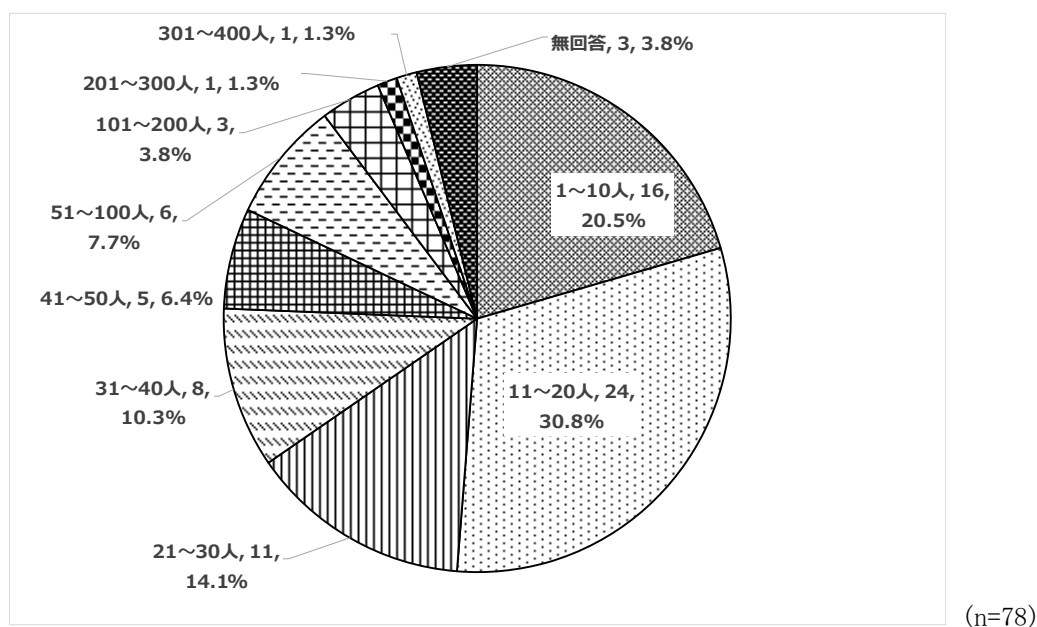


■その他

|            |
|------------|
| 会員案内       |
| つながりのある外国人 |
| 近隣の外国人に配る  |
| スーパー       |
| 関係機関       |

問 7. 【自由記述】

学習者数 2021 年度開講時点の人数をご記入下さい。なお、2021 年度休止中の教室は、把握している最も直近の人数をご記入下さい。(50 人以下は 10 人、100 人以下は 50 人、101 人以上は 100 人区切りで分類)



※ある一定期間の延べ人数を回答した教室 (3 教室) の回答はグラフに含めていない。

問 8. 【自由記述】

学習者の国籍、年齢別人数

|         | 合計    | ベトナム | ブラジル | 中国  | フィリピン | インドネシア | ペルー | ネパール | 韓国 | タイ | その他・不明 |
|---------|-------|------|------|-----|-------|--------|-----|------|----|----|--------|
| 19歳以下   | 203   | 5    | 47   | 36  | 43    | 3      | 15  | 29   | 0  | 0  | 25     |
| 20歳~39歳 | 838   | 311  | 91   | 111 | 112   | 54     | 10  | 16   | 11 | 15 | 107    |
| 40歳~59歳 | 271   | 5    | 87   | 54  | 29    | 5      | 17  | 4    | 7  | 8  | 55     |
| 60歳以上   | 44    | 0    | 10   | 1   | 0     | 0      | 3   | 0    | 3  | 0  | 27     |
| 合計      | 2,304 | 476  | 391  | 318 | 283   | 90     | 82  | 64   | 37 | 37 | 526    |

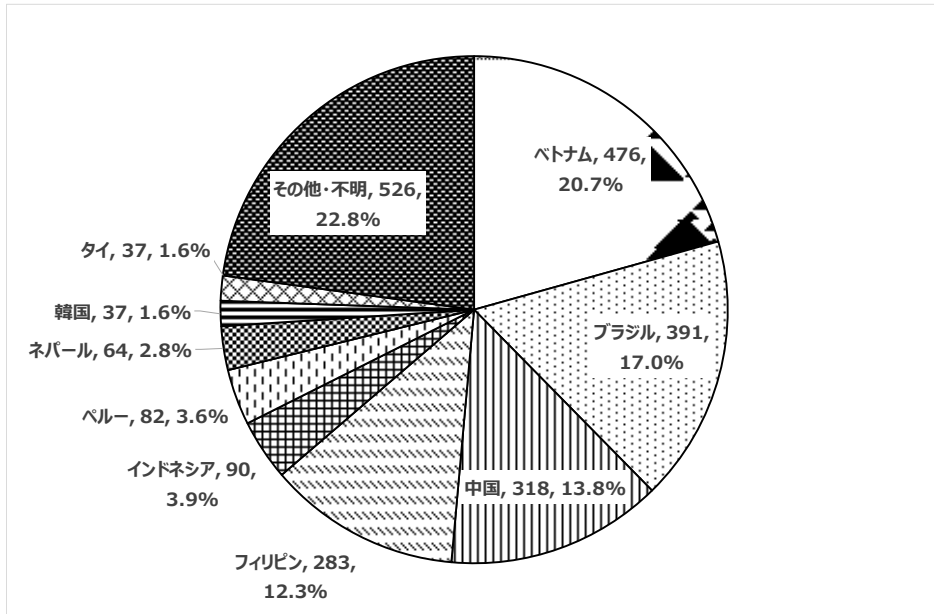
(n=73)

※無回答(11 教室)

※年齢別人数無回答 (8 教室)。そのため、年齢別の人数を足し上げた国籍別人数の合計と表合計列の国籍別人数は異なっている。

※n の数は、全項目無回答を除いた数 (合計人数のみ回答した教室数は含む)

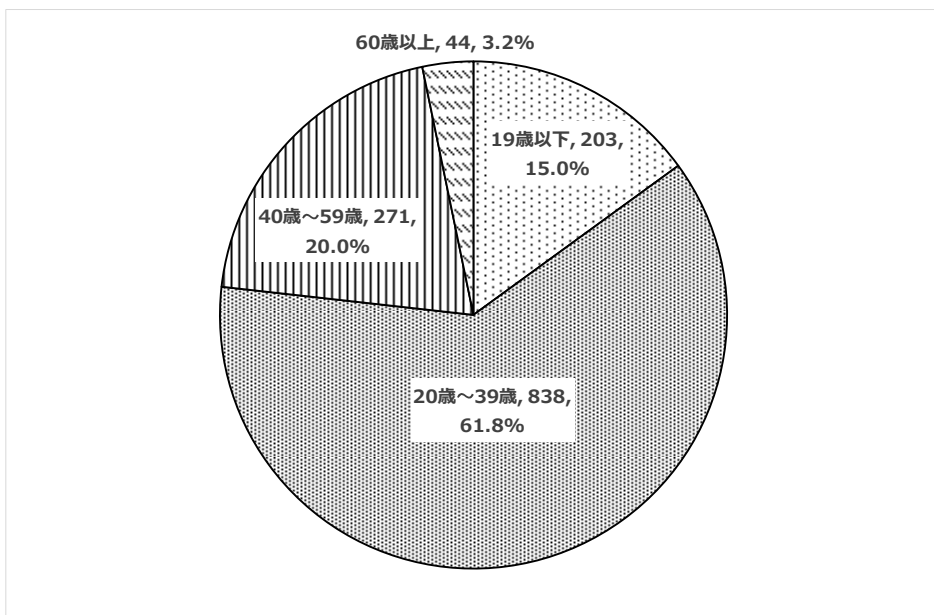
◆ 国籍別



(n=73)

※無回答(11 教室)

◆ 年齢別



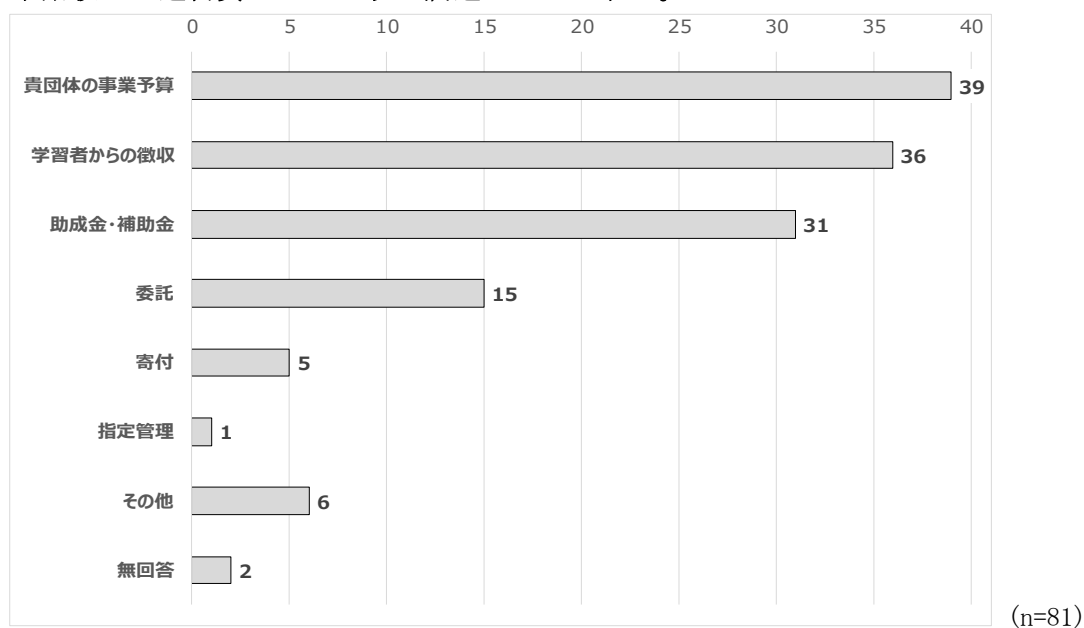
(n=62)

※無回答(19 教室)



### 問9. 【複数回答】

日本語教室の運営費をどのように調達していますか。



#### ■ その他

会員の年会費：3件

市町村事業による支援

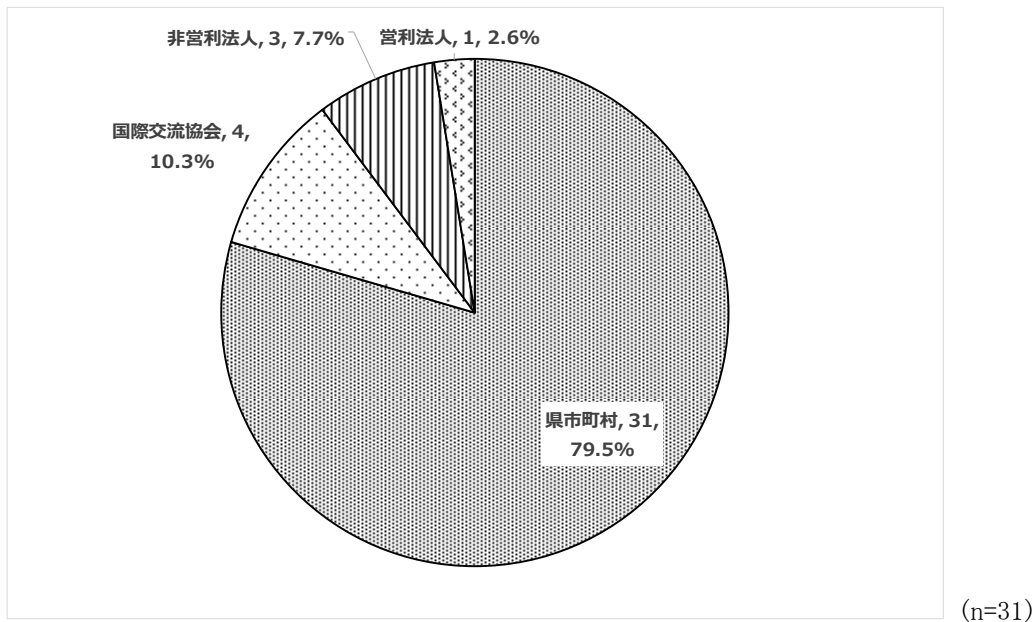
運営は無償で行っている。ボランティアスタッフから教材、消耗品等の要望があれば市の予算で購入し、提供している。

一般財源（国際交流事業振興基金取り崩し）

問9. で“助成金・補助金”を回答した教室

問10. 【複数回答】

助成金・補助金の申請先（※自由回答の内容を分類し集計）



問9. で“委託”または“指定管理”を回答した教室

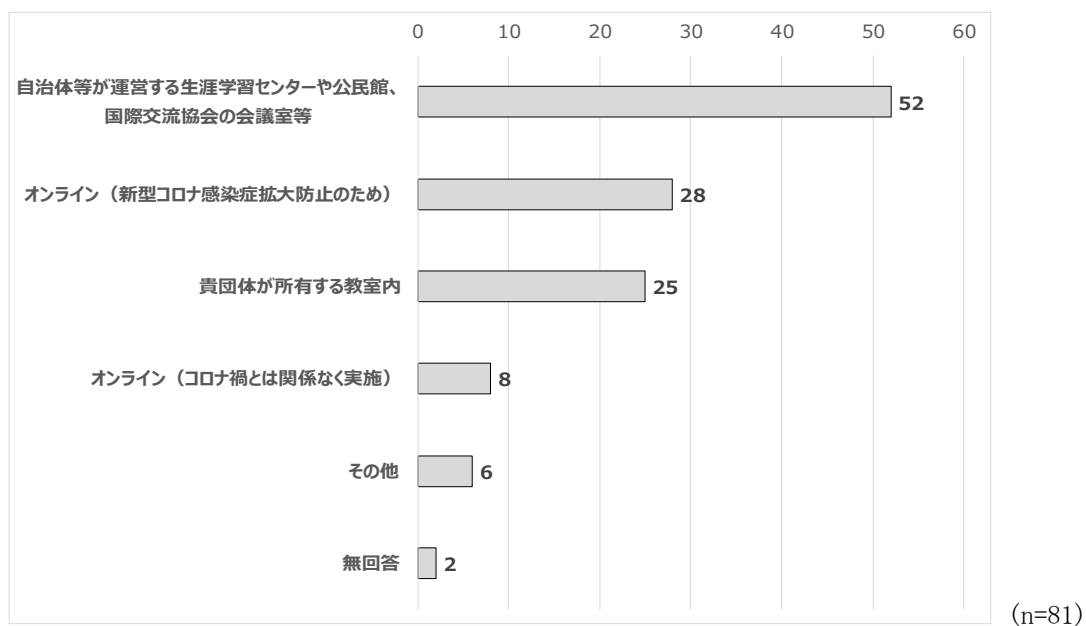
問11. 【自由記述】

委託・指定管理の場合、委託元名をご記入下さい。

|         |
|---------|
| 県：1件    |
| 市町村：14件 |

問12. 【複数回答】

日本語教室をどこで実施していますか。



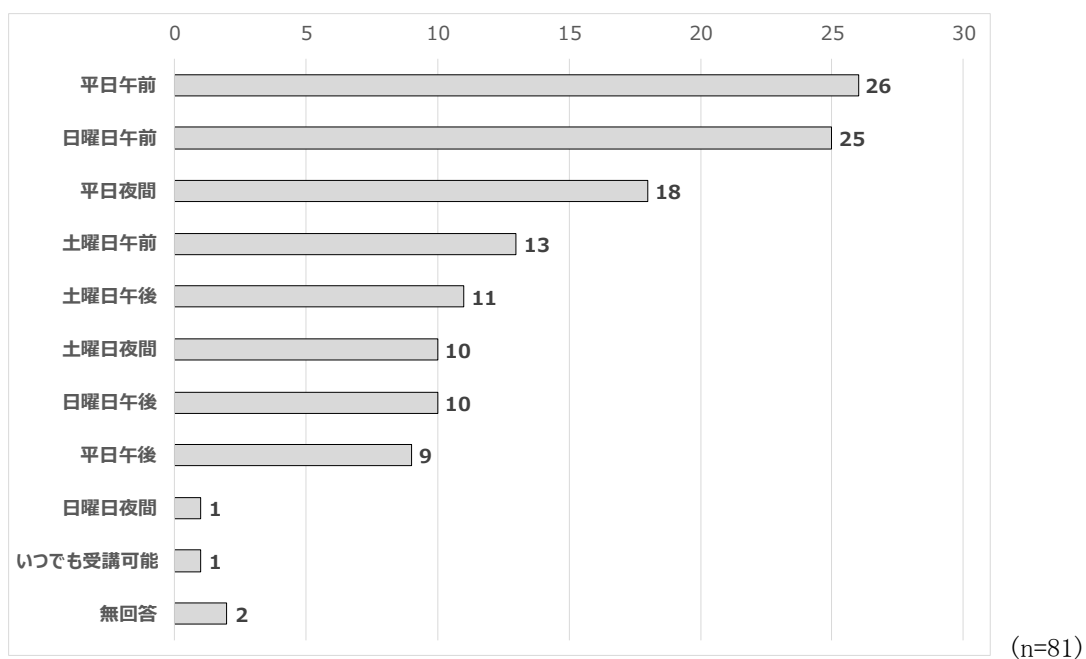
■ その他

|             |
|-------------|
| 集会所：3件      |
| 福祉会が借りている民家 |
| 民間の会議室      |
| 貸し施設        |

※自治体、国際交流協会が主催する教室は、主催者が管理する会場を使用する場合は「貴団体が所有する教室内」を選択

問 1 3. 【複数回答】

日本語教室をいつ実施していますか。



問14. 【自由記述】

教室が掲げる目的（理念・方針）や教室が大事にしていることについて教えてください。（同様のコメントはまとめ）

|   |  |
|---|--|
| 日本語教育・日本語学習支援                                   | 学習者のニーズ・目的に沿った学習：15件   |
|   | 小人数で楽しく学ぶ。：5件  |
|   | 学習者の希望に沿った学習   |
|   | 学習者のレベルに応じた学習：5件   |
|   | 外国人住民の日本語使用機会の創出：3件  |
|   | 学習希望者が学習したい時いつでも来ることができる。（事前登録不要）                              |
|   | 日本語を勉強して自国へ帰って役立てることができるようにする。                                 |
|   | 基本的な日本語の習得   |
|   | 教えない日本語教室・・・テキストは使わず、学習者の知っている言葉から会話へ。                         |
|   | 有資格者で、日本語教師として実績がある講師による確実な日本語定着。                              |
|   | スタッフ一人一人が会の運営者となり、『日本語を学びたい』と考えている学習者に対して学ぶ場を提供する。             |
|   | 日本語学習の手伝いをする。  |
|   | 学生は学校での教科学習に関わる日本語の学習、漢字学習。                                    |
|   | 大人は仕事に役立つ日本語学習を行っている。  |
| 対面式（90％）では生徒のレベルに合わせて、教室式（10％）では楽しく学習できるようなペースで |  |
| 学校の宿題など、学習者に寄り添った対応をする                          |  |
| 試験対策<br>日本語能力                                   | 日本語能力試験合格のサポート：5件  |
|   | 日本語能力試験を受験し、合格することで、就労先を選べ、給与が上がり、外国人市民の生活レベルが向上できるように支援する。：2件 |
|   | 文法、読解、または漢字の理解を軸として日本語能力試験など有形の実績を蓄積することを目的とする。                |
| 指導者の関わり   | 日本人も外国人に伝わりやすいコミュニケーション方法を学ぶ。：3件                               |
|   | 「自分らしく人の役に立つ」がモットー。無理をしないでボランティアを続けることが重要。                     |
|   | スタッフ一人一人が会の運営者となり、『外国人に日本語を教えたい』というボランティアスタッフには、教える場を提供する。     |

|             |  |
|-------------|--|
| 生活支援・居場所づくり | 学習者の生活支援：9件  |
|             | 日本で就職・就労するために必要な日本語を教える。：6件  |
|             | 外国人の居場所づくり：5件  |
|             | 生活情報の提供：2件   |
|             | 外国人・日本人の居場所づくり：2件  |
|             | 生活者としての外国人を意識しての教室なので、生活支援や相談にも応じる居場所としても大切にしている。  |
|             | 中国帰国者とその関係者、ならびに日本語を母語とせず日本を生活の基盤とする方たちに対し、生活支援を通じ、多文化・多民族共生社会の実現。   |
|             | ウェルフェア リンギスティクス（社会の福利に資する言語・コミュニケーションに基づく言葉の支援）を理念とする学びのセーフティネットとしての教室であること。   |
|             | 学習者とのコミュニケーションを豊かにして日本語教室内で日本文化紹介、国際交流協会のイベントに参加してもらい豊かな日本の生活を送ってもらう。  |
|             | 活動を通じての人と人とのネットワークや居場所づくり  |
|             | 外国人の生活・進路相談  |
|             | 外国籍児童・生徒の就学支援など  |
|             | 市内在住・在勤の外国のかたを対象に、市民との円滑なコミュニケーションを促進し、充実した日常生活を過ごしていただく。  |
|             | 学校や職場その他において、日本人とスムーズにコミュニケーションが取れ、日本での生活をより安心して送っていただく事ができるよう在住外国人の日本語の語学力・会話能力を向上させる。  |
| 交流          | 地域の日本人と外国人との交流：4件  |
|             | 交流の場、何でも話せる場所：3件   |
|             | 学習者には対面とオンラインにて対応し、オンラインでは国内外問わず学習者たちの交流の場を提供し、いつでも日本語を使える環境を作っている。  |
|             | 多文化共生をめざした交流活動   |
|             | 同じ地域に住む仲間として、お互いが理解しあう交流の場を提供する。   |
|             | 日本語学習を通じた異文化交流   |
|             | 日本語教室ではなく、国際交流のグループ。参加者は「先生と学習者」ではなく「仲間」であり、「教える／教わる」ではなく「ともに学ぶ」対等な関係を目指している。テーマを決めて会話を楽しむ場としている。（教科書を使用した日本語指導やJLPT対策等は基本的に行っていない。） |
|             | 日本語に自信のない外国人がホッとできる場にしたいとの思いを込めて教室名を名付けており、基本的な日本語学習はもとより、日本人、外国人の区別なく、同じ市に住む者同士の仲間作りの場になることも願っている。                                  |
|             | 学習だけではなく、文化交流や情報交換の場となるようなアットホームな教室とする。  |
|             | 講義形式でなく、日常会話（おしゃべり）を通じて、気軽に日本語に触れてもらう機会とする。  |

|             |   |
|-------------|---|
| 多文化共生・異文化理解 | 外国人と日本人の相互理解：7件   |
|             | 多文化共生社会の構築：3件   |
|             | 日本で暮らす外国人が少しでも暮らしやすくなるためのお手伝い。その一つが日本語でのコミュニケーション。日本語学習だけでなく、相互理解を図るために外国・日本の文化を紹介し合う時間も設けている。                          |
|             | 中国帰国者とその関係者、ならびに日本語を母語とせず日本を生活の基盤とする方たちに対し、日常生活・社会生活における意思疎通・情報伝達の能力育成を目的とする日本語と文化習慣の指導を通じ、多文化・多人種共生社会の実現。              |
|             | 外国人の方に熱意をもって日本語や日本の文化等を教えてくださる方に指導していただいている。  |
|             | 日本滞在中、少しでも楽しく滞在できるように、日本の生活（日本人）を理解する。  |
|             | 日本文化の紹介   |
|             | 地域社会における共生の促進を図るために、日常生活に必要な日本語の学習を支援する。  |
|             | 学習者との相互理解   |
|             | コミュニケーションを通して人間関係づくりを行うことで、多文化共生の拠点としての役割を担う。   |
|             | 『教えることは学ぶこと』を実感し、学習者からの学びに感謝し、互いに学び合いながら成長し、異文化交流・心の交流を大切に考える。  |
|             | 多文化共生を軸に、ボランティア、学習者の居住地域を問わず、日本語学習活動に受け入れる。   |
| その他         | 主に乳幼児連れの外国人女性への日本語指導及び子どもの預かり   |
|             | 学習者とボランティアの対等性を徹底   |
|             | 外国にルーツを持つ子どもや家族が日本語人とともに平和な未来を描けるようになることを基本理念としている。子育て中のママ・パパが最低2つ以上の言語や文化に触れる子どもたちの言語習得やアイデンティティ形成の重要性を知ることも大切だと考えている。 |
|             | 地域在住の外国人市民の方々が、地域に親しみ、安心して生活していけるように、日本語を通して生活を支援していくセンター的な役割を担う教室であることを、大事にしている。                                       |

(n=76)

### 問15. 【複数回答】

教室の学習内容・活動内容について教えてください。重視している順に5つ以内で選択

#### ◆内容別+重視する順（回答教室数）

（内容の回答数を1番目に重視～5番目に重視の別に教室数で集計し、1番目に重視～5番目に重視の合計が最も多い内容順に上から並べている。1番目に重視～5番目に重視それぞれにおいて最も回答数が多かった内容について、その値を太字にしている。）

|                      | 合計 | 1番目に重視    | 2番目に重視    | 3番目に重視    | 4番目に重視    | 5番目に重視    |
|----------------------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 日本語の日常会話中心           | 67 | <b>33</b> | 18        | 6         | 9         | 1         |
| 生活で必要となる日本語の習得       | 61 | 18        | <b>22</b> | 10        | 10        | 1         |
| 日本語の読み書き中心（文字、文章、作文） | 45 | 5         | 10        | <b>17</b> | 6         | 7         |
| 日本語の文法中心             | 40 | 6         | 7         | 6         | <b>15</b> | 6         |
| 日本語能力試験対策            | 38 | 7         | 6         | 9         | 6         | 10        |
| 日本人と外国人の交流や多文化共生     | 31 | 3         | 5         | 12        | 5         | 6         |
| 外国人に対する生活面でのアドバイス・支援 | 26 | 1         | 0         | 5         | 7         | <b>13</b> |
| 日本の文化を教える            | 17 | 0         | 1         | 0         | 5         | 11        |
| 仕事に必要な日本語の習得         | 16 | 1         | 5         | 5         | 2         | 3         |
| 仕事探しに必要な日本語の習得       | 3  | 1         | 0         | 0         | 1         | 1         |
| 在留資格変更・更新のための日本語の習得  | 0  | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
| その他                  | 5  | 4         | 0         | 0         | 1         | 0         |

(n=78)

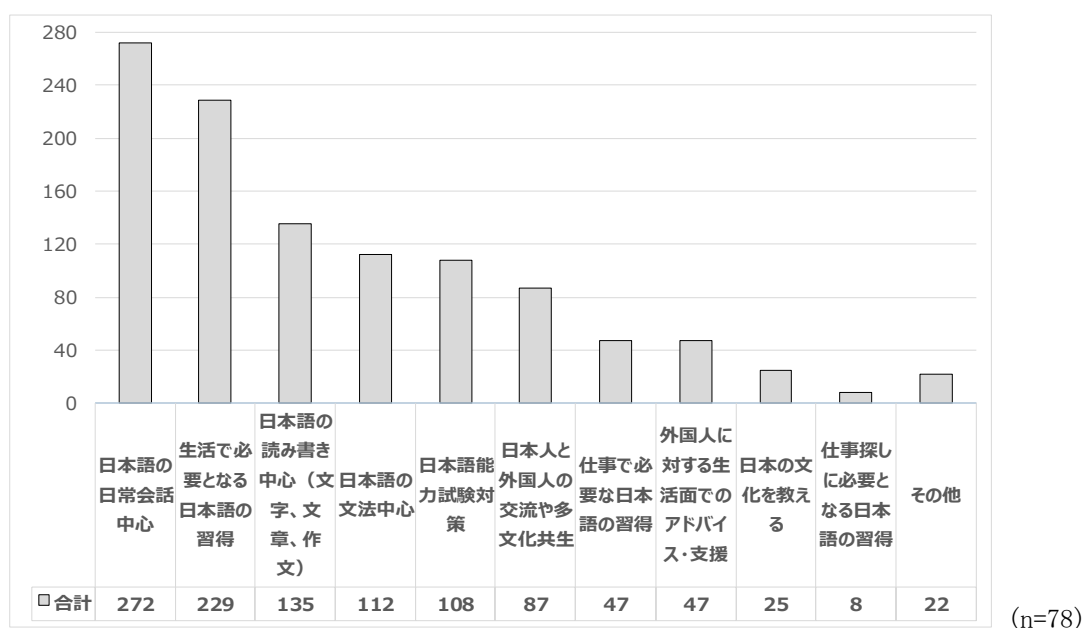
※無回答（3教室）・2番目に重視以降の一部無回答（18教室）

※nは最大の数（最小：n=60）



◆内容別+重視する順（合計値）

（各教室の回答について、1番目に重視する内容を「5点」、2番目に重視する内容を「4点」、3番目に重視する内容を「3点」、4番目に重視する内容を「2点」、5番目に重視を「1点」、そして1番目～5番目重視のどれにも該当しなかった内容を「0点」として点数化し、各内容別に集計した。）



※無回答（3教室）・2番目に重視以降の一部無回答（18教室）

※nは最大の数（最小：n=60）

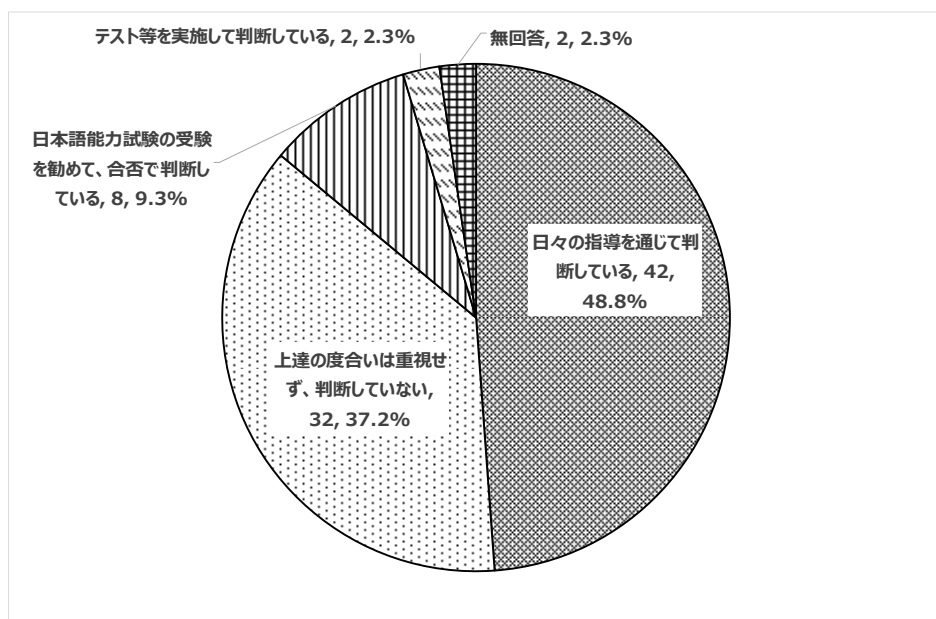
■その他

学校や保育園で使う日本語

日常会話、文法中心、日本語能力試験対策など、それぞれ学習者の希望に応じた学習内容で行っている。

問16.

日々の学習において、学習者の日本語の上達度合いをどのように判断していますか。



(n=81)

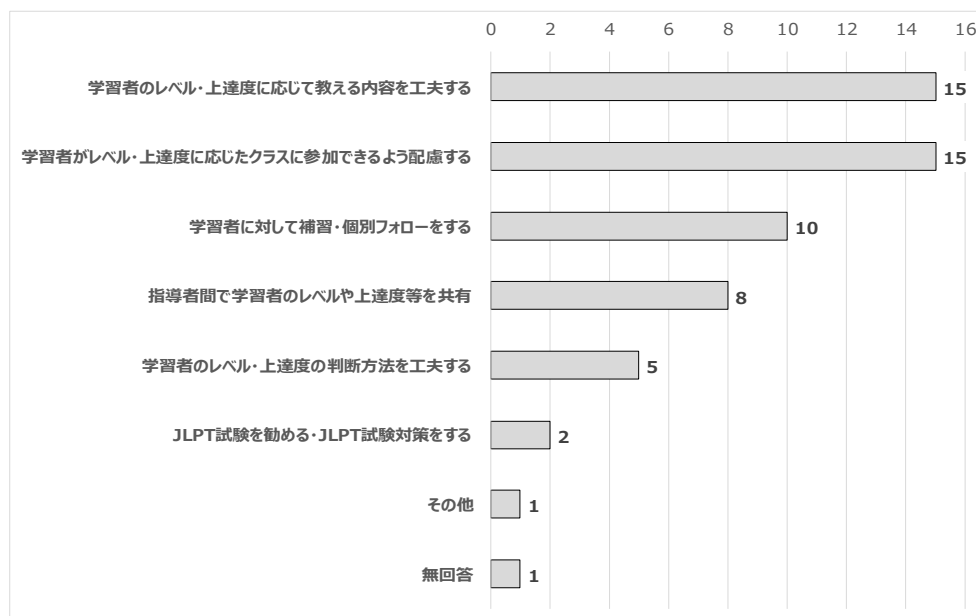
※%の母数は、複数回答のあった教室（5教室）分の回答数も含めている。

問16. で“判断している”と回答した教室

問17. 【自由記述】

上達の度合いを判断した後、どのような対応をしていますか。

(自由回答の内容を分類し集計)

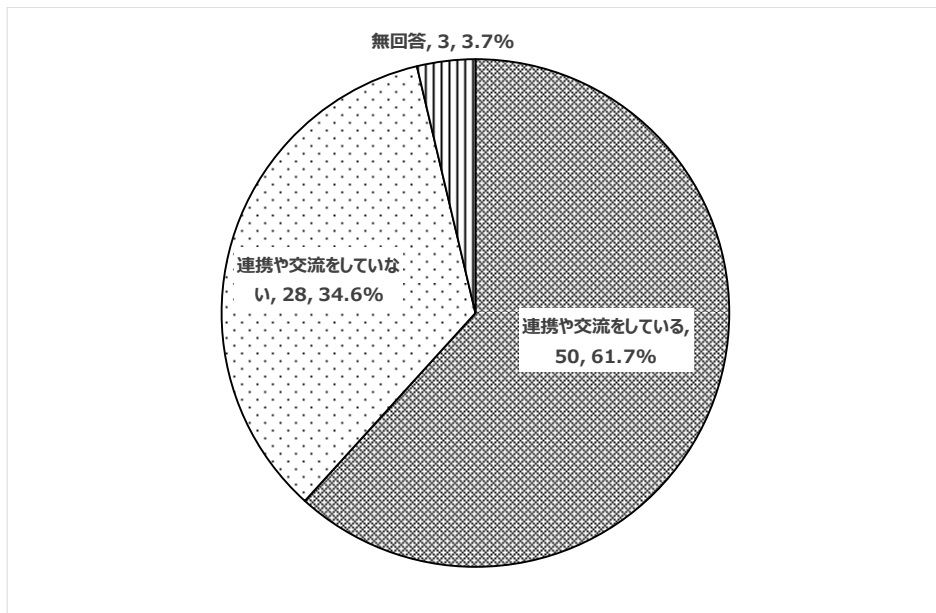


(n=52)

■その他：上達が見えた時、褒めて励まし、更なるステップにつながるよう激励する。

問18.

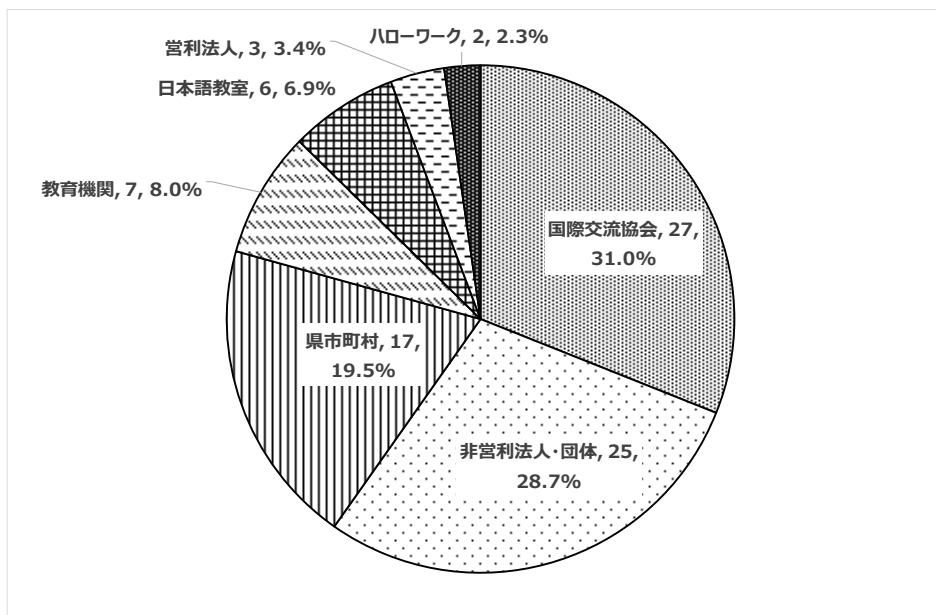
日本語教育・日本語学習支援に関して、他の団体（自治体・国際交流協会・企業・大学・NPO・日本語教室等）との連携や交流を行っていますか。



(n=81)

問18. で“連携や交流をしている”と回答した教室

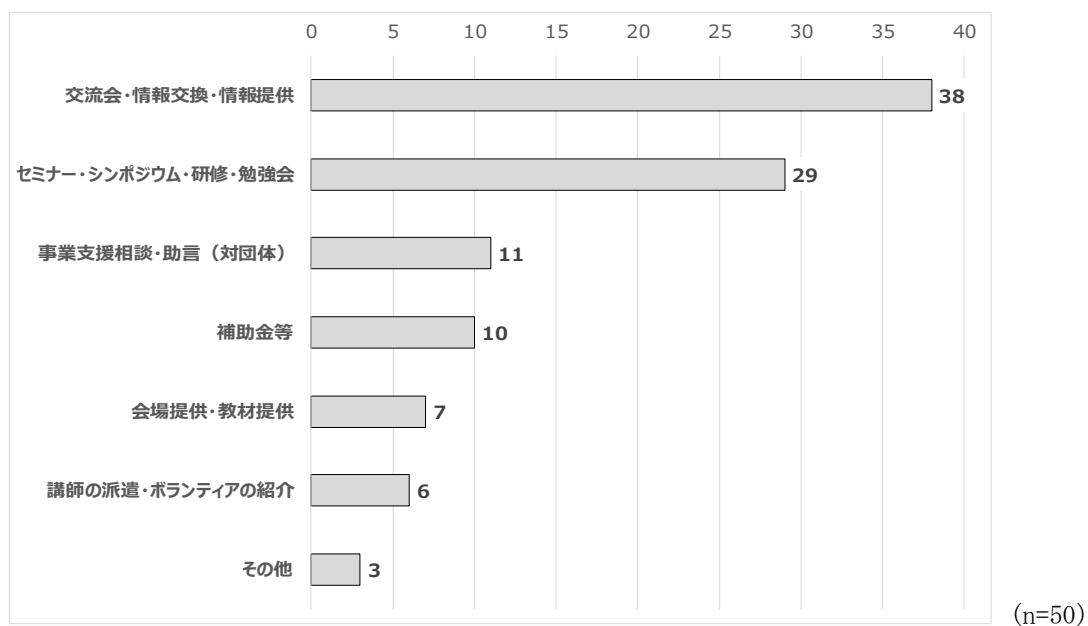
◆連携や交流をしている団体【複数回答】（自由回答内容を分類し、集計）



(n=50)

問18. で“連携や交流をしている”と回答した教室

◆連携や交流の内容【複数回答】（自由回答内容を分類し、集計）

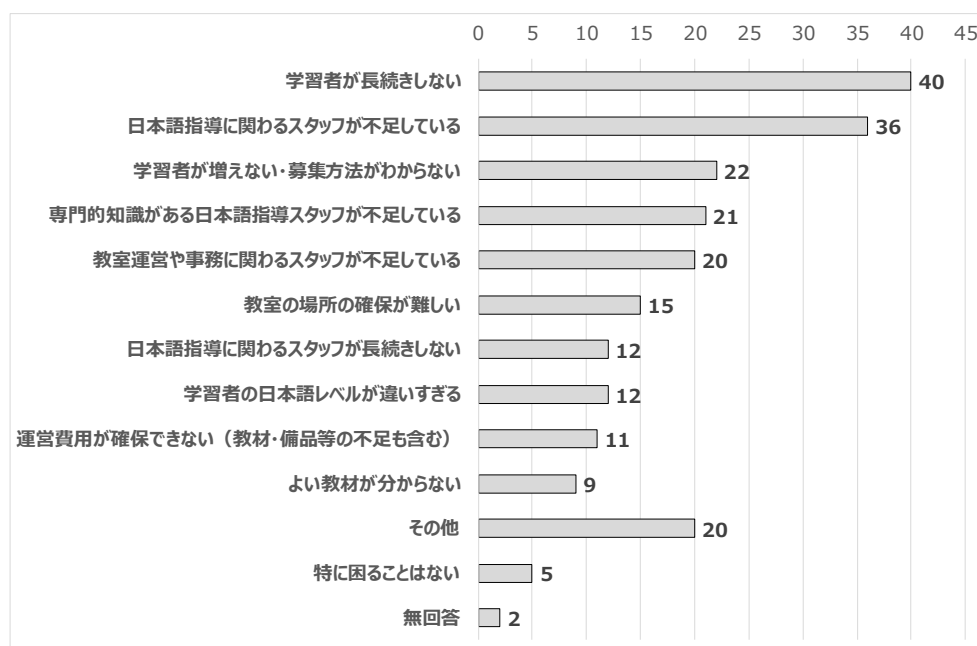


■その他

|         |
|---------|
| 学生の課外活動 |
| 学生の受入れ  |
| 職場体験の実施 |

### 問19. 【複数回答】

日本語指導や教室の運営で困っていることはありますか。



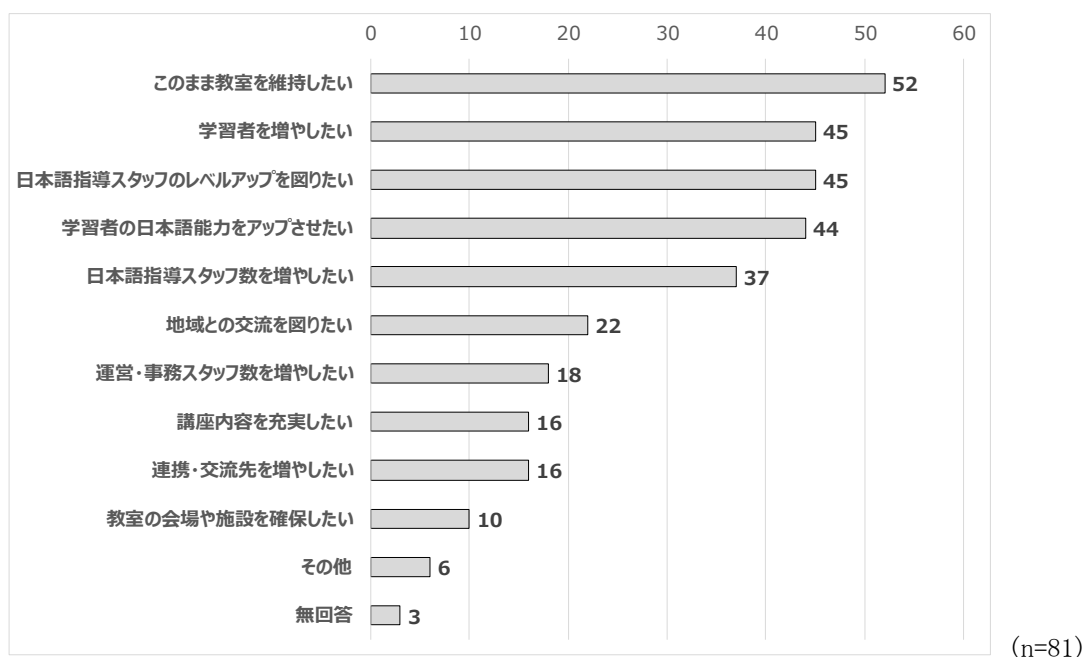
(n=81)

#### ■ その他

|  |
|--|
| ボランティアやスタッフの高齢化が進み若い人材が少ない：8件                            |
| コロナの影響で学習者が激減している。：2件                                    |
| 受講者への連絡の仕方（文書が届かない、内容が理解してもらえていないかわからない）                 |
| 2020年、2021年においては学習者が集まらないし、対面クラスもできないので、特殊な状況下にあると考えている。 |
| 学習者の人数に比べ、ボランティアの人数が多い。                                  |
| 新型コロナの影響で、教室自体6月から開催できていない。                              |
| 教材使用については著作権のとらえ方がどうなっているか難しい。                           |
| 南米人を対象とした教材が非常に少ない。                                      |
| オンライン授業の効果的な方法を教わりたい。                                    |
| 教材を生かしていない、教室での学習方法の改善がされていない。                           |
| 指導方法の情報や指導書や教本の入手困難                                      |
| 『みんなの日本語』から新しい教材への変更をしたいこと。ボランティアの指導方法を懸念。               |
| 行政の理解不足  |

## 問20.【複数回答】

今後、教室をどのようにしていきたいとお考えでしょうか。



### ■その他

当市の今後の体制づくりと運営方針の中での位置付けを明確にしたい。

日本の中学を形式卒業して学び直しを希望する方々がいる。地域において日本語支援とともに、さまざまな生活相談や教育相談などの支援を行うことで、外国籍労働者の就労支援にもつなげていきたい。

コロナで減少した指導スタッフ、学習者を回復したい。

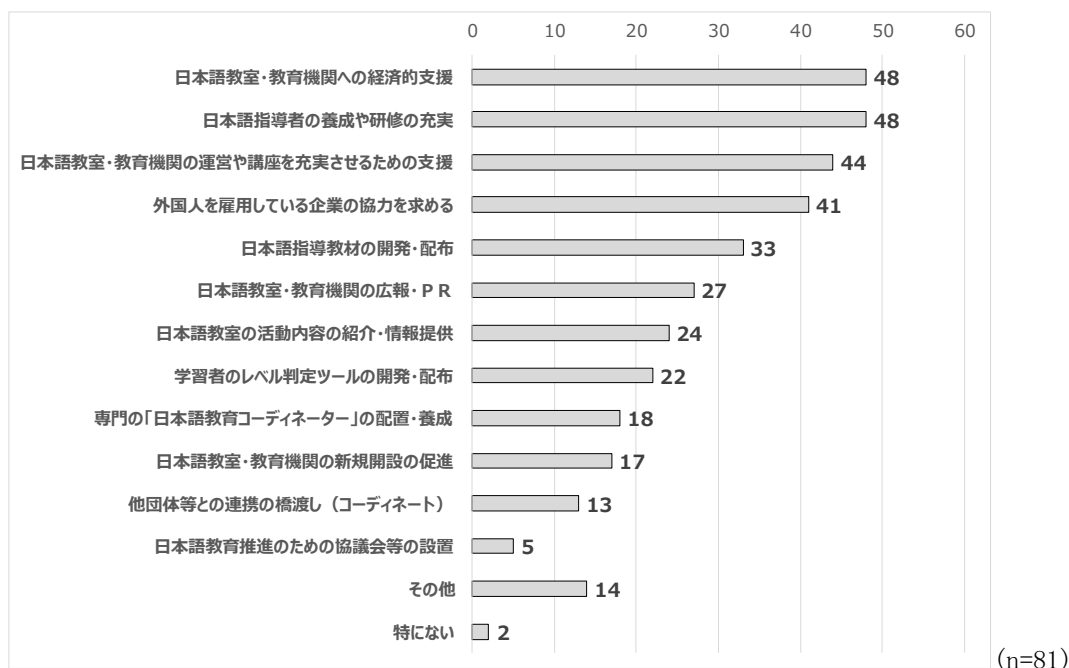
コロナ禍以前に開催していた、もう少し上級で、いつでもだれでも参加できる教室を再開したい。

地域の企業と交流し、情報交換を行いたい。

当市における当協会日本語教室の認知度と評価を高めていただきたい。

## 問 2 1. 【複数回答】

日本語学習を希望する外国人に対して、必要な日本語を学ぶ機会を提供するために、今後県はどのような支援を実施すればよいと思いますか。



### ■ その他

日本語を教えるボランティアの指導能力の向上の支援：6件（うち1件：オンラインでの日本語ボランティア養成講座）

新しい役割（日本語教育コーディネーター含め、何とかサポーターや多文化共生マネージャーなど）に必要性を感じない。特に語学習得に関しては、ボランティアで対応しきれないとは思えないので、本気で日本語習得と言うならば、英会話学校の様に民営化していくことや、プロの教師を増やしていくことに注力して欲しい。そしてそれを国に働きかけて欲しい。

日本語教師（有資格者）の賃金を上げれば、なり手が増え、確実に日本語教室の充実に繋がると思う。その働きかけをして欲しい。

とくに場所の確保に協力をしてもらいたい。

直轄日本語教育機関の開設、運営（支援ではなく）

公立の夜間中学の設立を強く要望している。日本語支援の問題は、言葉だけの問題ではない。義務教育の途中で来日する子どもたちが成長する中で、不登校を経験するなど外国人労働者の家族の問題が深刻化している。こうした不就学生徒や形式卒業した方々のためにも早く支援体制を整えてほしい。

ボランティア団体にも学校法人同様に教材使用が著作権フリーとなるよう働きかけてほしい。

文法を簡単に調べることができるホームページの開設（スペイン語・ポルトガル語話者を対象）

日系ブラジル人に関して言えば、体系的に文法を学んできたわけではなく生活の中で自然に習得してきたので、研修生と同じ日本語教室だとしていけず退室することが多いと聞く。しかしながら、字が読めるようになりたい、表現レベルではなく文法を教えてほしいという要望は高まっているので、定住外国人向けの日本語教室のカリキュラムの策定が求められていると思う。

民間が運営する日本語教室が増えてきたことを踏まえて、市町村や協会の役割を見直し、指導支援をいただきたい。

多文化共生推進事業における日本語教室運営事業の重要性の認識を高める啓発活動

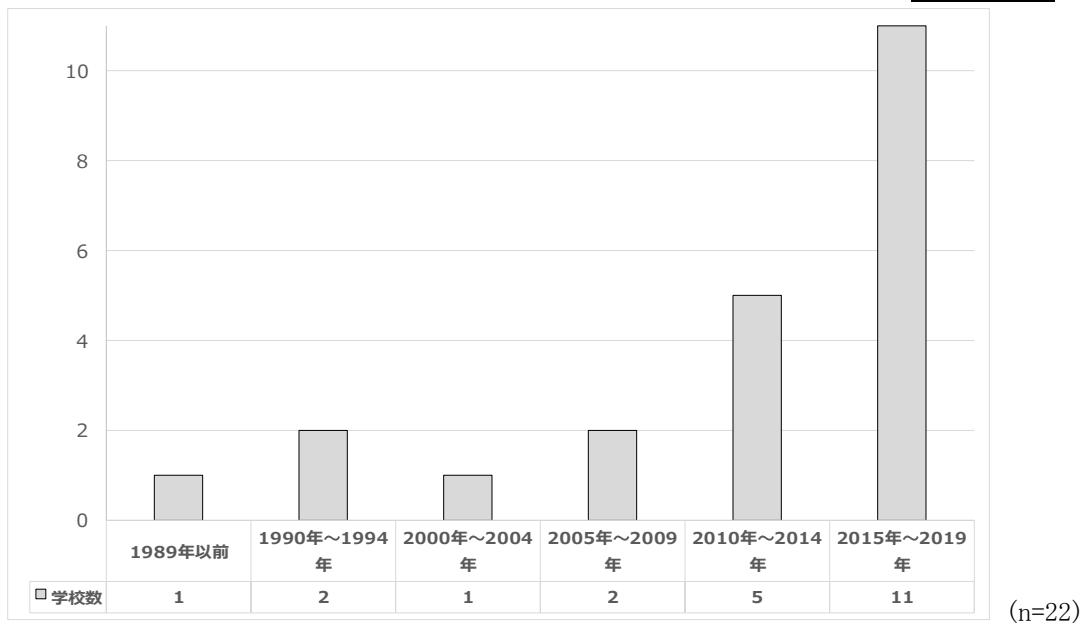
## (4) 日本語教育機関調査結果

問1.

貴機関名 省略

問2.

貴機関の設立年・月（最古年を除き、5年毎に回答値を集計・分類） 設立月省略



問3.

所在地

| 市町村名      | 学校数       | %           |
|-----------|-----------|-------------|
| 名古屋市      | 12        | 54.5%       |
| 岡崎市       | 2         | 9.1%        |
| 豊橋市       | 1         | 4.5%        |
| 知立市       | 1         | 4.5%        |
| 新城市       | 1         | 4.5%        |
| 小牧市       | 1         | 4.5%        |
| 春日井市      | 1         | 4.5%        |
| 犬山市       | 1         | 4.5%        |
| 岩倉市       | 1         | 4.5%        |
| 海部郡蟹江町    | 1         | 4.5%        |
| <b>合計</b> | <b>22</b> | <b>100%</b> |

(n=22)



問4.

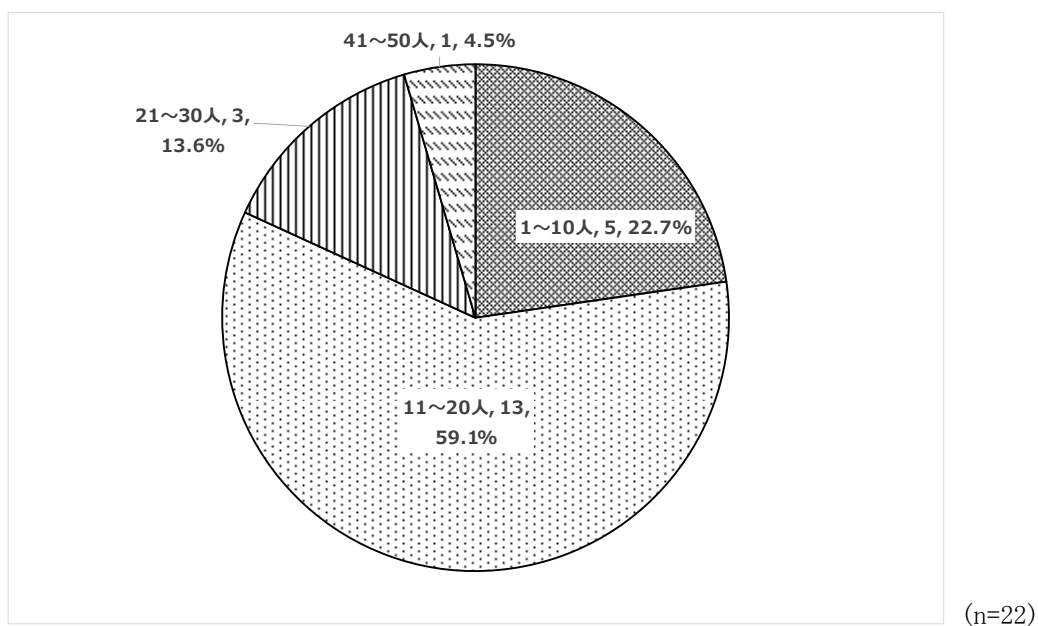
日本語教師数：有資格の日本語教師数【   】人 無資格の日本語教師数【   】人

|     | 有資格    | 無資格    |
|-----|--------|--------|
| 平均  | 15.2 人 | 0.63 人 |
| 中央値 | 13 人   | 0 人    |
| 最小値 | 4 人    | 0 人    |
| 最大値 | 42 人   | 10 人   |

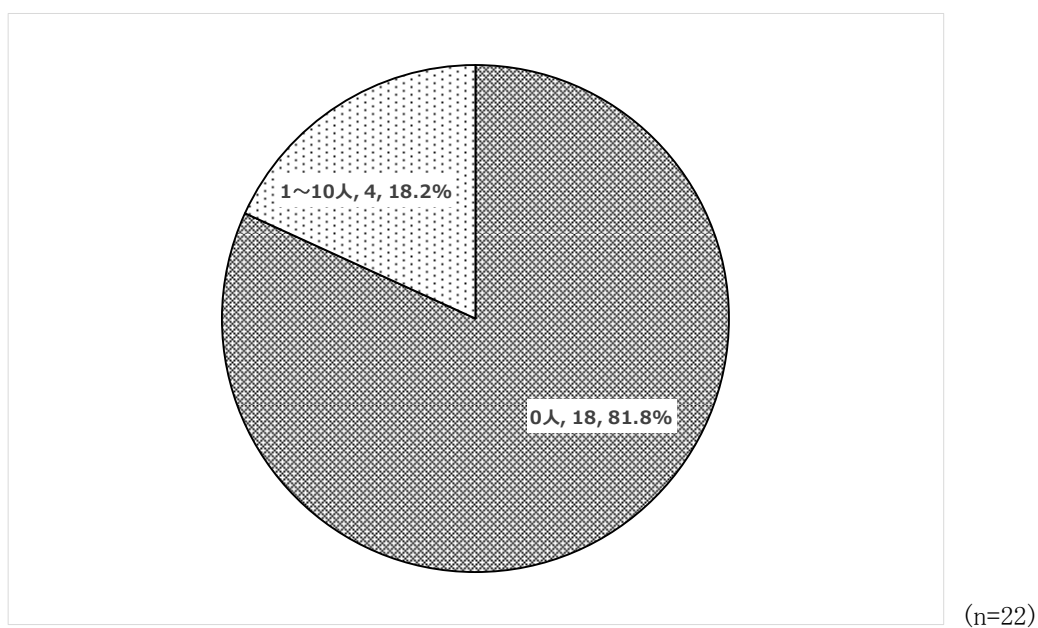
(n=22)

(以下①と②の円グラフ共通：10人区切りで分類。ただし0人は独立して区切った。)

① 有資格の日本語教師数



② 無資格の日本語教師数

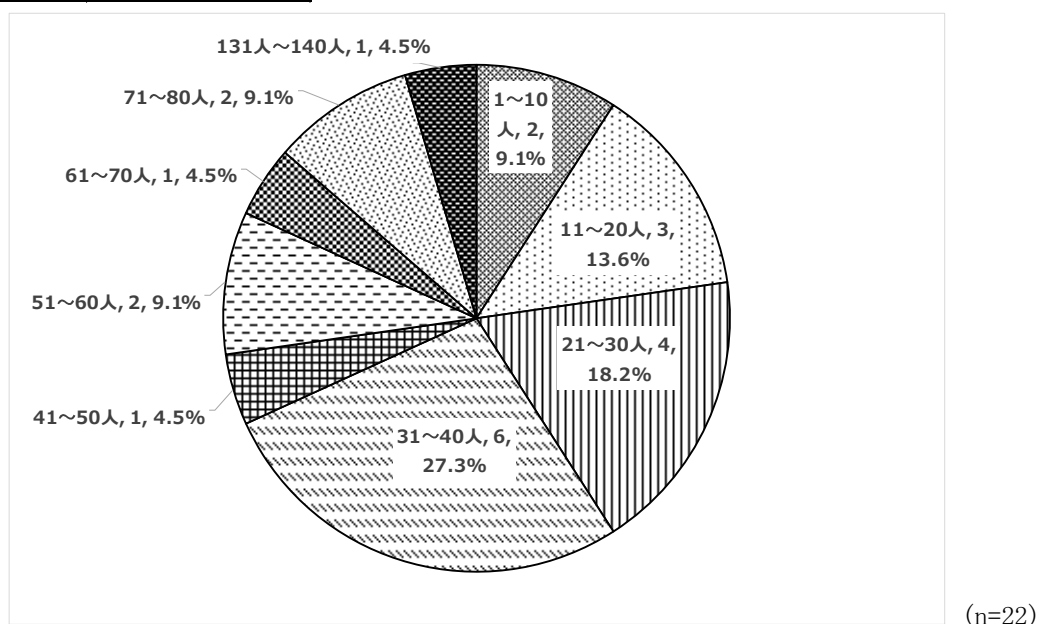


問5.

学習者数：【    】人 【    月時点】 開講月省略

貴機関の2021年度開講時点の人数。人数は延べ人数ではなく、実数をお答え下さい。

| 学習者数 |       |
|------|-------|
| 平均   | 40.3人 |
| 中央値  | 33.5人 |
| 最小値  | 8人    |
| 最大値  | 131人  |



問6.

学習者の国籍、年齢別人数

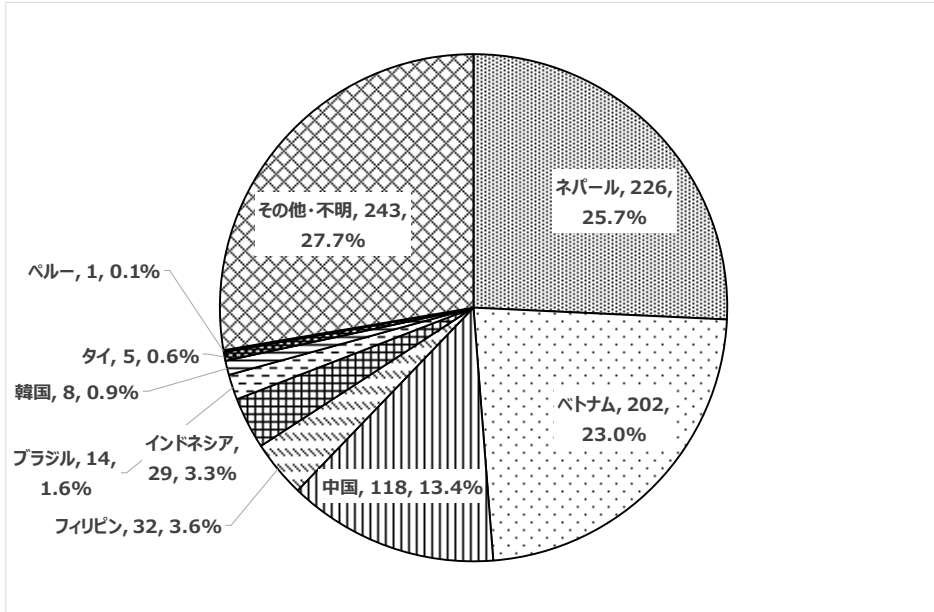
|         | 合計  | ネパール | ベトナム | 中国  | フィリピン | インドネシア | ブラジル | 韓国 | タイ | ペルー | その他・不明 |
|---------|-----|------|------|-----|-------|--------|------|----|----|-----|--------|
| 19歳以下   | 104 | 17   | 45   | 14  | 2     | 11     | 6    | 0  | 1  | 1   | 7      |
| 20歳~39歳 | 723 | 201  | 146  | 91  | 28    | 18     | 7    | 8  | 4  | 0   | 220    |
| 40歳~59歳 | 14  | 3    | 2    | 1   | 2     | 0      | 1    | 0  | 0  | 0   | 5      |
| 60歳以上   | 10  | 0    | 0    | 0   | 0     | 0      | 0    | 0  | 0  | 0   | 10     |
| 合計      | 878 | 226  | 202  | 118 | 32    | 29     | 14   | 8  | 5  | 1   | 243    |

(n=22)

※年齢別人数無回答（1教室）。そのため、年齢別の人数を足し上げた国籍別人数の合計と表合計列の国籍別人数は異なっている。

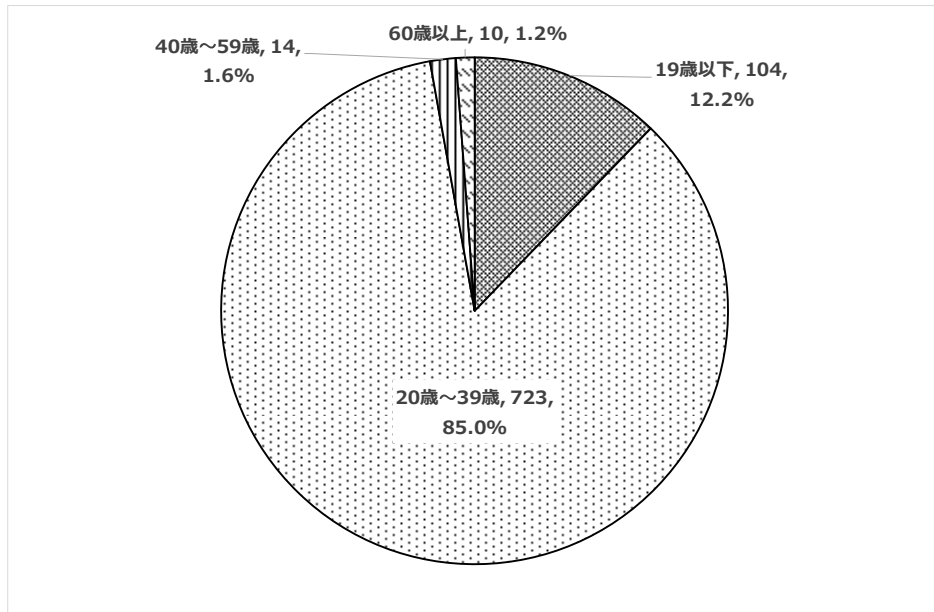
※nの数は、全項目無回答を除いた数（合計人数のみ回答した教室数は含む）

◆ 国籍別



(n=22)

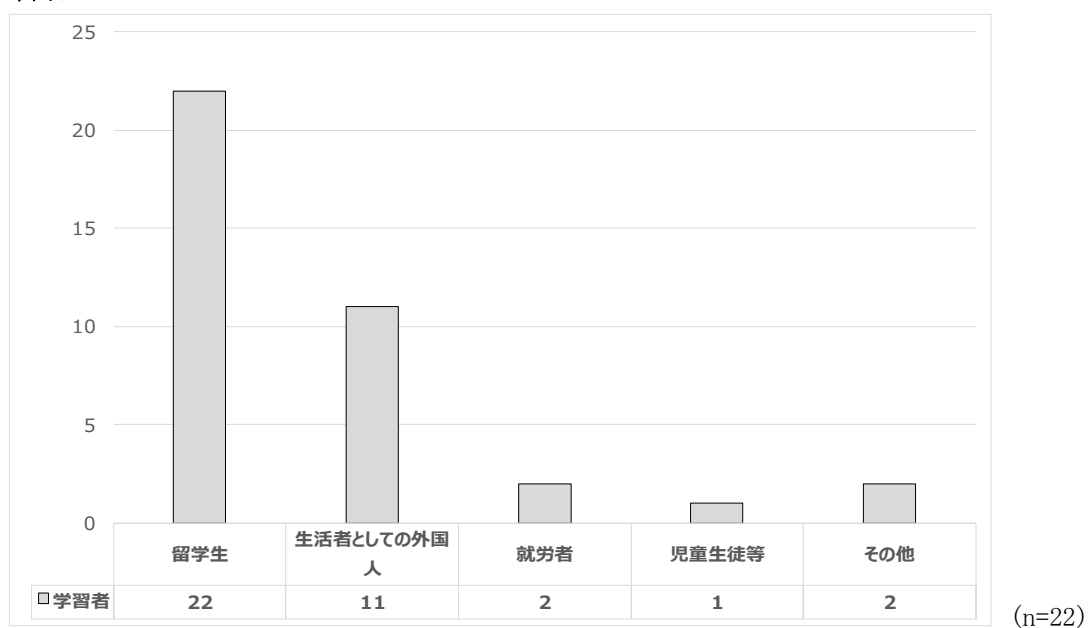
◆ 年齢別



(n=21)

問7.【複数回答】

学習者について



■その他

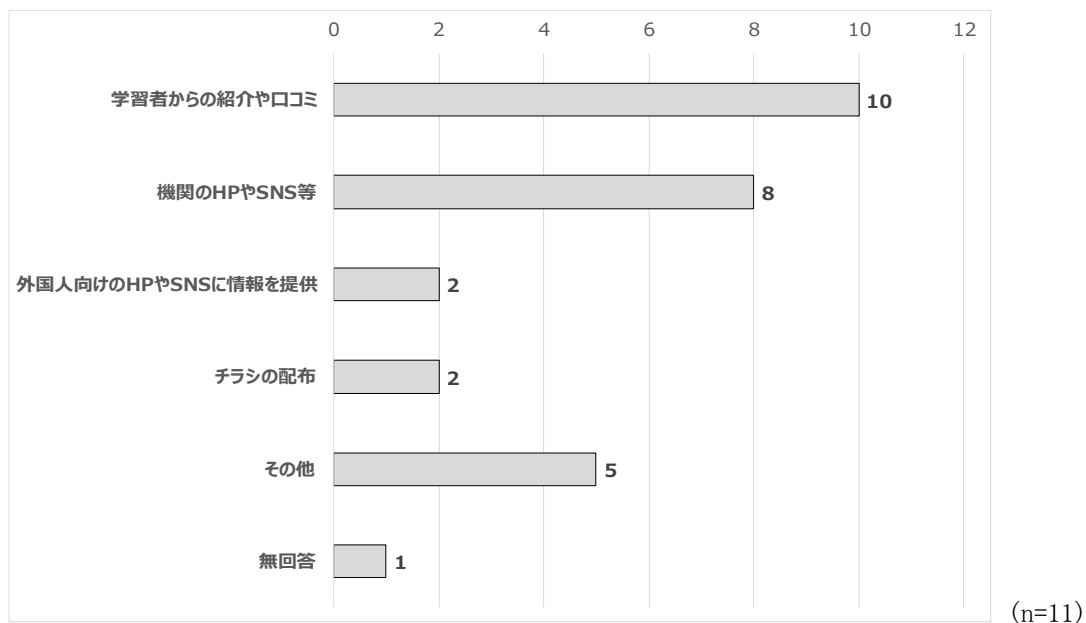
|                                    |
|------------------------------------|
| 宗教                                 |
| 入学時は、留学ビザであったが9月中に結婚し、家族滞在ビザに変更した。 |

※「その他」の回答を一部修正

問7. で「生活者としての外国人」を回答した学校

問8. 【複数回答】

学習者の募集方法



問8. で“チラシの配布”を選択した学校

◆チラシ配布先【複数回答】

|          |
|----------|
| ボランティア団体 |
| 企業       |
| 高校       |
| ブラジル人学校  |
| 資料請求者    |

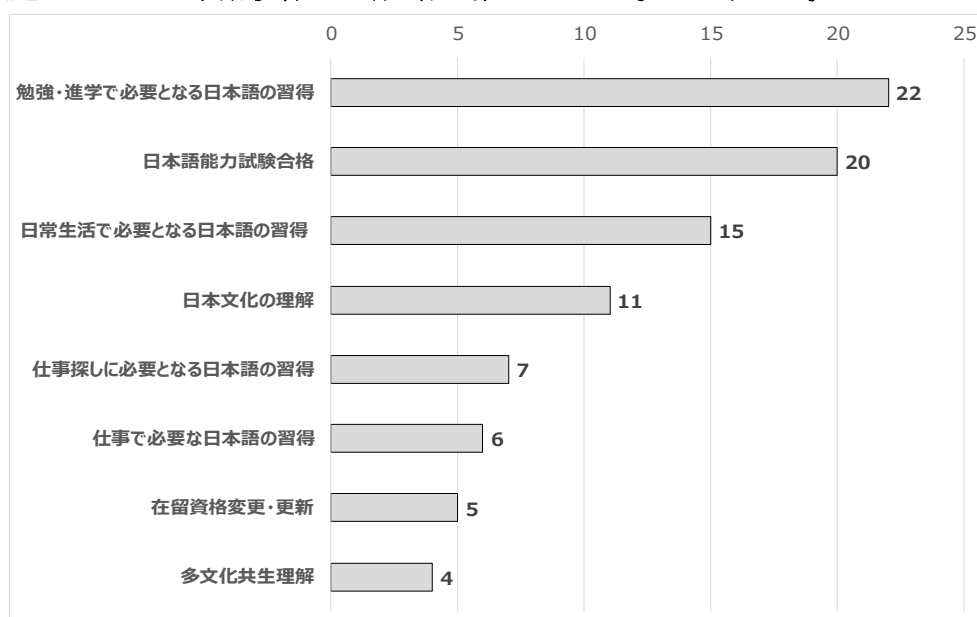
■その他

|             |
|-------------|
| 個人からの紹介     |
| 海外留学機関からの紹介 |
| 国内外の紹介センター  |
| ブラジル人学校     |
| 仲介業者        |
| 海外募集        |
| 資料請求者       |

※複数回答あり

問9. 【複数回答】

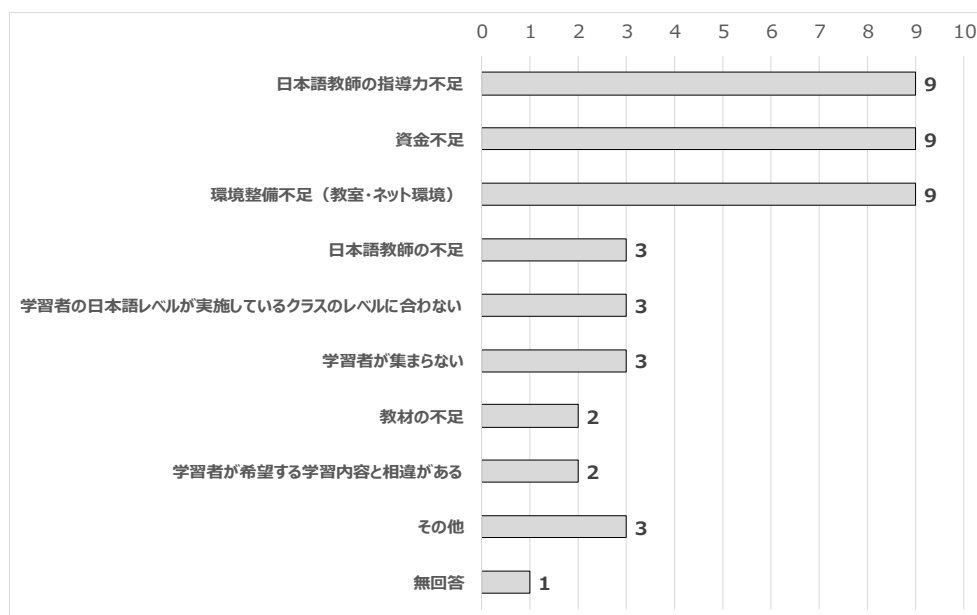
実施している日本語教育の内容（目的）について教えてください。



(n=22)

問10. 【複数回答】

日本語教育を改善して行く上でどのような課題があるとお考えですか。



(n=22)

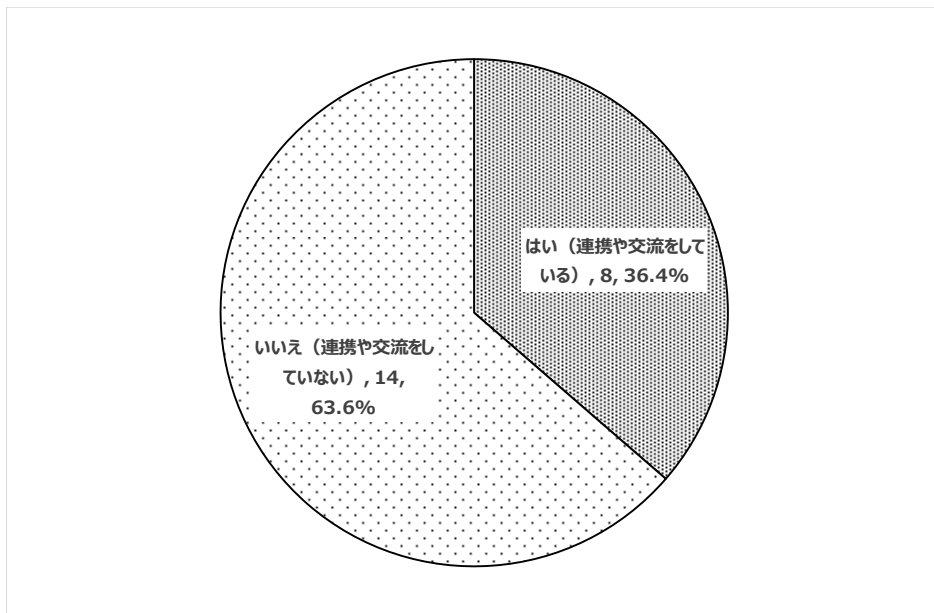
■ その他

コロナウイルスの影響により、学習予定者が入園できない状態

教育法の法整備。具体的には日本語学校を「その他学校」の分類に位置づけてほしい。

問 1 1.

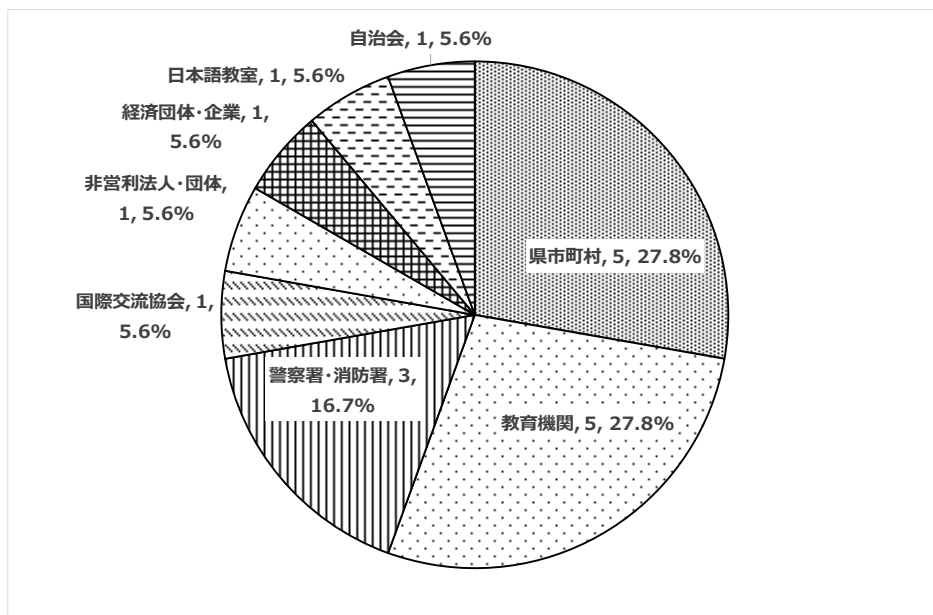
日本語教育・日本語学習支援に関して、他の団体（自治体・国際交流協会・企業・大学・NPO・日本語教室等）との連携や交流を行っていますか。



(n=22)

問 1 1. で“連携や交流を行っている”と回答した学校

◆連携や交流を行っている団体【複数回答】（自由回答の内容を分類し、集計）



(n=8)

問 1 1. で“連携や交流を行っている”と回答した学校

◆連携や交流の内容【複数回答】（自由回答の内容を分類し、集計）

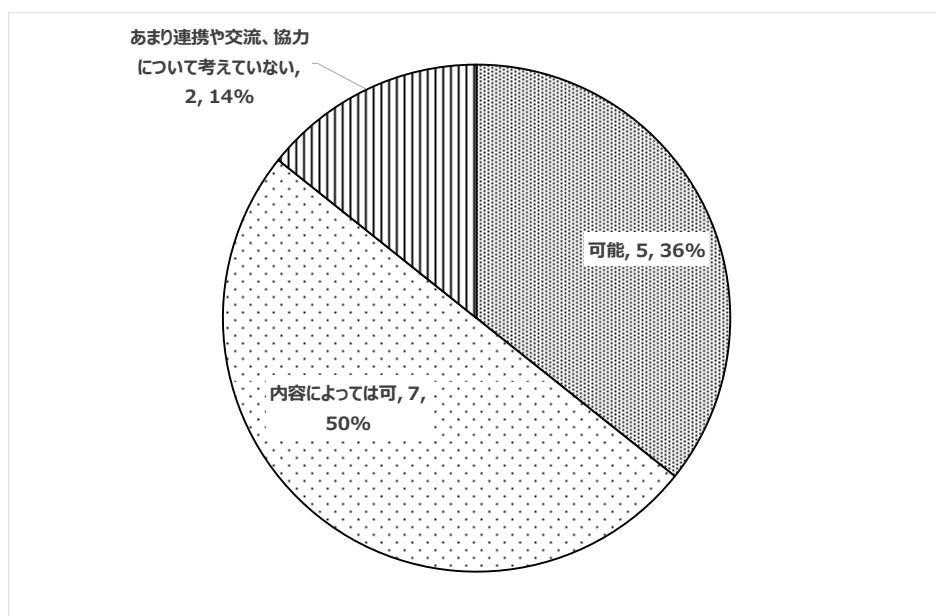
|                     |
|---------------------|
| 学生文化交流：2件           |
| 活動・インタビュー・講演等：2件    |
| 事業の受託               |
| アドバイザー派遣            |
| ボランティアの受入れ          |
| 教育実習生の受入れ           |
| 大学生が研究のために来校        |
| 学習者が大学構内を見学         |
| 学習者が地域活動への参加        |
| 学習者が消防署で行う防災啓発活動に参加 |
| 留学生の犯罪・トラブル防止のための指導 |
| 国民健康保険料未納時の連絡       |
| 会費の支払い              |

(n=8)

問 1 1. で“連携や交流を行っていない”と回答した学校

問 1 2.

今後、地域の日本語教室等、他団体から連携や交流、もしくは何らかの協力の依頼があった場合、応じることは可能ですか。



(n=14)



問12. で“可能”または“内容によっては可”と回答した学校

◆今後対応可能な連携・交流・協力依頼内容

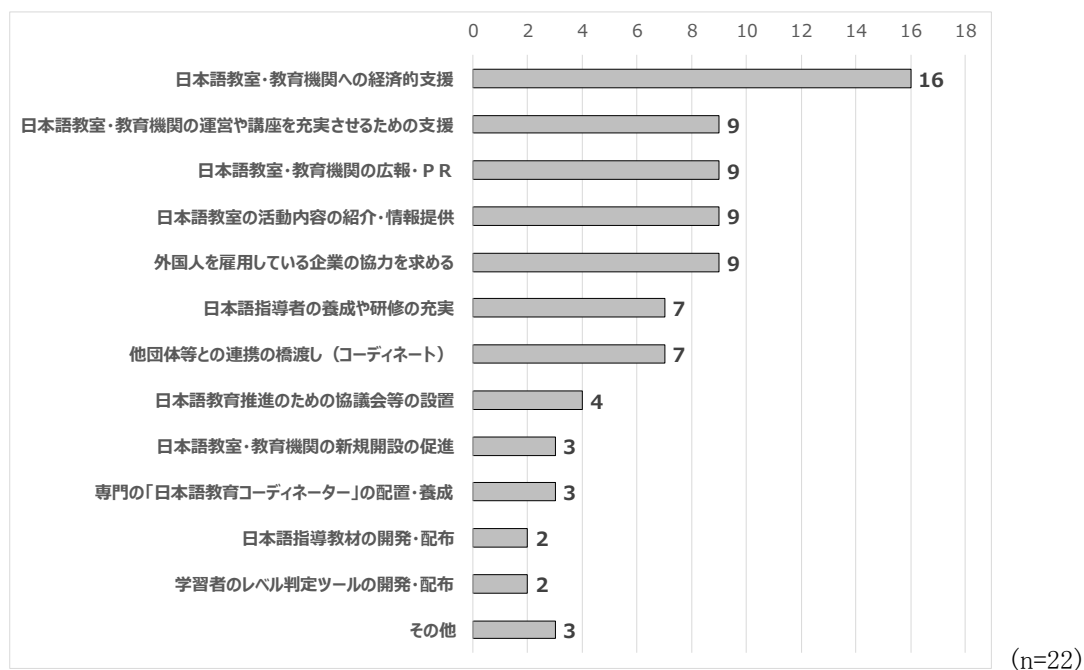
|   |
|---|
| 地域にねざし、その都度柔軟に対応  |
| 初期日本語教育の提供、就労者の日本語教育の提供、能力試験対策クラスの提供、地域との交流、やさしい日本語の研修など、希望に応じた授業を対応可能。 |
| 日本文化のイベントや同年代の日本人との交流   |
| 講師派遣、カリキュラム作成、講師育成、地域交流など   |
| 情報交換、交流など   |
| 具体的な提案により判断している。オンライン授業提供・講師派遣・交流活動等                                    |
| 可能な限り、依頼に沿う。  |
| 常勤教員の派遣（時間割表の空白時）   |
| 日本文化・生活習慣に触れる活動ならば可能であると思われる。ただ、学生はアルバイトをしているため、交流などの時間帯には制限がある。        |
| 交流、教員派遣（有償）   |
| 研修生、介護等OK   |

(n=12)

※無回答（1機関）

### 問13.【複数回答】

日本語学習を希望する外国人に対して、必要な日本語を学ぶ機会を提供するために、今後県はどのような支援を実施すればよいと思いますか。



#### ■その他

18歳以下対象の日本語教室設置。交流会（日本人と外国人）の企画実施。

日本語学校の学生のための奨学金

交通、学割の普及

## (5) 日本語教師養成機関調査結果

問1.

貴大学名 省略

問2.

日本語教師養成講座を実施している学部・学科名/研究科・専攻名 省略

問3. 【自由記述】

地域の日本語教育に関する科目・講座名と単位数（2021年度）

| 科目・講座名                                | 単位数   |
|---------------------------------------|-------|
| 日本語教授法                                | 2     |
| 日本語教育実習                               | 1     |
| 多文化社会とコミュニケーション                       | 2     |
| 研究各論（多文化共生論）                          | 2     |
| 研究各論（異文化コミュニケーション）                    | 2     |
| 多文化共生論                                | 2     |
| 日本語教育実習（国内）                           | 4     |
| 日本語教員養成講座                             | 全35以上 |
| 地域の日本語教育に特化した科目はないが、複数の講座の一部として扱っている。 | 無回答   |
| 現在なし：4大学                              |       |

問4.

日本語教師養成講座 受講者人数 2021年度開講時の人数・開講月をご記入下さい。

◆受講者人数（日本人/外国人+年齢別）

|     | 22歳以下 | 23歳～39歳 | 40歳～59歳 | 60歳以上 | 不明 | 合計  |
|-----|-------|---------|---------|-------|----|-----|
| 日本人 | 367   | 3       | 0       | 0     | 71 | 441 |
| 外国人 | 4     | 3       | 0       | 0     | 0  | 7   |
| 合計  | 371   | 6       | 0       | 0     | 71 | 448 |

◆開講月

|        |
|--------|
| 4月：4件  |
| 10月：3件 |
| 9月：1件  |

### 問5. 【自由記述】

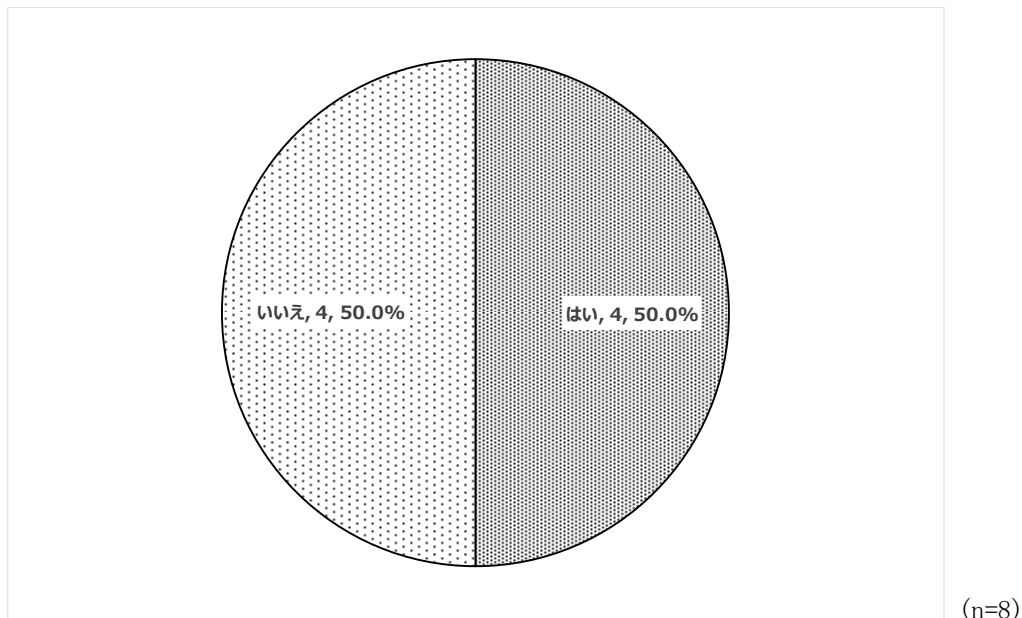
貴大学が掲げる日本語教師養成の目的（理念・方針）について教えてください。

|  |
|--|
| 文化庁「日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議」報告に対応する教育内容とし、日本語学習者の多様性を理解し、「日本語教育能力検定試験」合格水準を目指す。  |
| 本学では、日本語教員養成プログラムは外国語学部にて実施している。本学、とくに外国語学部の理念は、世界で活躍できる人材を育てることである。この理念に基づき、当プログラムでは、英語などの外国語を学ぶ外国語学部の学生を対象に、海外および国内にて日本語を教えることができる日本語教員を育てることを目的としている。                               |
| 日本国内・海外で活躍する日本語教師を養成するため   |
| 日本語教師に必要な知識技能を習得し、実際に日本語教育実習を国内並びに海外において行い、実際の日本語教育現場を経験することによりさらに日本語教師としての力を磨き、国内外の日本語学習者に対して日本語教育を効果的に効率よく行うとともに、世界の一市民として自分らしい人生が送れるような術を身に付け、日本の魅力を世界に発信できるようなグローバル人材を育てることを目的とする。 |
| 多文化共生や観光、ことばについての学びを目標の一つとしており、単にことばの教育のみならず文化全体を見据えた教育の一環として、より実践的・今日的な日本語教師養成を目指している。  |
| 日本語教員課程では、日本語そのものの知識や日本語の教え方はもちろんのこと、地域の日本語教室などでの日本語学習支援活動やグローバル化に関連した課題解決に取り組むことを通して、地域社会におけるさまざまな多言語・多文化の場面で必要となるコミュニケーション能力を身につけることを目指す。  |
| 策定中  |
| 現在なし   |

(n=8)

問6.

受講生が地域の日本語教育に触れる機会（ボランティアとして活動に参加する等）を設けていますか。



問6. で“設けている”と回答した大学

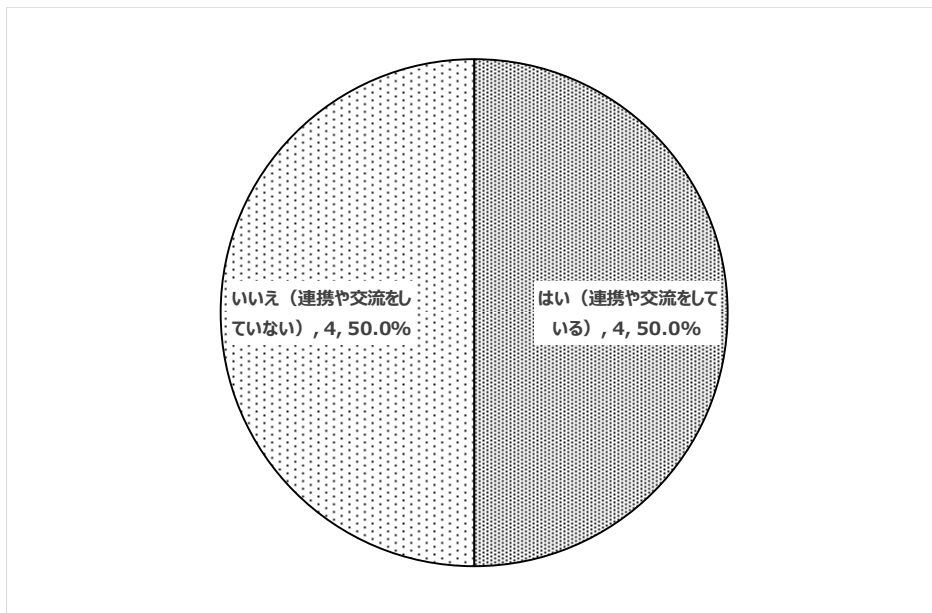
◆具体的な内容

|  |
|--|
| 外国人集住団地で行われている日本語教室に通う日本語学習者に、週一回の割合で、プログラムの実習生が日本語を教えるという活動を行っている。  |
| 3市への日本語ボランティア教室を紹介したことがある。   |
| 科目「日本語教育実習(国内)」の主たる実践の場は、本来大学が位置する場所にある地域日本語教室である。<br>ただし、2020、2021年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、通常の運用ができていない。その代替措置として、地域日本語教室のフィールド調査を実施したり、地域日本語教室のボランティアとともに講座を受講したり、日本語ネットワーク団体のシンポジウム・お話を聞く会に参加したりしている。 |
| NPO法人でのボランティアでの学習支援活動、日本語学校でのインターン   |

(n=4)

問7.

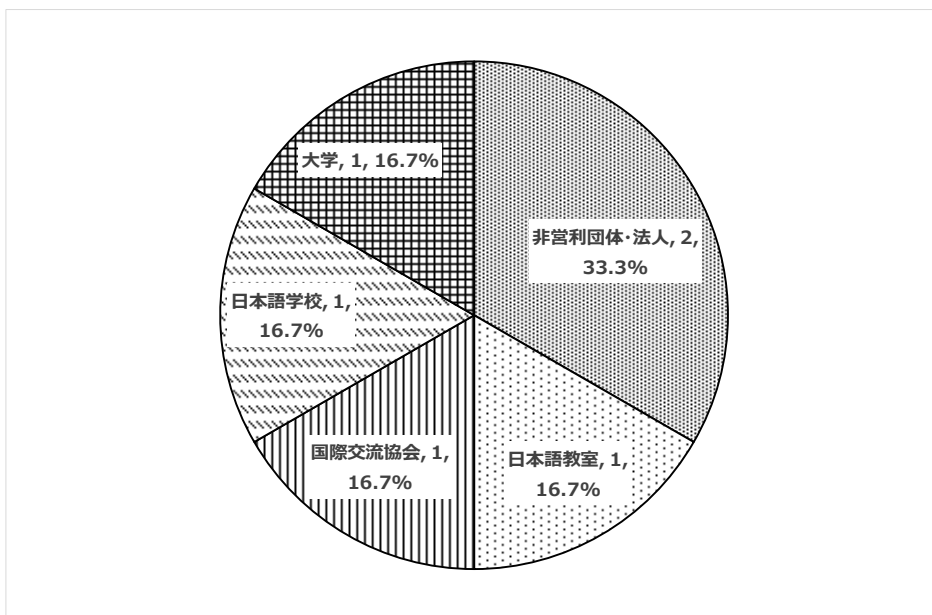
地域の日本語教育・学習支援に関して、他の団体（自治体・国際交流協会・企業・大学・NPO・日本語教室等）との連携や交流を行っていますか。



(n=8)

問7. で“連携や交流をしている”と回答した大学

◆連携や交流を行っている団体【複数回答】（自由回答の内容を分類し、集計）



(n=4)

問7. で“連携や交流をしている”と回答した大学

◆連携や交流の内容【複数回答】（自由回答の内容を分類し、集計）

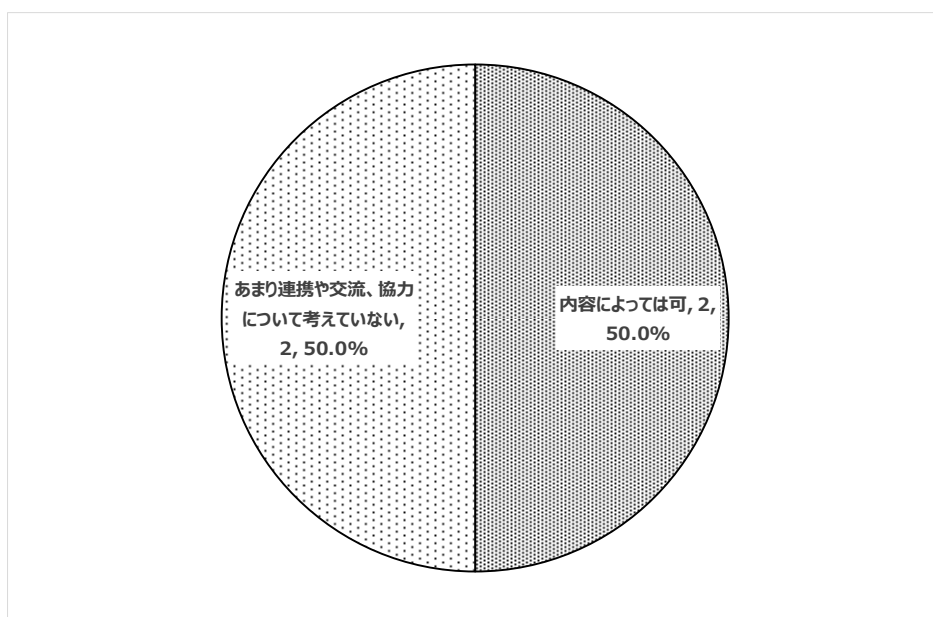
|             |
|-------------|
| 教育実習生の派遣    |
| シンポジウム等への参加 |
| 学習支援活動への参加  |
| 共同研修        |
| 見学会、インターン等  |

(n=4)

問7. で“連携や交流をしていない”と回答した大学

問8.

今後、地域の日本語教室等、他団体から連携や交流、もしくは何らかの協力の依頼があった場合、応じることは可能ですか。



(n=4)

問8. で“内容によっては可”と回答した大学

◆対応可能な連携・交流・協力依頼内容

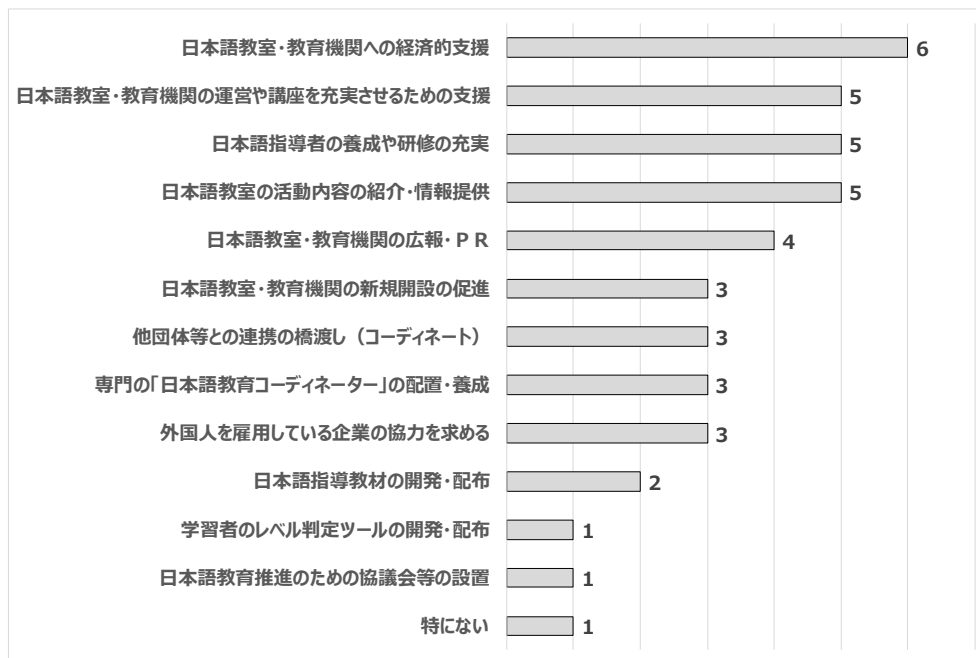
日本語教育プログラムの受講生の履修状況などを考慮して、日程的にまた時間的に交流をすることが可能な状況だと判断できれば可能である。

教育実習における学習役の募集等

(n=2)

問9.【複数回答】

日本語学習を希望する外国人に対して、必要な日本語を学ぶ機会を提供するために、今後県はどのような支援を実施すればよいと思いますか。



(n=8)



## (6) 企業調査結果

---

問1.

貴社（法人・団体）名 省略

問2.

所在地

| 市町村名      | 企業数       | %             |
|-----------|-----------|---------------|
| 名古屋市      | 10        | 32.3%         |
| 豊田市       | 4         | 12.9%         |
| 小牧市       | 2         | 6.5%          |
| 田原市       | 2         | 6.5%          |
| 豊橋市       | 2         | 6.5%          |
| あま市       | 1         | 3.2%          |
| 安城市       | 1         | 3.2%          |
| 一宮市       | 1         | 3.2%          |
| 岡崎市       | 1         | 3.2%          |
| 蒲郡市       | 1         | 3.2%          |
| 高浜市       | 1         | 3.2%          |
| 知立市       | 1         | 3.2%          |
| 東郷町       | 1         | 3.2%          |
| 碧南市       | 1         | 3.2%          |
| 豊川市       | 1         | 3.2%          |
| 豊明市       | 1         | 3.2%          |
| <b>合計</b> | <b>31</b> | <b>100.0%</b> |

(n=31)

問3.

法人・団体の就労者数<sup>1</sup>

|     | 就労者数    |
|-----|---------|
| 平均  | 407 人   |
| 中央値 | 134 人   |
| 最小値 | 4 人     |
| 最大値 | 4,654 人 |

(n=30)

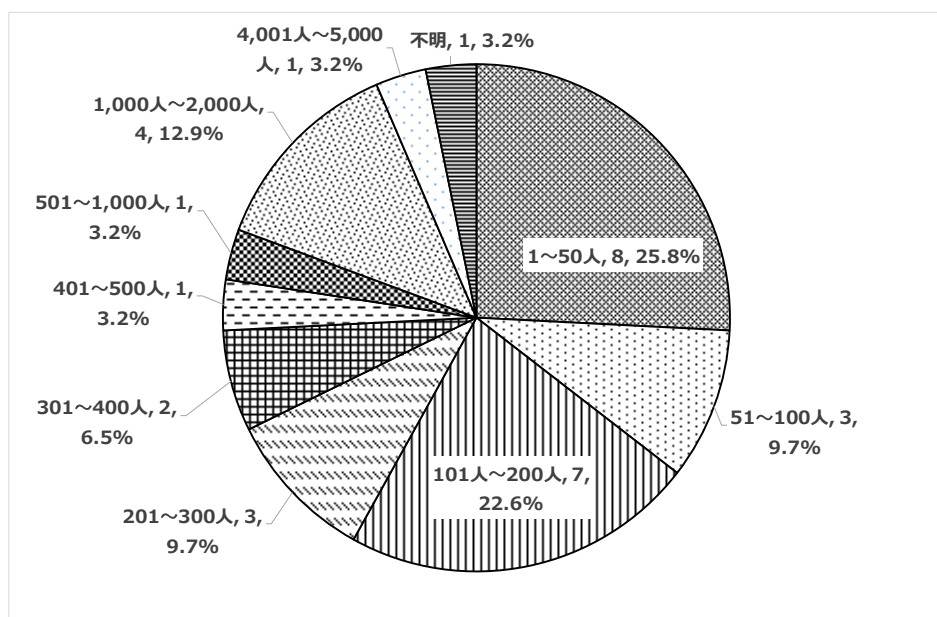
※無回答（1企業）

---

<sup>1</sup> 直接雇用・間接雇用者どちらも含む。派遣業や請負業等の「人材」サービス業種の企業は、企業における派遣（もしくは請負等）のための人材の、貴法人・団体との雇用関係に基づき回答して頂いた

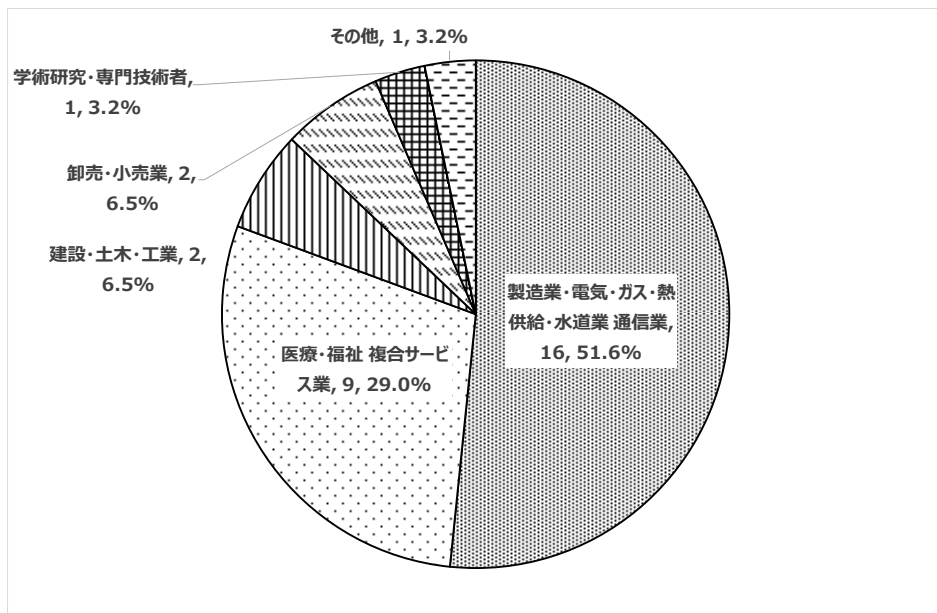
◆法人・団体の就労者数

(100 人以下は 50 人、1,000 人以下は 100 人、1,001 人以上は 1,000 人区切りで分類)



(n=31)

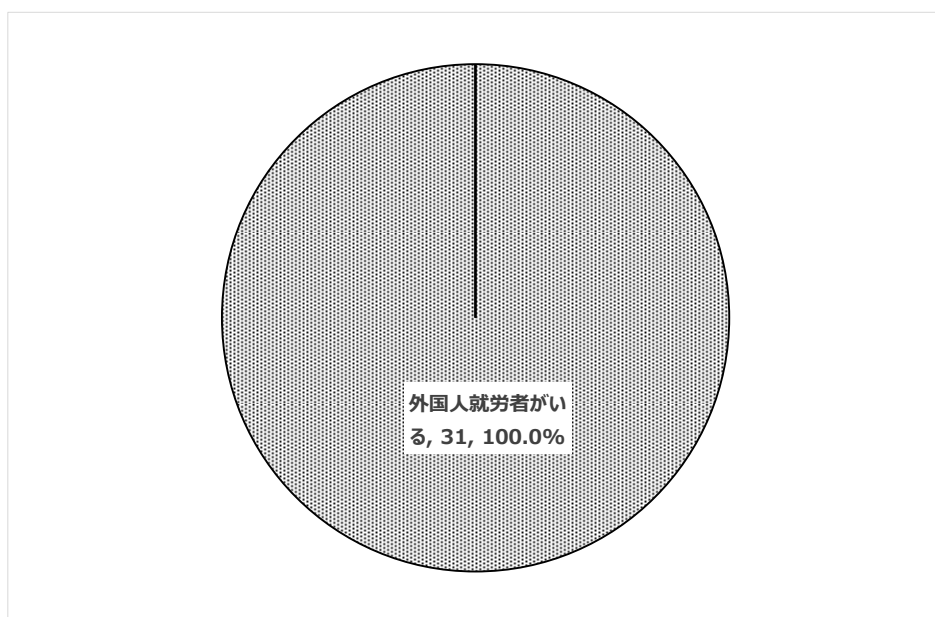
問4.  
事業内容



(n=31)

問5.

貴社（法人・団体）の外国人就労者数（2021年10月1日時点）



(n=31)

◆直接雇用外国人就労者数

|     | 直接雇用外国人就労者数 |
|-----|-------------|
| 平均  | 19.1 人      |
| 中央値 | 12 人        |
| 最小値 | 0 人         |
| 最大値 | 214 人       |

(n=31)

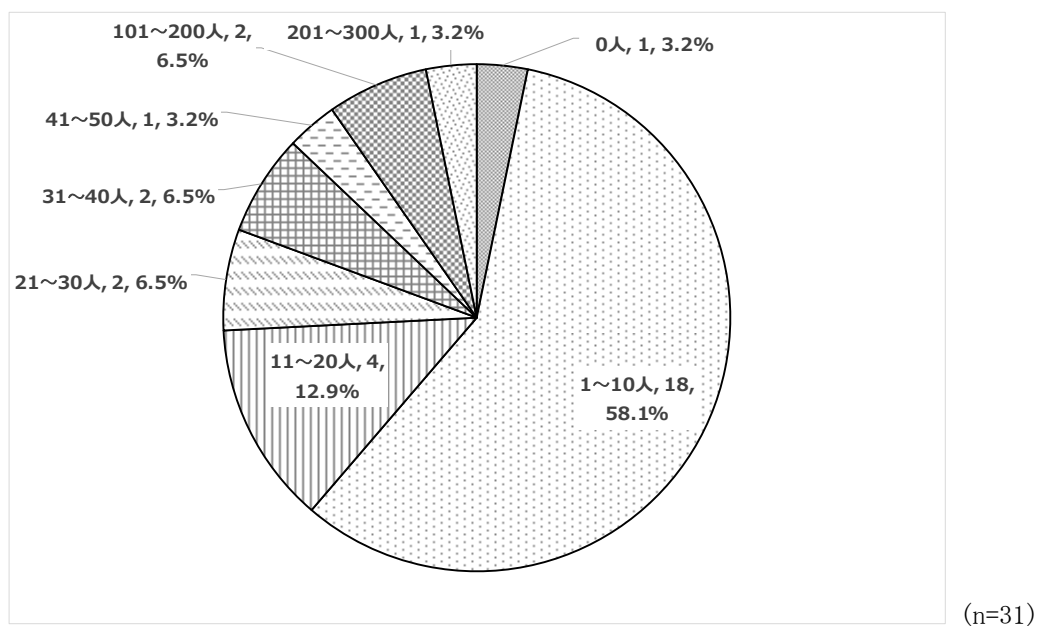
◆間接雇用外国人就労者数

|     | 間接雇用外国人就労者数 |
|-----|-------------|
| 平均  | 23.7人       |
| 中央値 | 5 人         |
| 最小値 | 0 人         |
| 最大値 | 500 人       |

(n=31)

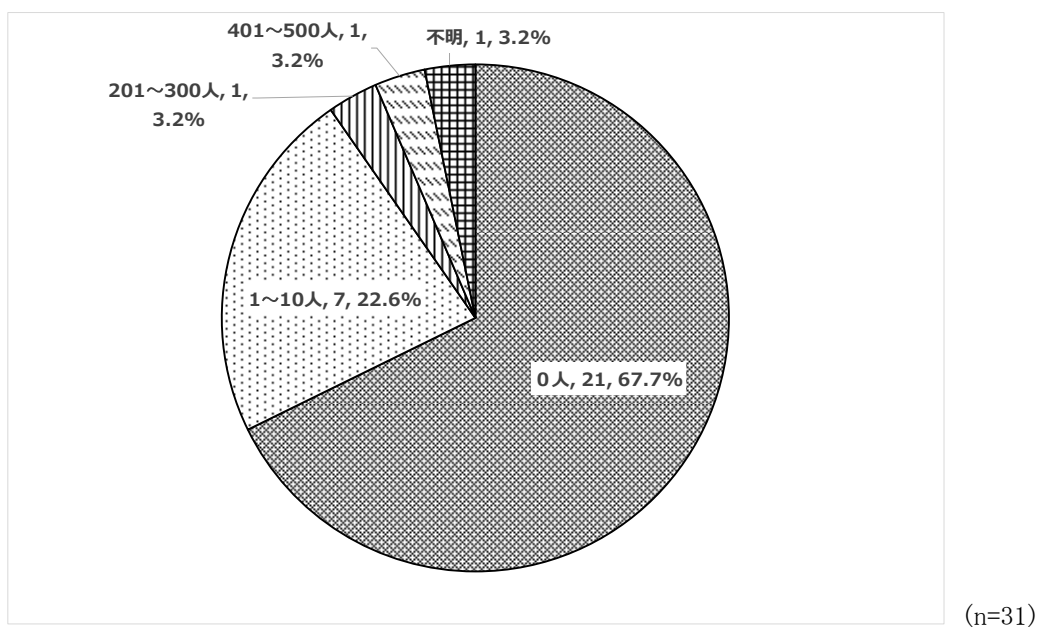
◆直接雇用外国人就労者数

(100人以下は50人、1,000人以下は100人、1,001人以上は1,000人区切りで分類。)



◆間接雇用外国人就労者数の分布

(100人以下は50人、1,000人以下は100人、1,001人以上は1,000人区切りで分類。ただし、0人は独立して区切り)

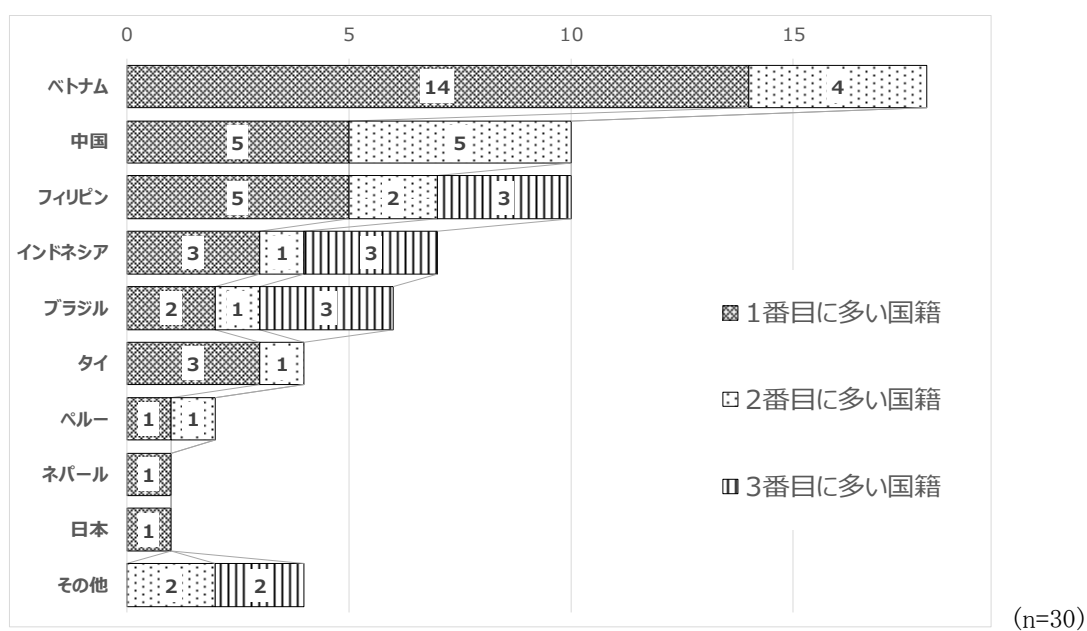


## 問6.【複数回答】

外国人就労者の国籍（2021年10月1日時点）多い順に3つ国籍を回答

◆国籍別+1番目～3番目に多い順（回答企業数）

| 国籍     | 合計 | 1番目に多い国籍 | 2番目に多い国籍 | 3番目に多い国籍 |
|--------|----|----------|----------|----------|
| ベトナム   | 18 | 14       | 4        | 0        |
| 中国     | 10 | 5        | 5        | 0        |
| フィリピン  | 10 | 5        | 2        | 3        |
| インドネシア | 7  | 3        | 1        | 3        |
| ブラジル   | 6  | 2        | 1        | 3        |
| タイ     | 4  | 3        | 1        | 0        |
| ペルー    | 2  | 1        | 1        | 0        |
| ネパール   | 1  | 1        | 0        | 0        |
| 日本     | 1  | 1        | 0        | 0        |
| その他    | 4  | 0        | 2        | 2        |



※無回答の企業（1企業）

※1番目に多い国籍回答なしの企業（13企業）・3番目に多い国籍回答なしの企業（19企業）

※1番目に多い国籍が複数該当する企業（3企業）があり、合計は30よりも多くなっている。

※nは最大の数（最小：n=11）

### ■その他

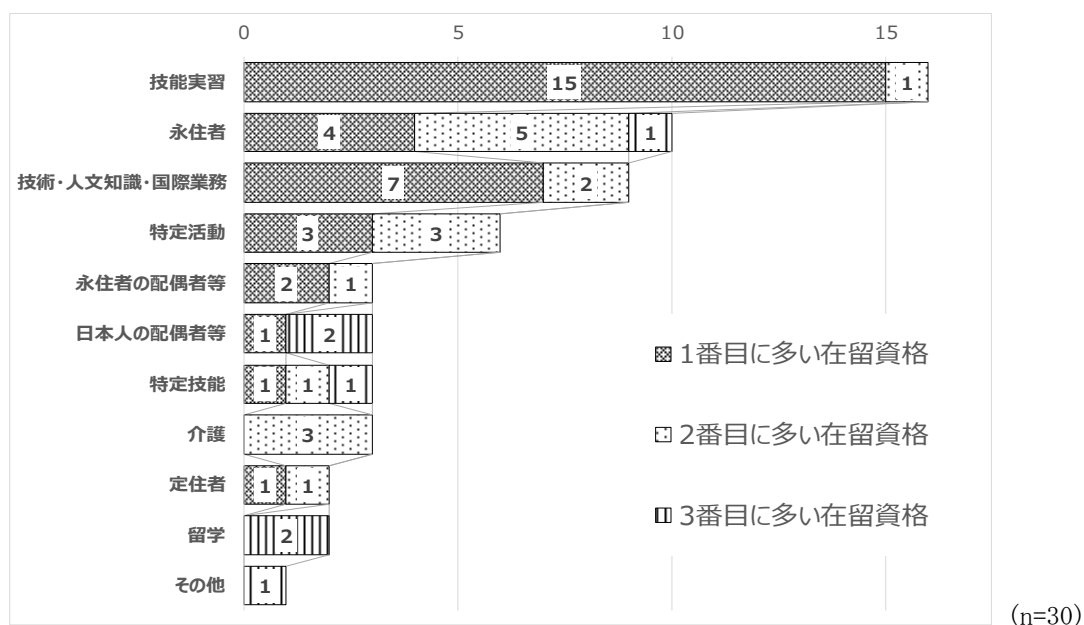
| 国籍  | ミャンマー | インド | ボリビア |
|-----|-------|-----|------|
| 企業数 | 2     | 1   | 1    |

## 問7.【複数回答】

外国人就労者の在留資格（2021年10月1日時点）多い順に3つ在留資格を回答

◆在留資格別+1番目～3番目に多い順（回答企業数）

| 国籍           | 合計 | 1番目に多い在留資格 | 2番目に多い在留資格 | 3番目に多い在留資格 | 無回答 |
|--------------|----|------------|------------|------------|-----|
| 技能実習         | 16 | 15         | 1          | 0          | 0   |
| 永住者          | 10 | 4          | 5          | 1          | 0   |
| 技術・人文知識・国際業務 | 9  | 7          | 2          | 0          | 0   |
| 特定活動         | 6  | 3          | 3          | 0          | 0   |
| 永住者の配偶者等     | 3  | 2          | 1          | 0          | 0   |
| 日本人の配偶者等     | 3  | 1          | 0          | 2          | 0   |
| 特定技能         | 3  | 1          | 1          | 1          | 0   |
| 介護           | 3  | 0          | 3          | 0          | 0   |
| 定住者          | 2  | 1          | 1          | 0          | 0   |
| 留学           | 2  | 0          | 0          | 2          | 0   |
| その他          | 1  | 0          | 0          | 1          | 0   |



※無回答の企業（1企業）

※2番目に多い在留資格の回答なし（15企業）・3番目に多い在留資格の回答なし（23企業）

※1番目に多い在留資格が複数該当する企業（3企業）と2番目に多い在留資格が複数該当する企業（1企業）があり、合計は30よりも多くなっている。

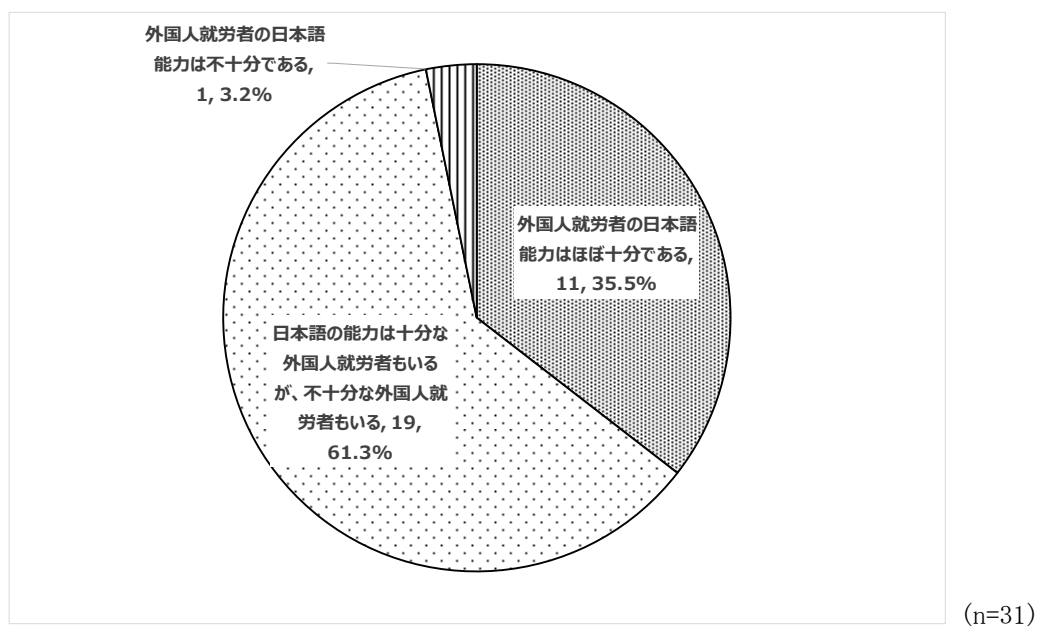
※nは最大の数（最小：n=7）

### ■その他

高度専門職

問 8.

外国人就労者の日本語能力は十分ですか。またその理由もご記入下さい。



◆理由（同様のコメントまとめ）

|  |  |
|--|--|
| 外国人就労者の日本語能力は<br>ほぼ十分である               | N1保持者かつ10年以上の在住  |
|  | 日本で8～10年以上生活している外国人が就労している。日本語能力試験のN1、もしくはN2は全員取得している。主に、外国技能実習生の「監理」「通訳」を担当しており、技能実習生受入れ企業のサポート、そして実習生が生活～仕事上で困った（あらゆる）ときに対応し、指導する。日本語での行政事務業務もこなす。 |
|  | 永住者が多く、日本での生活が長いため。  |
|  | 十分である。   |
|  | 一部の外国人就労者は日本への在籍期間が長く、語学研修も実施しているため。   |
|  | 苦勞していない。   |
|  | 日常会話ができる。  |
|  | 本人の努力  |
|  | 日頃の業務でコミュニケーションスキルを高める必要があるので、就業してから能力が向上した。   |
|  | 勉強と経験から  |
| 日本語の能力は十分な外国人就労者もいるが、<br>不十分な外国人就労者もいる | 技能実習生は不十分  |
|  | 技能実習生については、入国後1年未満の在籍者もいるため。   |
|  | 永住者は留学生からの就職であり、十分な日本語力がある。技能実習生は今迄十分な日本語学習機会を与えられず、日本語能力はかなり劣っている。  |
|  | 新規に受け入れた外国人スタッフ(EPA候補生など)はスムーズにコミュニケーションを取るのが難しい。  |
|  | 正社員の日本語能力は十分だが、派遣社員は不十分である。  |
|  | 漢字が読み書きできない（ひらがなは読める）。：2件  |
|  | 日本語で話した事が理解できない人がいるため。   |
|  | 会話においては十分だが記録に関しては十分に他の職員に内容が伝わらない。  |
|  | 滞在年数による  |
|  | 本人の意欲によりバラツキが大きい。  |
|  | 個人によってバラツキが大きい（日本語レベルに差がある）から：2件   |
|  | 日本語の能力が十分な外国人就労者が不十分な外国人就労者に通訳しているから。  |
| 同じ国の人が増えると日本語でなく、母国語で会話する機会が増えるため      |  |
| 外国人就労者の日本語能力は<br>不十分である                | 日本語検定の結果より判断、現在コミュニケーションが何とか取れる程度であるため。  |

(n=26)

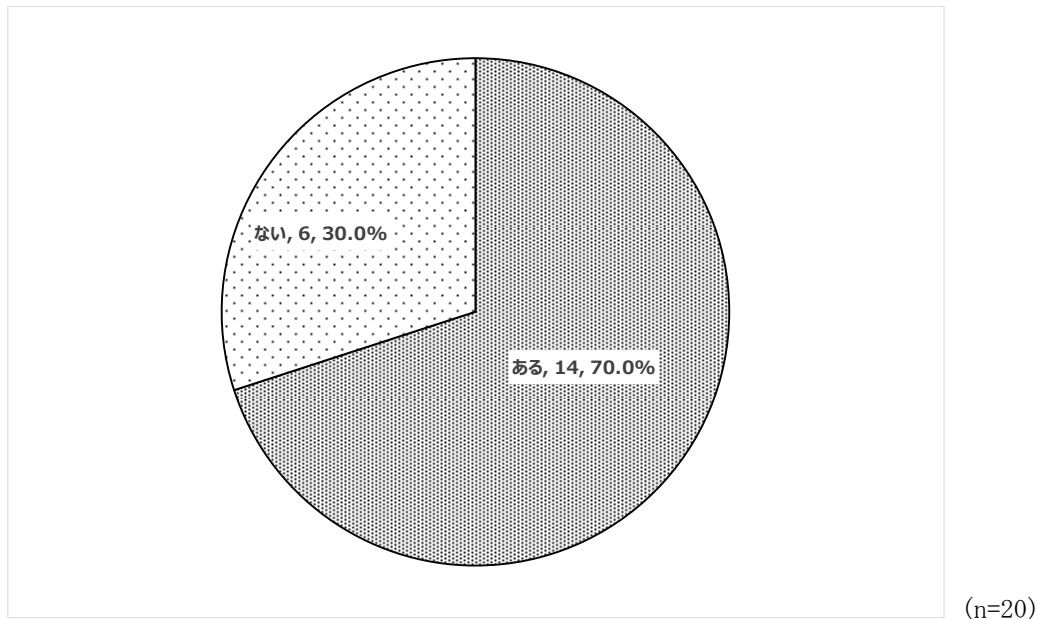
※無回答（5企業）



問8. で“日本語の能力は十分な外国人就労者もいるが、不十分な外国人就労者もいる。”または、“外国人就労者の日本語能力は不十分である。”と回答した企業

問9.

日本語能力が十分でないと判断している外国人就労者がいる場合、会社として支援する必要がありますか。“ない”と回答した場合は理由を記入



問9. で“ない”と回答した企業

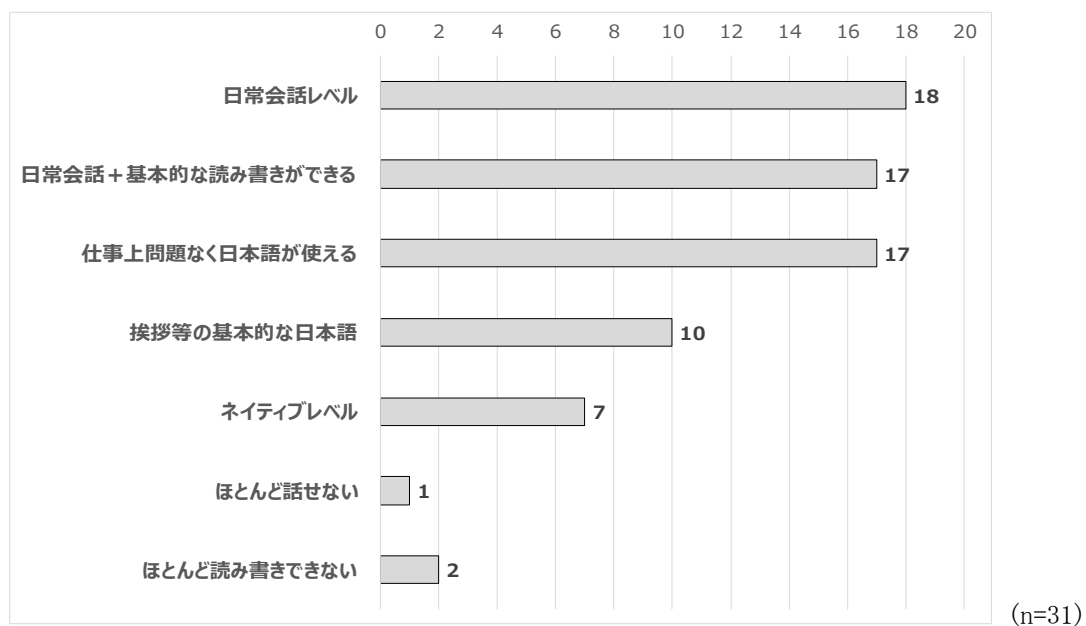
◆理由

|                               |
|-------------------------------|
| 基本的に日本語能力試験N2以上しか採用しない。       |
| 日本語が話せない人を雇用しないから。            |
| 大多数が請負業者の従業員であるため、協同組合が行っている。 |
| 仕事や生活に必要なことは組合の通訳に翻訳してもらっている。 |
| 家庭で勉強している。                    |
| 要望がないため。                      |

(n=6)

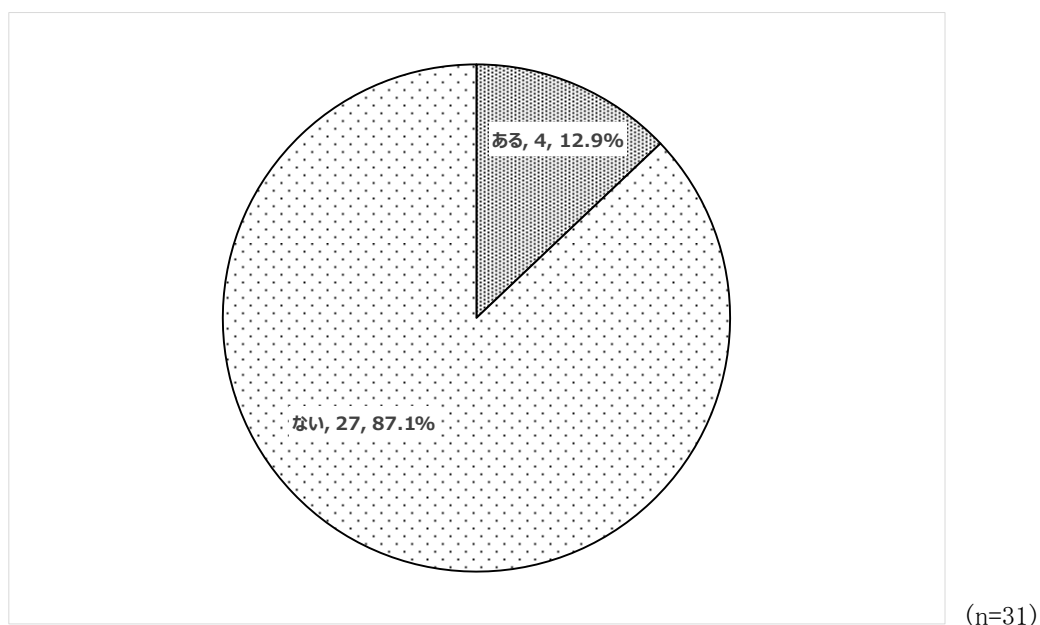
問10.【複数回答】

法人・団体の外国人就労者の日本語能力を教えてください。多いものを3つまで選択



問11.

外国人就労者の日本語能力によって、処遇（給与・役職等）に違いを設けていますか。処遇の違いがある場合、その内容を具体的に記入



問11. で“ある”と回答した企業

◆ 処遇の違いの内容

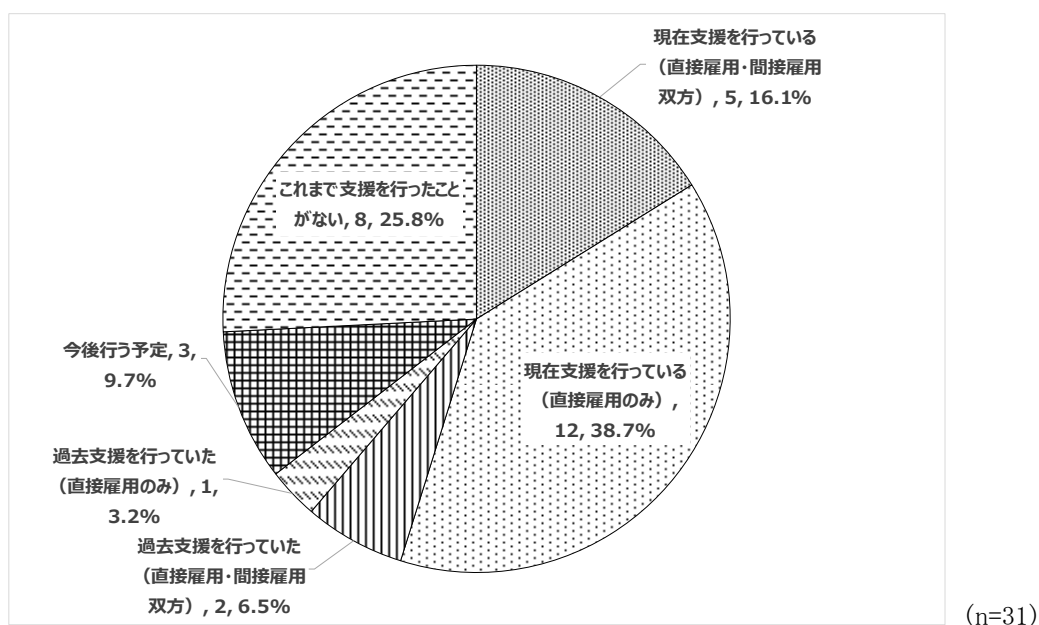
|                  |
|------------------|
| 1級のみ昇給10,000円/月  |
| 日本語検定に応じて賃金アップ   |
| 年に1回賞与を支給する（予定）  |
| 日本語検定試験合格者に手当を支給 |

(n=4)

問12.

外国人就労者に対して、日本語教育・日本語学習支援を行っていますか。

直近2年間で休止中のものも含めて記入。支援を行ったことがない企業は、理由を記入



問12. で“これまで支援を行ったことがない”と回答した企業

◆ 理由

|   |
|---|
| 組合が実施：2件  |
| 職員に対しては特に必要はないから。受け入れている技能実習生に対する支援は実施している。         |
| N1保持者であり日本在住が長期の方であるため。日本の大学に4年以上留学している学生を採用しているため。 |
| ネイティブレベルの為  |
| 過去には外国人を労働者として採用していなかったから。                          |
| それを求めることを聞かないため                                     |

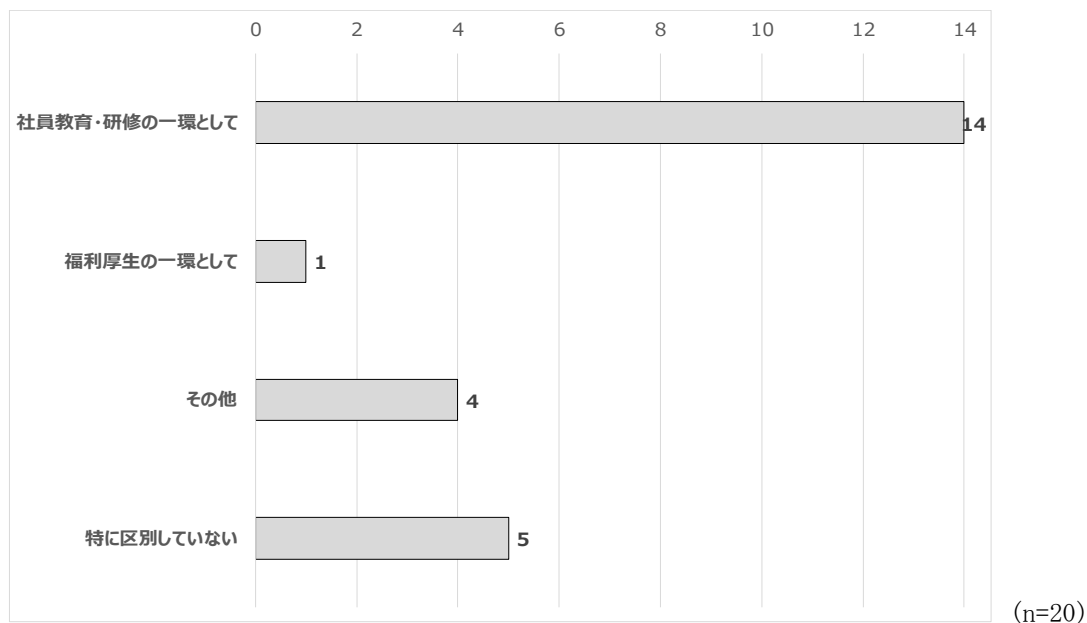
(n=7)

※無回答（1企業）

問12. で“現在支援を行っている”または“過去支援を行っていた”と回答した企業

問13. 【複数回答】

どのような位置づけで日本語教育・日本語学習支援を実施していますか？



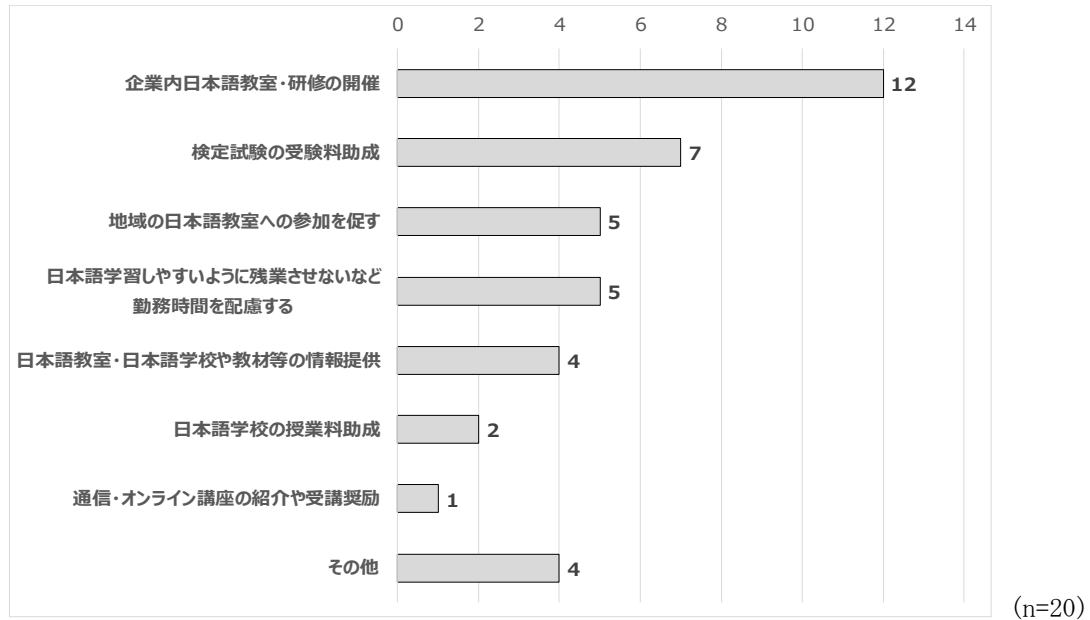
■ その他

|                         |
|-------------------------|
| 研修資料にルビを振る。法人内試験にルビを振る。 |
| 個人レベル強化                 |
| 本人のキャリア形成               |
| 介護福祉士国家資格の取得やJLPTの合格のため |

問12. で“現在支援を行っている”または“過去支援を行っていた”と回答した企業

問14. 【複数回答】

どのような形で日本語学習の機会を提供していますか？



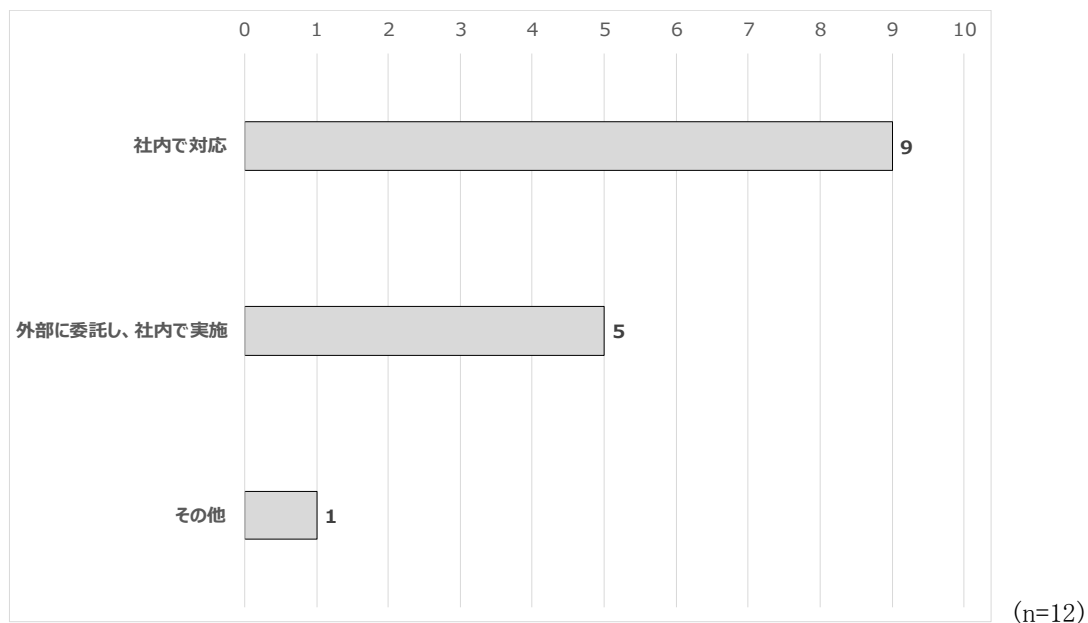
■ その他

|                                |
|--------------------------------|
| 資料にルビを振る。施設内研修に参加する。           |
| 毎日日本語で日報を書いてもらう、試験の前にはテスト勉強の補助 |
| 名古屋市中小企業外国人材雇用支援事業             |
| 授業の提供                          |

問14. で“企業内日本語教室・研修の開催”を回答した企業

問15. 【複数回答】

企業内日本語教室等をどのように実施していますか。



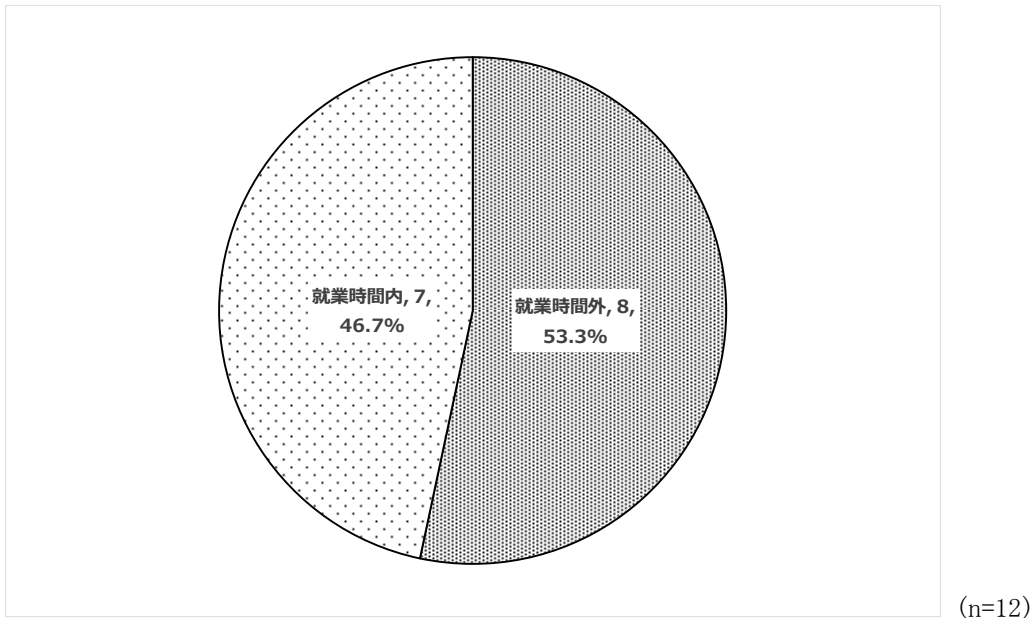
■ その他

地域の方に指導に来てもらっていた。

問14. で“企業内日本語教室・研修の開催”を回答した企業

問16. 【複数回答】

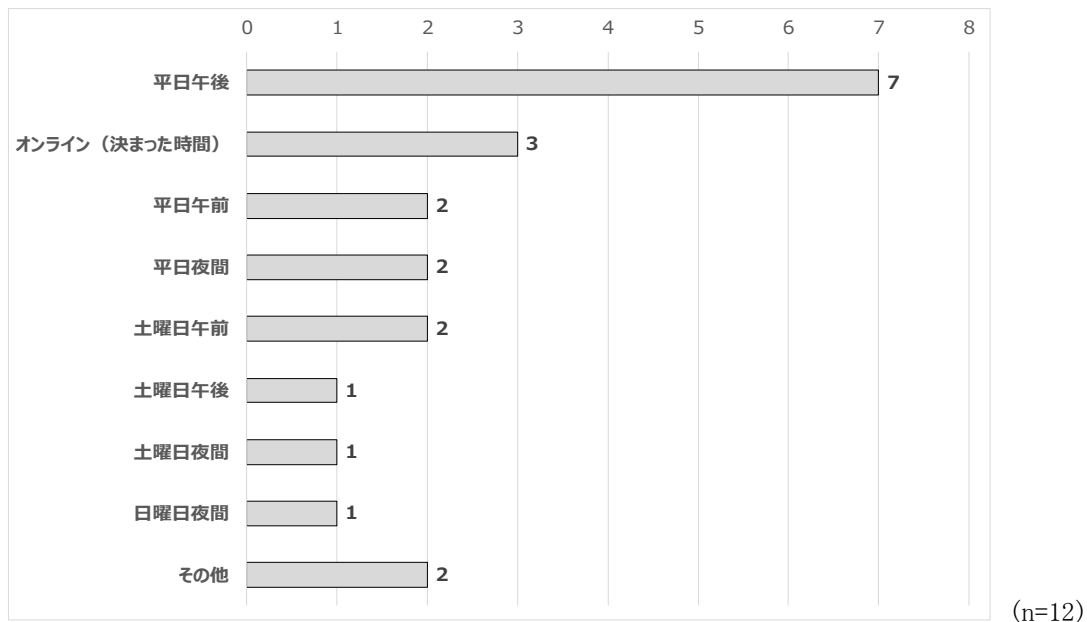
企業内日本語教室等は、就業時間内/終業時間外どちらで実施していますか。



問14. で“企業内日本語教室・研修の開催”を回答した企業

問17. 【複数回答】

企業内日本語教室等をいつ実施していますか。



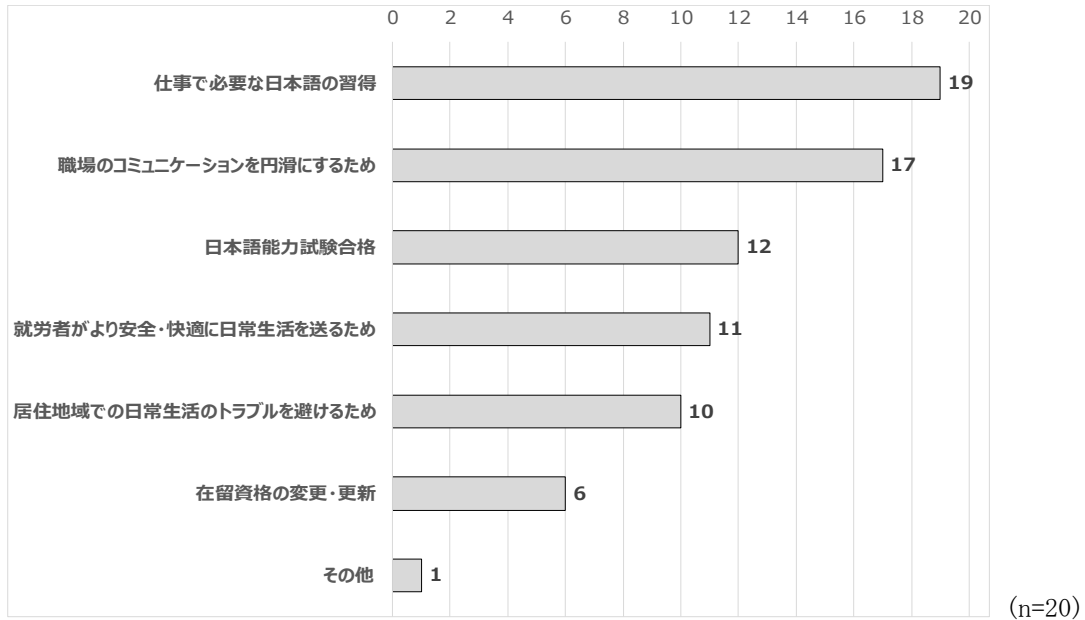
■ その他

不定期

問12. で“現在支援を行っている”または“過去支援を行っていた”と回答した企業

問18. 【複数回答】

実施している日本語教育・日本語学習支援の目的について教えてください。



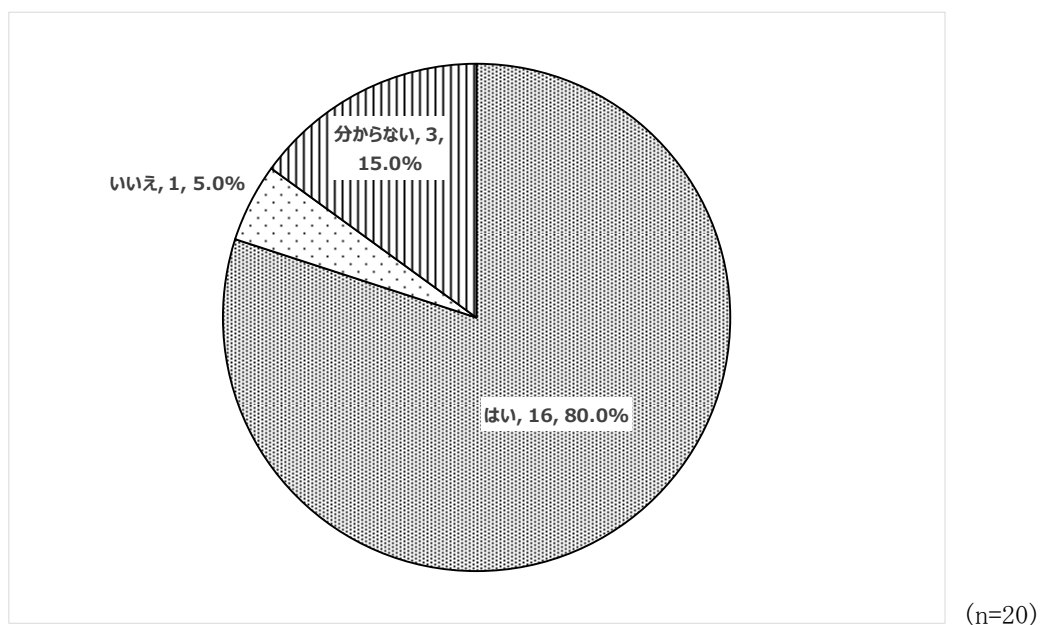
■ その他

介護福祉士国家資格の取得

問12. で“現在支援を行っている”または“過去支援を行っていた”と回答した企業

問19.

法人で行っている日本語教育・日本語学習支援は効果を上げていますか。またその理由を教えてください。





◆理由

|       |   |
|-------|---|
| はい    | 帰国時の成果有   |
|       | 毎回課題も出て、隔週で実施等継続支援しているから。                           |
|       | 一人で業務を行えるようになっている。                                  |
|       | 知識が高まった。  |
|       | 日本語能力試験に合格。スキルアップにつながっている。N1合格、N2合格、N3合格。           |
|       | 国家試験を受験、合格率100%                                     |
|       | 勉強に対する意欲や、日本語を話そうとする努力が見られる様になった                    |
|       | N2,N3合格   |
|       | N3の試験合格(1回目)  |
|       | コミュニケーションが円滑になった。                                   |
|       | 外国人スタッフ受入初期に比べ、トラブルも減り、国家資格の取得率、JLPTの合格率も上がっている。    |
|       | 研修先からの学習成績が渡される。                                    |
|       | 国家試験合格につながっている。                                     |
|       | 業務上のコミュニケーションを不自由なく行えているため。                         |
| いいえ   | 有志で行っているため、限られた社員しか参加しない。                           |
| わからない | 本人が自分で勉強しているため。                                     |
|       | 本年9月より実施しており、未だ成果がはっきりとわからない状況。                     |
|       | 地域の日本語学校への参加を行えるように紹介を実施しているのみで、実際に参加するかは各個人の判断のため。 |

(n=18)

※無回答（2 企業）

問 1 2. で“現在支援を行っている”または“過去支援を行っていた”と回答した企業

問 2 0. 【自由記述】

外国人就労者の日本語学習を促す（動機付けの）ために工夫していることはありますか。

|  |
|--|
| 日本語能力試験を目標に勉強できる時間を確保  |
| 勤務時間の調整  |
| 日本語学習支援のみではなく、生活支援も重視している。専属の部署や委員会を設け、組織的に取り組んでいる。法人機関誌への掲載。連絡網の整備。 |
| 交換日記を使って日本語を指導。日本語能力試験の問題集を使って勉強会（資料は施設持ち）                           |
| 日報を日本語で書く。   |
| 個別コミュニケーション  |
| 受験級の合格級によって報酬金額を変える。   |
| 検定合格手当の支給  |
| 日本語検定合格者には褒賞金制度を実施   |
| 国家試験への合格   |

(n=10)

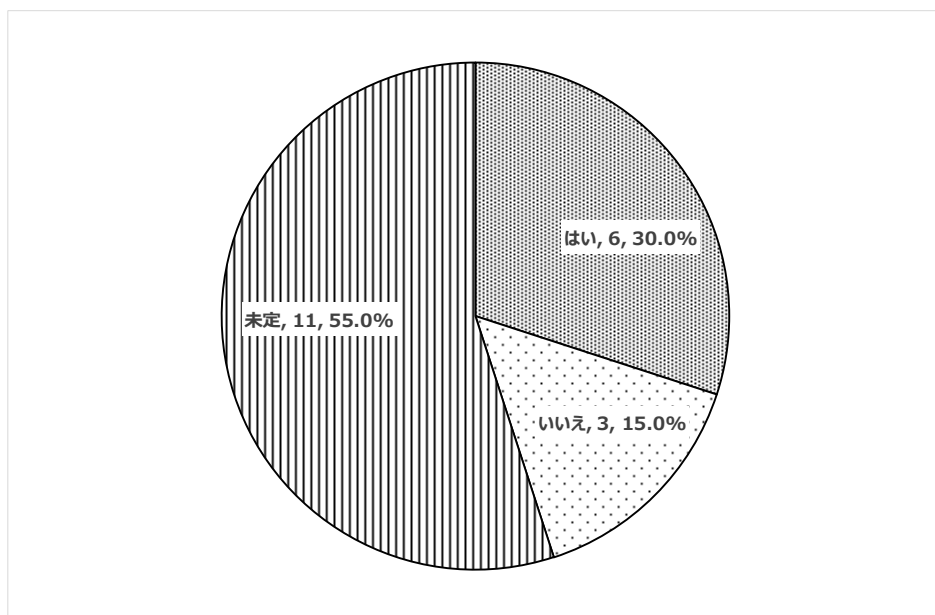
※無回答（8 企業）

※「特になし」：2 件

問 1 2. で“現在支援を行っている”または“過去支援を行っていた”と回答した企業

問 2 1.

日本語教育・日本語学習支援をさらに拡充する計画はありますか。

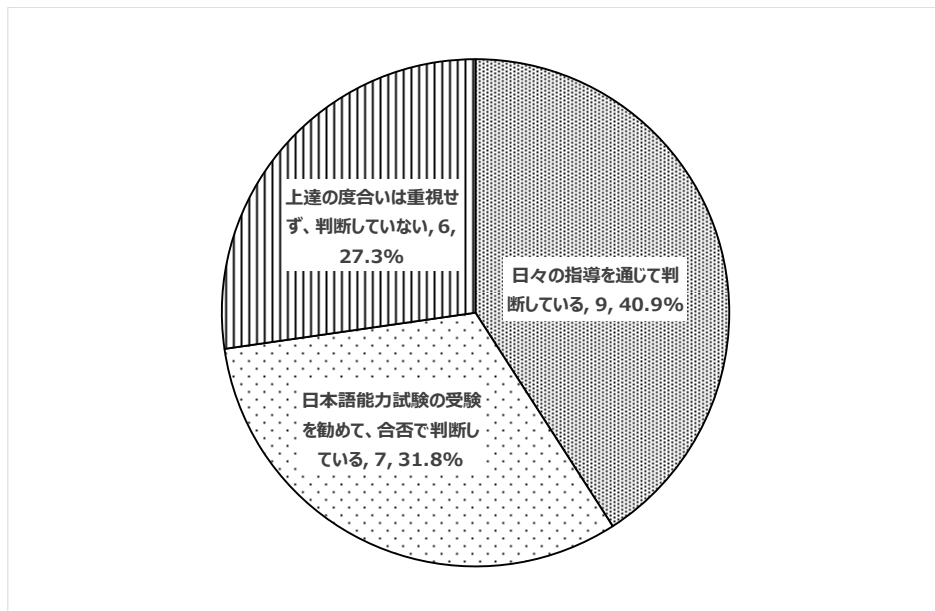


(n=20)

問 1 2. で“現在支援を行っている”または“過去支援を行っていた”と回答した企業

問 2 2.

日々の学習において、学習者の日本語の上達度合いをどのように判断していますか。



(n=20)

※%は、複数回答のあった企業（2 企業）分の回答数を含めた数を母数とし、算出。

問 2 2. で“判断している”と回答した企業

問 2 3. 【自由記述】

上達の度合いを判断した後、どのような対応をしていますか。

|   |
|---|
| 職場の転換、賞与（特別手当）の支給対象   |
| 報酬を渡す。  |
| 合格者へは毎月手当を支給（N3:5,000円、N2:10,000円）                                      |
| JLPTのN3、N4 合格時に奨励金を渡す。  |
| 技能実習生であるため、直接雇用継続につながる。その先に（将来的には）待遇への反映ができる、と伝えている。                    |
| 合格したら、合格証書を額に入れて職員の前で授与とし、お祝いも渡す。大勢の前でほめることで、自信を持ってもらい、次のステップアップを呼びかける。 |
| ほめる。次の目標を決める。   |
| 自己啓発を努力するように促す  |
| 激励と個別指導   |
| 上達の度合いに問題があれば、担当者が直接面談等を行い、課題を分析する。必要があれば、法人内での学習支援を勧め、状況に合わせて指導していく。   |
| 上級レベルの資料配布  |

(n=11)

※無回答（2 企業）・「特になし」：1 件

問12. で“支援を行っている”・過去支援を行っていた”・“今後行う予定”のうちいずれかを回答した企業

**問24. 【自由記述】**

日本語教育・日本語学習支援を実施した際に、苦勞したことや課題等があればお聞かせ下さい。

|  |
|--|
| 業務内での時間づくり   |
| 資料作成、他の職員と同じ研修が受けられるようにルビを振る。  |
| 日本語教育の中でほめて伸ばすように進めた。  |
| 伝わっているのかどうか分からない。  |
| 理解度が低い時も時間をかけてコツコツ！指導する。   |
| 教育担当者が支援しているので、微妙なニュアンスの言葉の違いなど説明が難しい。本人たちに学習する習慣をつけてもらうことのサポートが大きい気がしている。                                       |
| 受講回数が少なく、また、短期的に詰め込みすぎたと感じている。   |
| インセンティブ効果をどう出すか。   |
| 法人内で支援を実施する職員の育成。通常の業務と支援のスケジュール調整。外国人スタッフのモチベーションの維持。   |
| 勤務時間内に行い、業務として行うことができた。  |
| 日本語学習を終えて技能実習生を受け入れている。その後、試験の為にプリント配布で各自学んでいる。個々の意欲が高く、知識が増えている。現在、課題は少ない。先輩外国籍の方がわかりやすく説明し、理解につながっている。         |
| 入国当初からは実施しておらず、すでに入国後2年以上経過した実習生ばかりで、日本語学習意欲がなくなっているものがほとんどの状態である。まず日本語教室は任意であるが、社長が奨励していることなので、極力参加するように要請している。 |
| 教育担当者の人員と工数確保  |

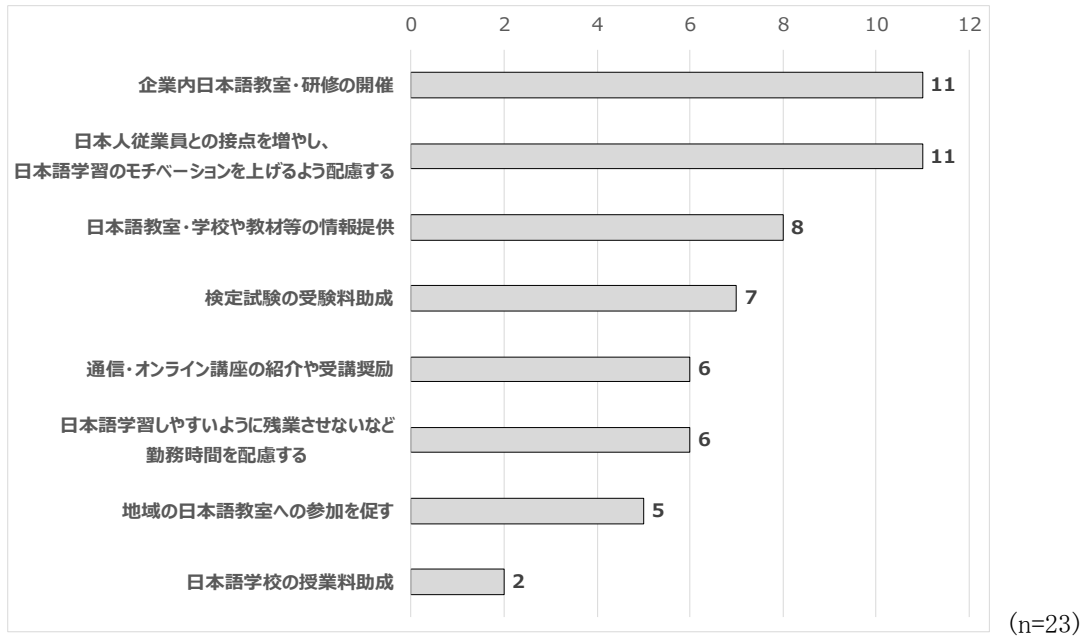
(n=13)

※無回答（8企業）・「特になし」：2件

問12. で“支援を行っている”・過去支援を行っていた”・“今後行う予定”のうちいずれかを回答した企業

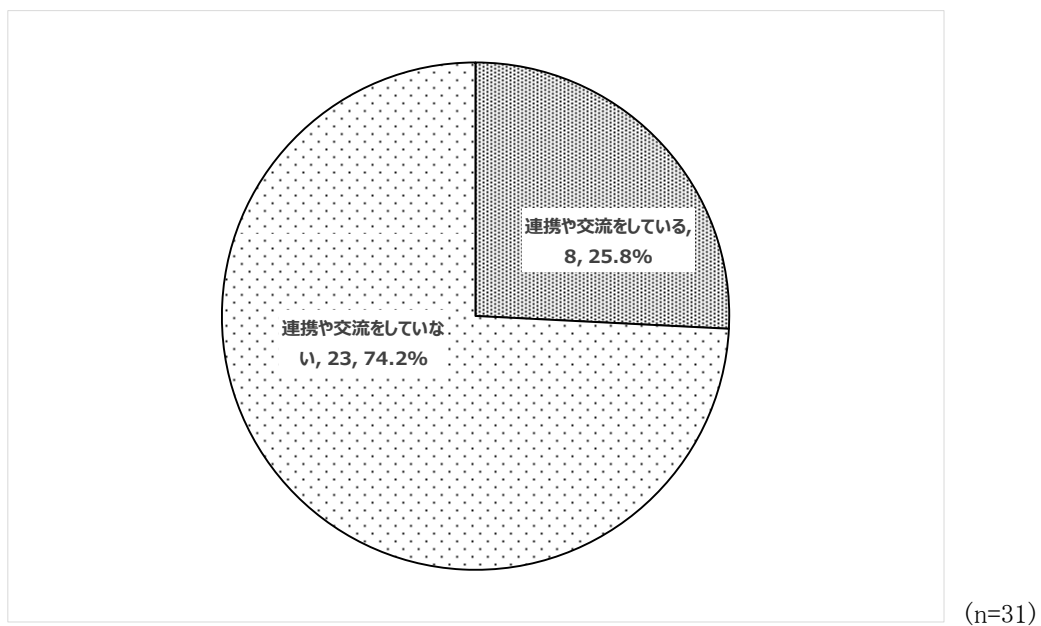
問25. 【複数回答】

今後どのような日本語教育・日本語学習支援を行う予定ですか。



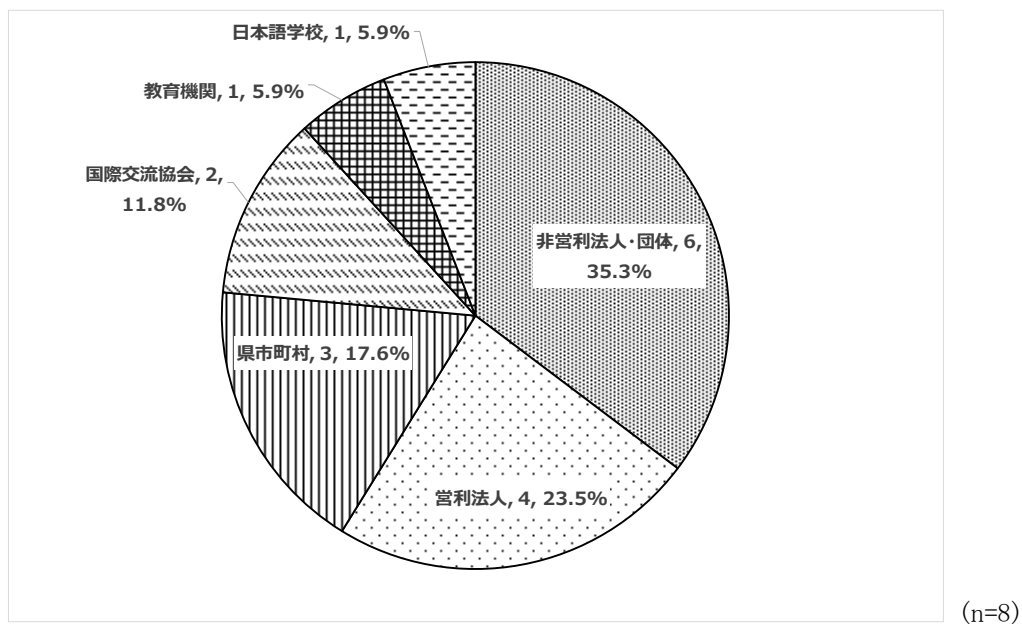
問26.

日本語教育・日本語学習支援に関して、他の団体（自治体・国際交流協会、企業、大学、NPO、日本語教室等）との連携や交流を行っていますか。連携や交流を行っている場合は、団体名と内容を記入



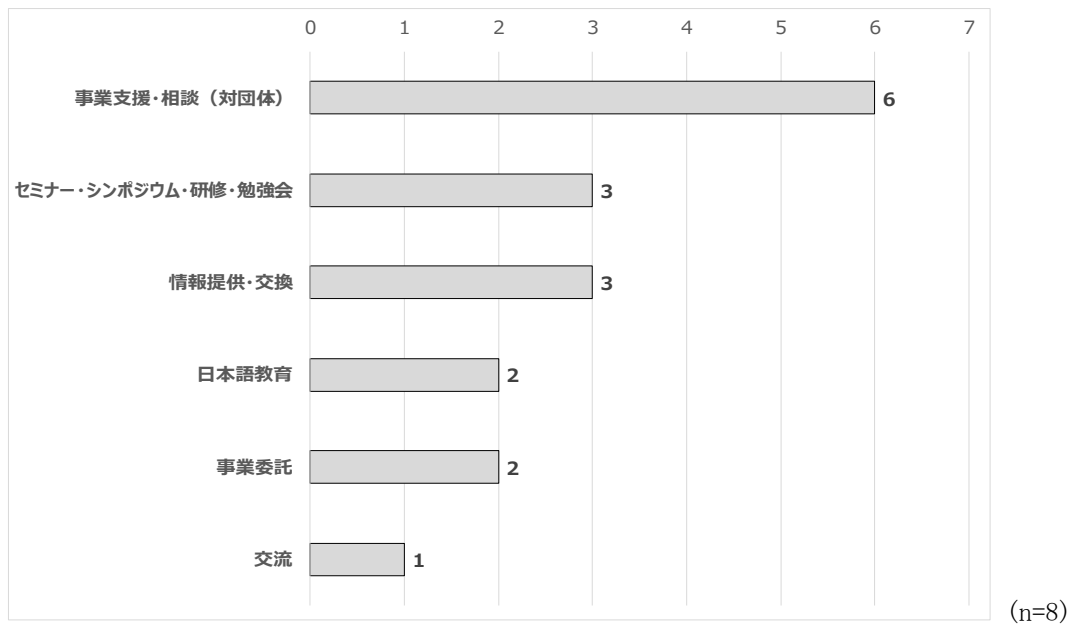
問26. で“連携や交流をしている”と回答した企業

◆連携や交流を行っている団体【複数回答】（自由回答の内容を分類し、集計）



問26. で“連携や交流をしている”と回答した企業

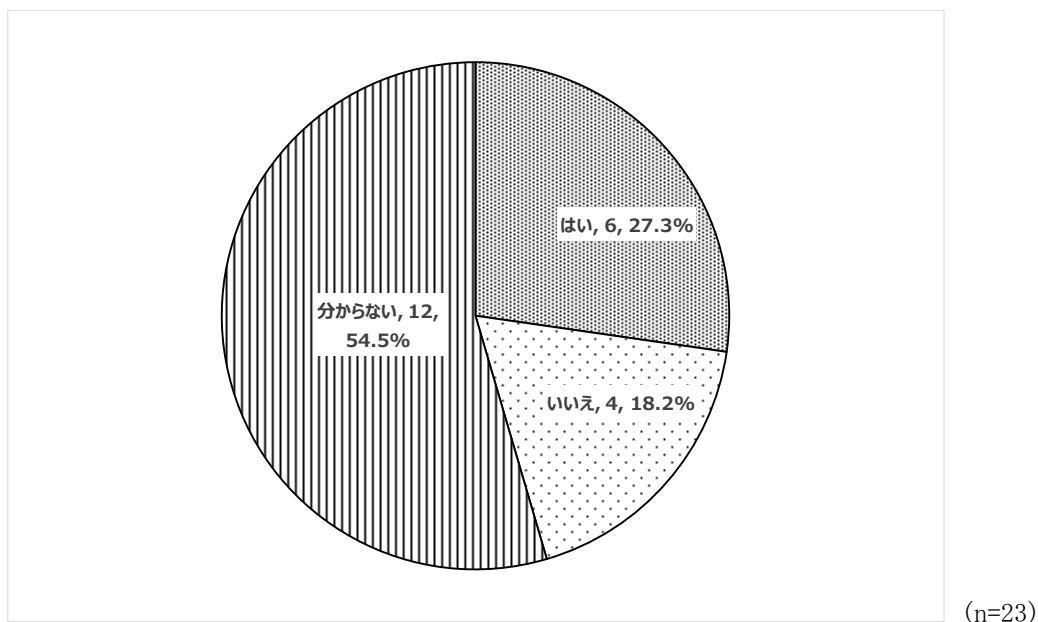
◆連携や交流の内容【複数回答】（自由記述の内容を分類し、集計）



問26. で“連携や交流をしていない”と回答した企業

問27.

日本語教育・日本語学習支援において、他の団体の情報があれば、積極的に活用し、連携や交流をしたいと思われますか。また、その理由をご記入下さい。



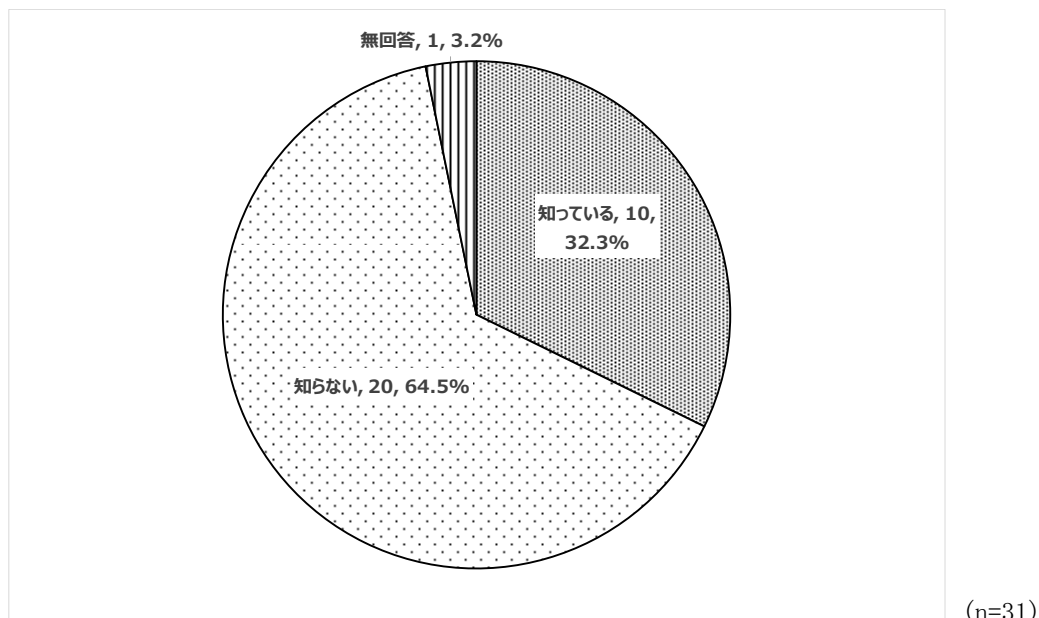
※無回答 (1 企業)

◆理由

|       |  |
|-------|--|
| はい    | 以前に実施していないため                                       |
|       | 請負業者の協同組合に伝えるため。                                   |
|       | 幅広く教育指導するため  |
|       | 人的交流の機会となるため                                       |
|       | 情報がないため  |
| いいえ   | ビジネスレベルの人材を採用しているため                                |
|       | 技能実習生のための雇用であり、その必要性を感じない                          |
|       | 特に必要ないため   |
| 分からない | 技能実習生については、在留期間が明確なため、本人が日本語をどこまで理解したいのかが不明なため：2件  |
|       | 日本語理解のため、日本語教室の参加はうながすことはできるが、実習生の判断で参加・不参加をきめるため。 |
|       | 内部の学習支援をどうするかで手いっぱいのため                             |
|       | コロナ渦においてどこまで交流をさせたらよいか検討中。                         |
|       | 費用・時間なども検討が必要な為                                    |
|       | 内容による  |
|       | そもそもその制度を初めて知った                                    |
|       | (日本語教育・日本語学習支援において) 現在特に問題はない・不自由はないため：2件          |

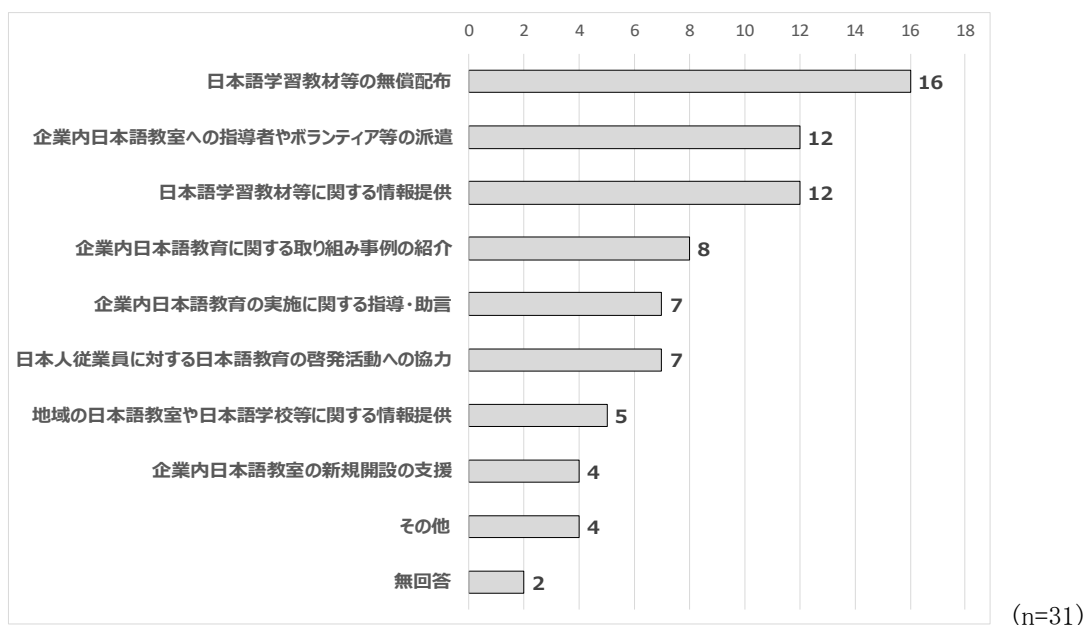
問 28.

2019年6月に「日本語教育推進法」が施行され、第6条に「外国人等を雇用する事業主は、雇用する外国人等及びその家族に対する日本語学習の機会の提供その他の日本語学習に関する支援に努めるものとする」という趣旨の努力義務が明記されました。このことをご存知ですか。



問 29. 【複数回答】

県は日本語教育・日本語学習支援に取り組む企業に対して、どのような支援を行えばよいと思いますか。



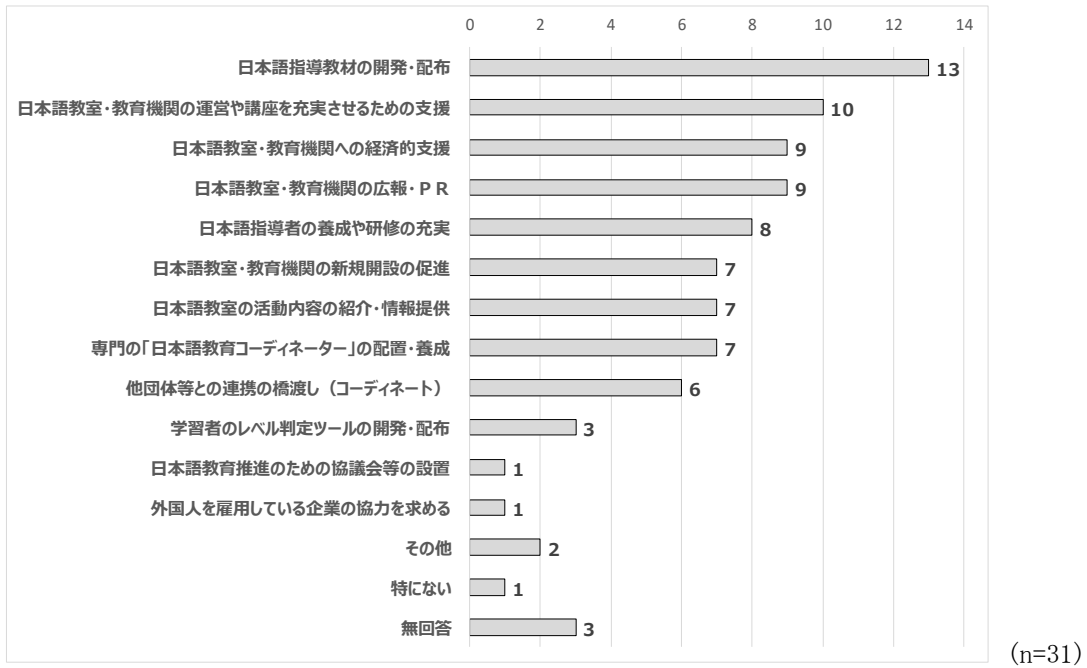


■ その他

|                  |
|------------------|
| 外国人向けの公共小中専門校の開設 |
| 研修として案内          |
| コストの支援           |

問30. 【複数回答】

日本語学習を希望する外国人に対して、必要な日本語を学ぶ機会を提供するために、今後県はどのような支援を実施すればよいと思いますか。



■ その他

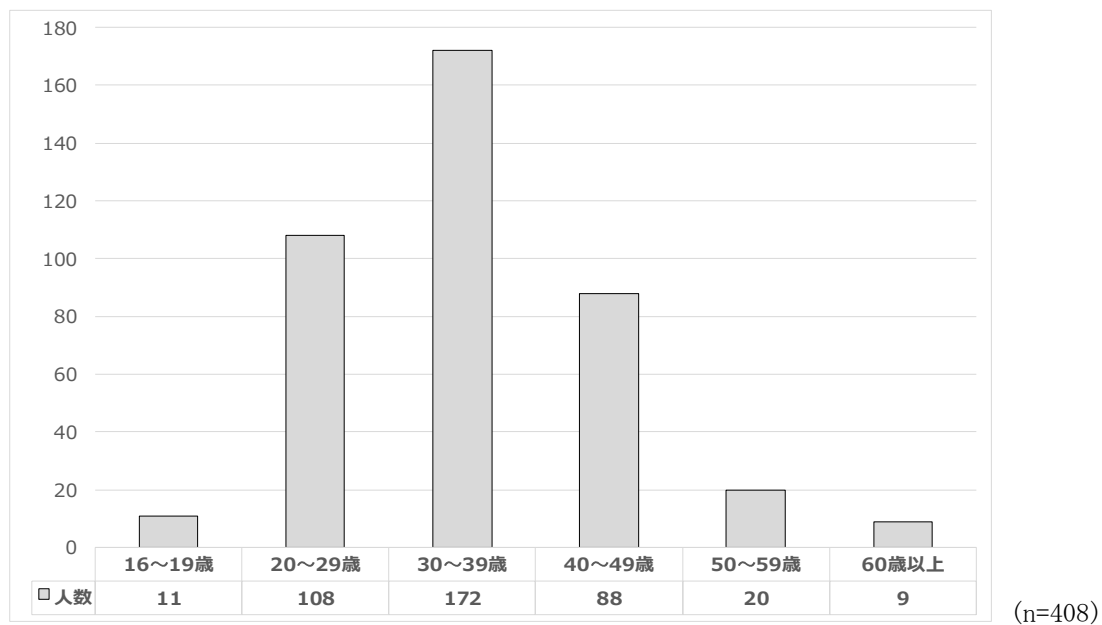
|   |
|---|
| 私の住む市では、人口の5%が外国人である。色々なことを思慮すると根本的な第一歩の対応からすべきと思慮している。 |
| 経費の助成   |

## (7) 外国人県民ニーズ調査結果

### 1. あなたのことについて

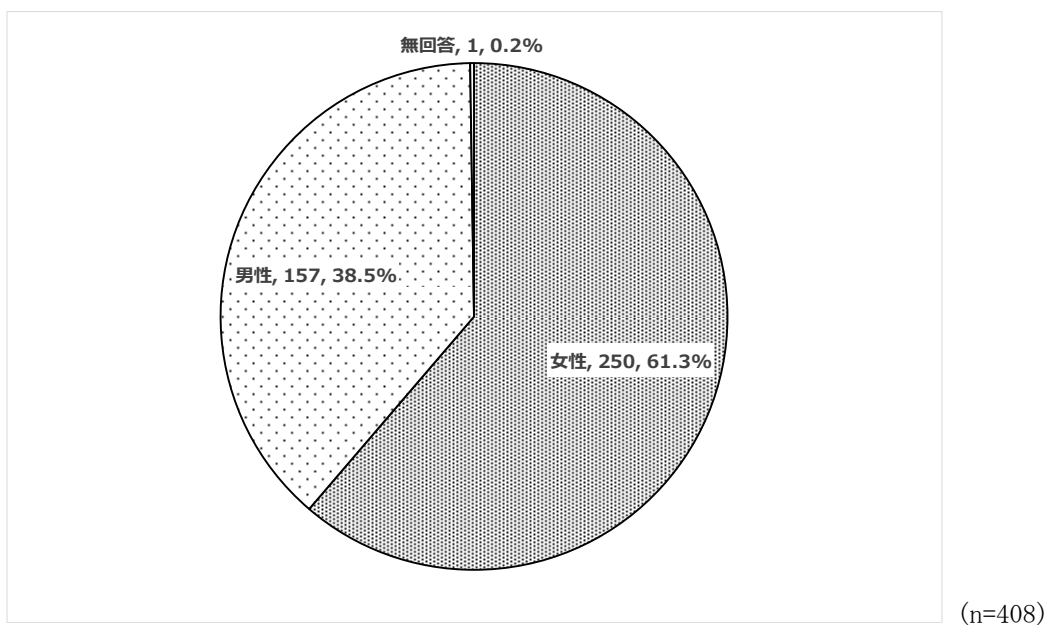
#### 問1.

あなたの年齢を教えてください。



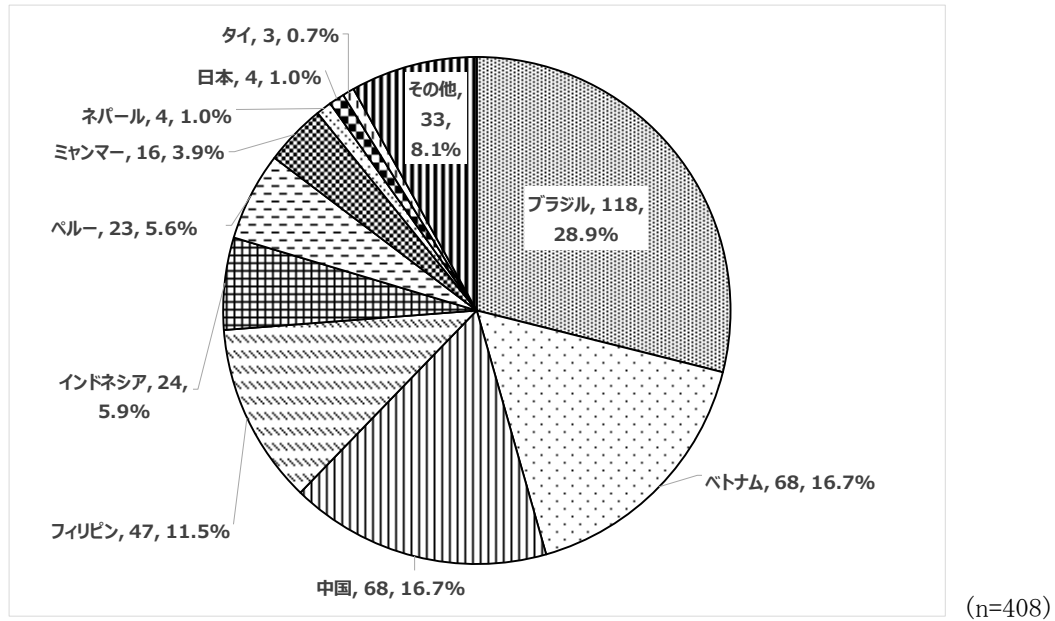
#### 問2.

あなたが自認している性別を教えてください。答えたくない場合は、無回答を選択してください。



問3.

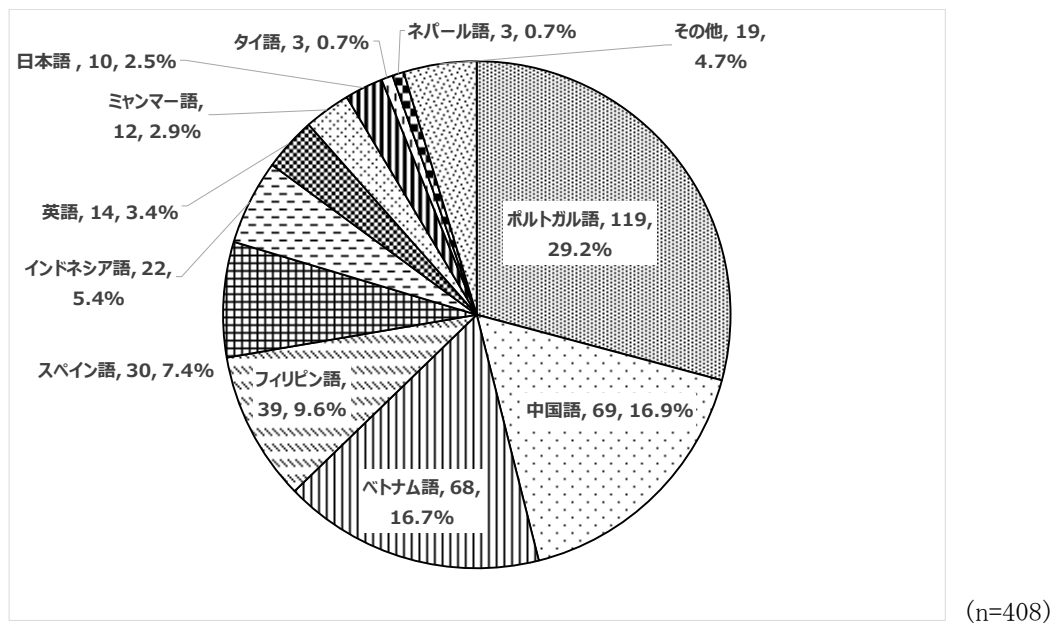
あなたの国籍を教えてください。



※その他で、一定数回答があった国籍（ミャンマー）の回答者数は、その他から除き、円グラフ内で項目を立て、表記している。

問4.

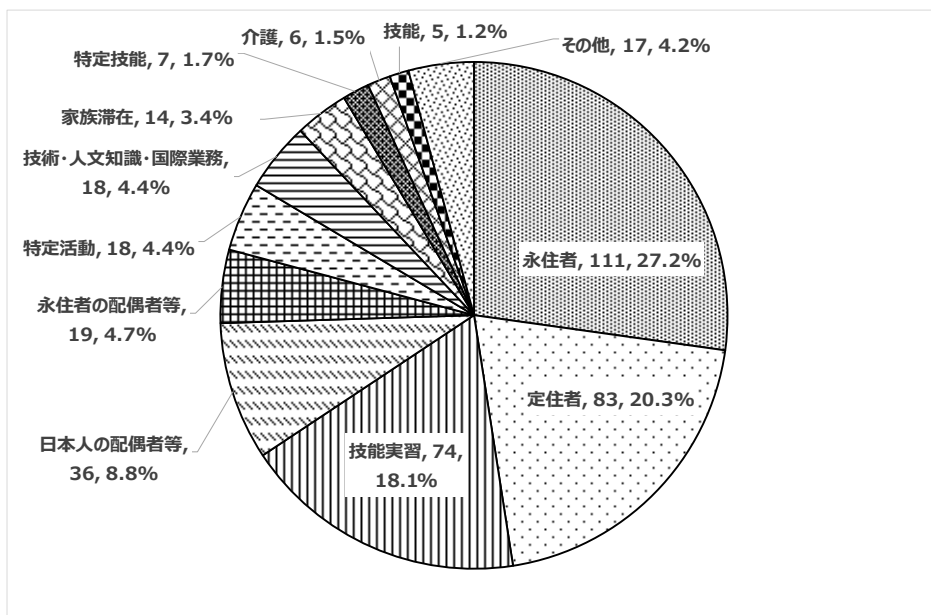
あなたが最も自信を持って使える言語を教えてください。



※その他で、一定数回答があった2言語（英語・ミャンマー語）の回答者数は、その他から除き、それぞれ円グラフ内で項目を立て、表記している。

問5.

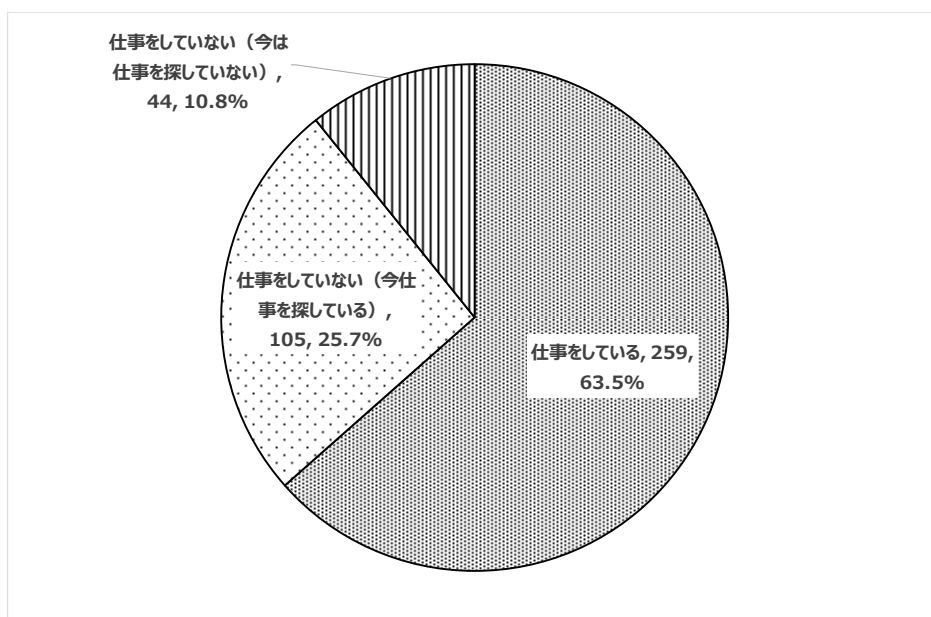
あなたの在留資格を教えてください。



(n=408)

問6.

あなたは今仕事をしていますか。

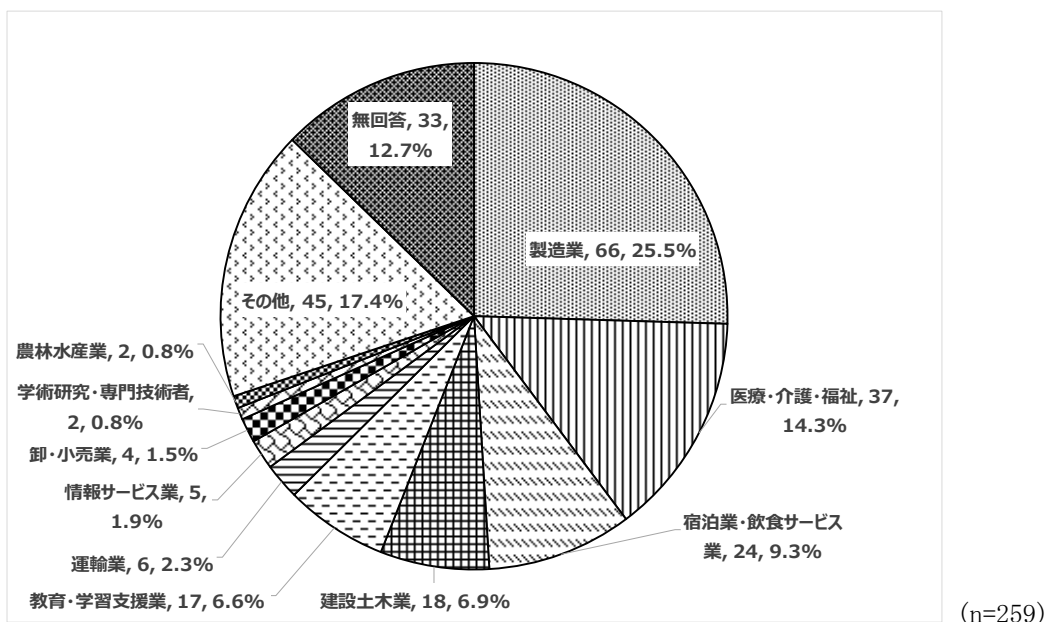


(n=408)

問6. で“仕事をしている”と回答した方

問7.

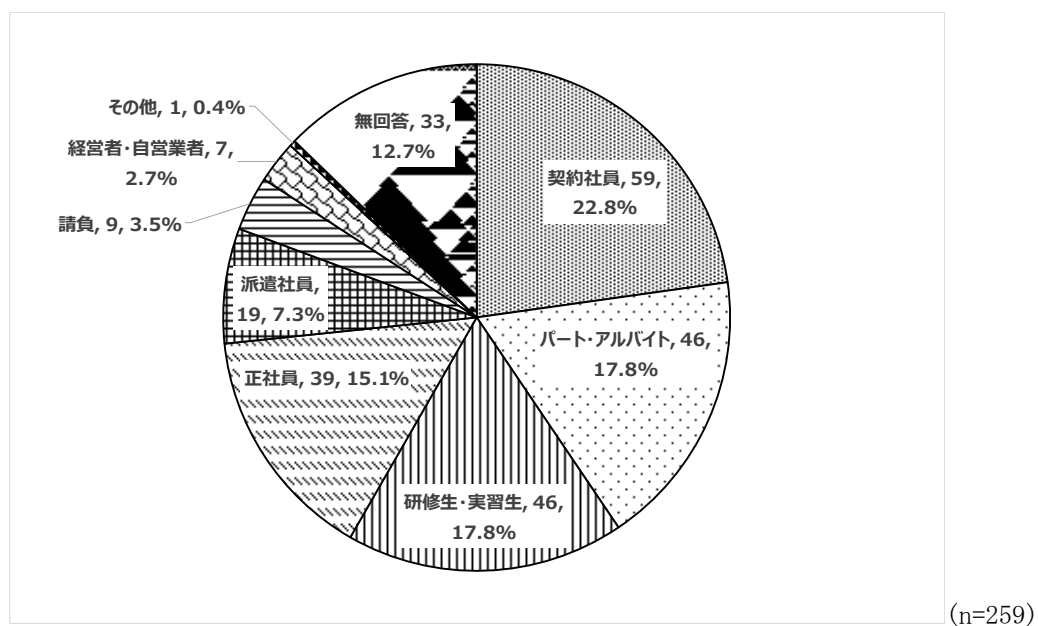
あなたの仕事の業種を教えてください。



問6. で“仕事をしている”と回答した方

問8.

あなたの仕事の雇用形態を教えてください。



問9.

あなたの居住地を教えてください。

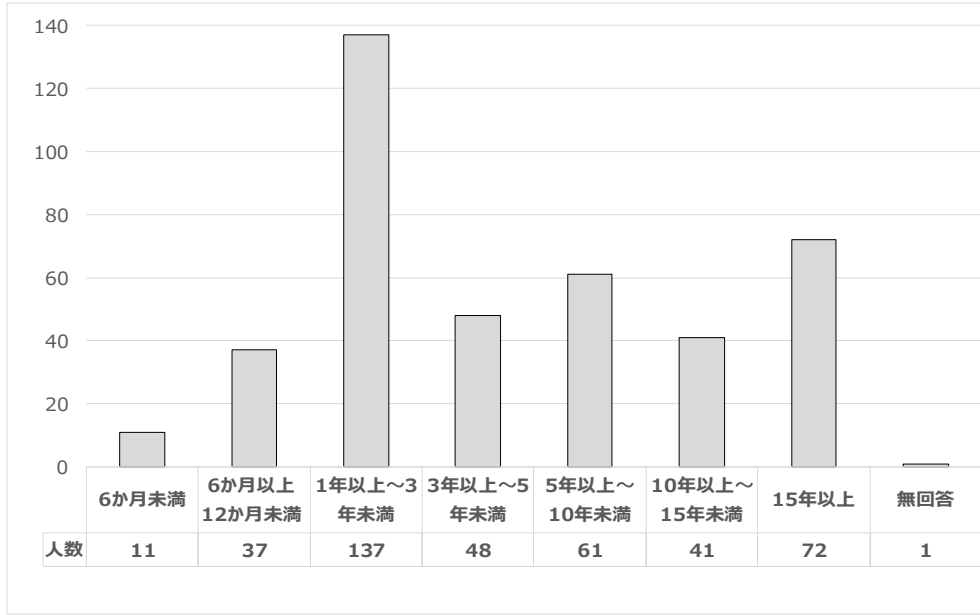
| 市町村名      | 人数         | %             |
|-----------|------------|---------------|
| 名古屋市      | 119        | 29.2%         |
| 豊橋市       | 42         | 10.3%         |
| 豊田市       | 37         | 9.1%          |
| 豊川市       | 25         | 6.1%          |
| 西尾市       | 17         | 4.2%          |
| 春日井市      | 15         | 3.7%          |
| 一宮市       | 14         | 3.4%          |
| 小牧市       | 14         | 3.4%          |
| 岡崎市       | 11         | 2.7%          |
| 半田市       | 9          | 2.2%          |
| 碧南市       | 9          | 2.2%          |
| 大府市       | 8          | 2.0%          |
| 犬山市       | 7          | 1.7%          |
| 安城市       | 6          | 1.5%          |
| 蒲郡市       | 5          | 1.2%          |
| 知多市       | 5          | 1.2%          |
| 知立市       | 5          | 1.2%          |
| あま市       | 4          | 1.0%          |
| 岩倉市       | 4          | 1.0%          |
| 高浜市       | 4          | 1.0%          |
| 北名古屋市     | 3          | 0.7%          |
| みよし市      | 2          | 0.5%          |
| 瀬戸市       | 2          | 0.5%          |
| 稲沢市       | 1          | 0.2%          |
| 蟹江町       | 1          | 0.2%          |
| 刈谷市       | 1          | 0.2%          |
| 幸田町       | 1          | 0.2%          |
| 江南市       | 1          | 0.2%          |
| 津島市       | 1          | 0.2%          |
| 東浦町       | 1          | 0.2%          |
| 豊明市       | 1          | 0.2%          |
| 無回答       | 33         | 8.1%          |
| <b>合計</b> | <b>408</b> | <b>100.0%</b> |

◆名古屋市区別

| 名古屋市区     | 人数         | %             |
|-----------|------------|---------------|
| 港区        | 12         | 10.1%         |
| 緑区        | 12         | 10.1%         |
| 北区        | 11         | 9.2%          |
| 千種区       | 10         | 8.4%          |
| 中区        | 10         | 8.4%          |
| 中川区       | 10         | 8.4%          |
| 中村区       | 9          | 7.6%          |
| 東区        | 9          | 7.6%          |
| 昭和区       | 6          | 5.0%          |
| 天白区       | 6          | 5.0%          |
| 南区        | 6          | 5.0%          |
| 西区        | 5          | 4.2%          |
| 熱田区       | 5          | 4.2%          |
| 守山区       | 3          | 2.5%          |
| 名東区       | 3          | 2.5%          |
| 瑞穂区       | 2          | 1.7%          |
| <b>合計</b> | <b>119</b> | <b>100.0%</b> |

問10.

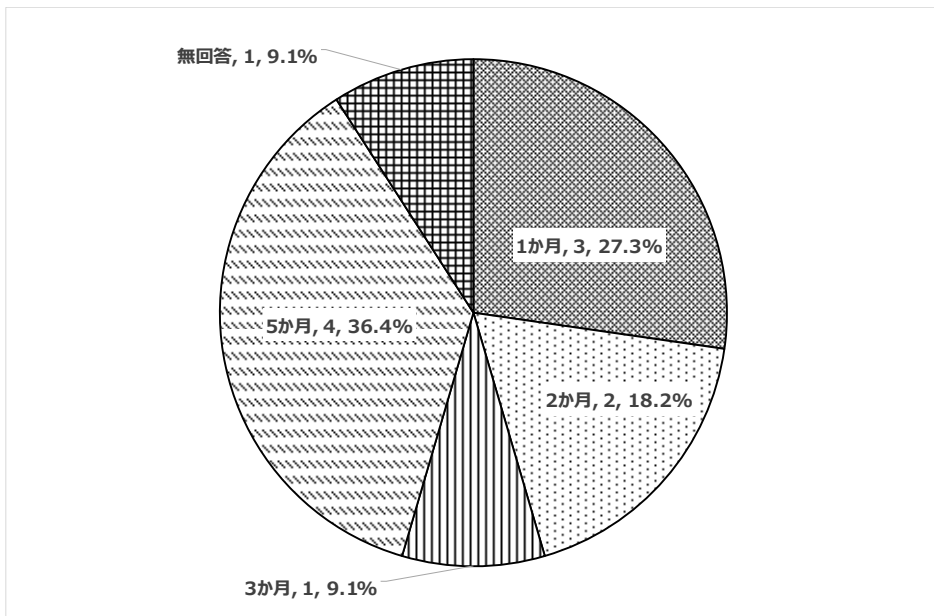
日本にどれくらい住んでいますか。



(n=408)

問10. で“6か月未満”と回答した方

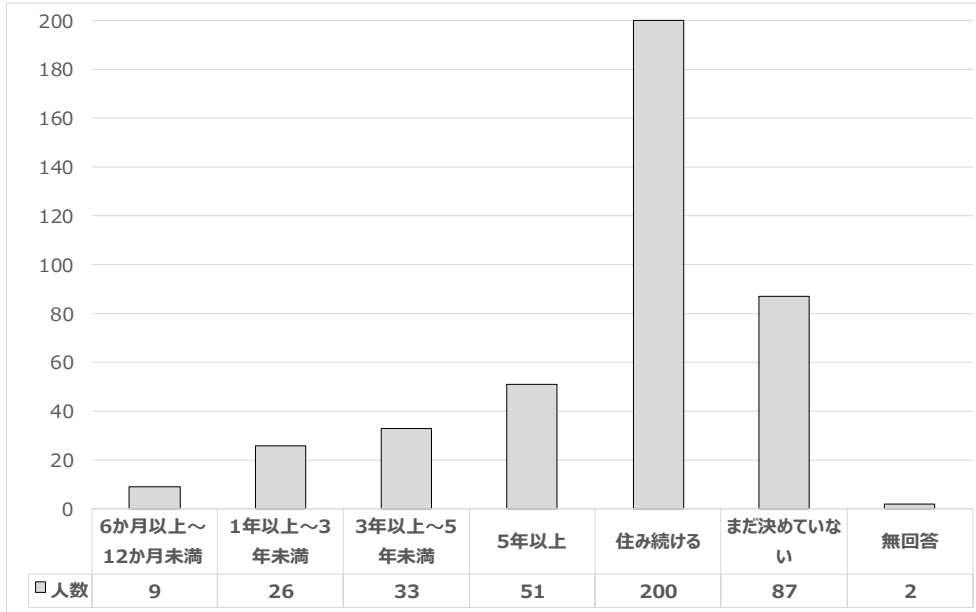
◆日本に住んでいる月数



(n=11)

問11.

今後、どれくらい日本にいる予定ですか。



(n=408)

問11. で“6か月未満”と回答した方

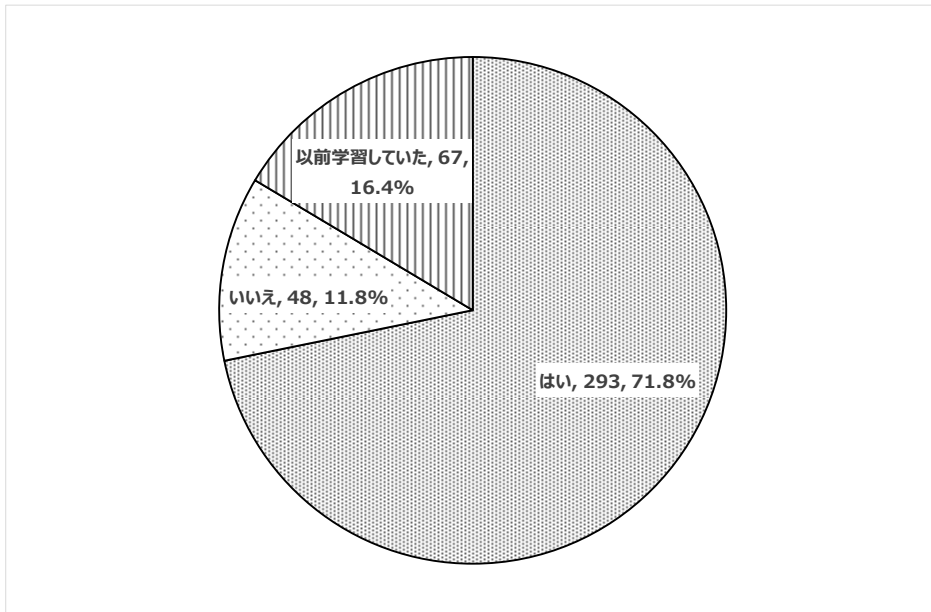
◆今後日本に滞在する予定の月数 該当回答なし



## 2. 日本語学習について

### 問1 2.

現在日本語を学んでいますか。

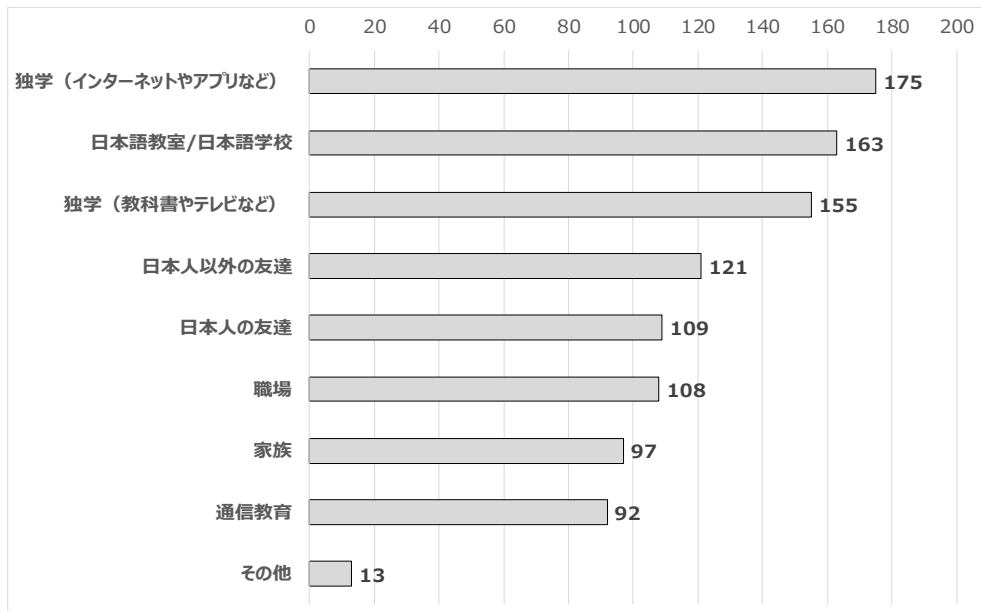


(n=408)

問1 2. を“はい”と回答した方

### 問1 3. 【複数回答】

どのような方法で日本語を学んでいますか。



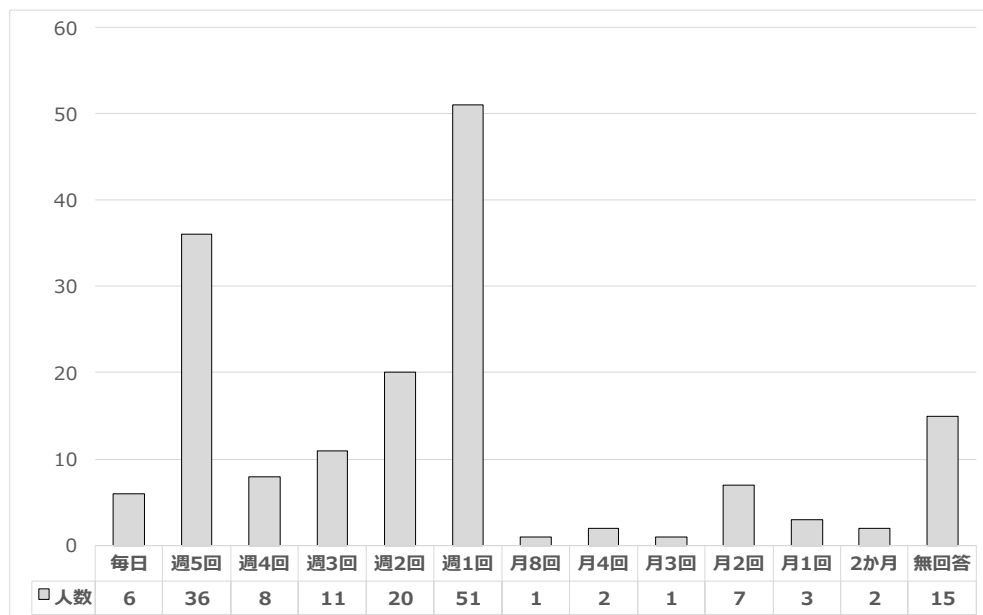
(n=293)

問1 3. で“日本語教室/日本語学校”を回答した方

◆日本語教室/日本語学校名 省略

問13. で“日本語教室/日本語学校”を回答した方

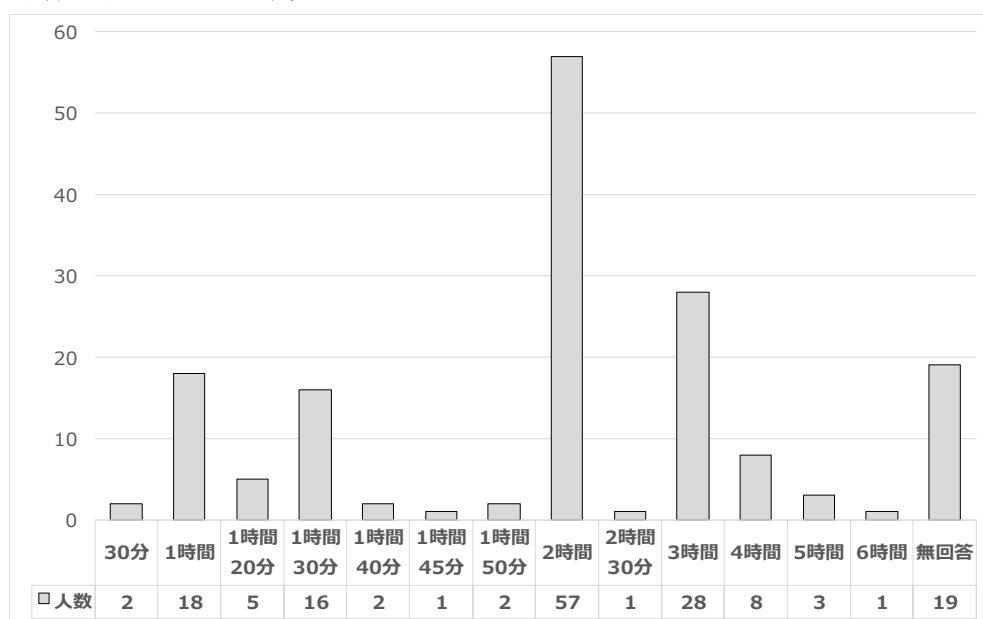
◆学習頻度



(n=163)

問13. で“日本語教室/日本語学校”を回答した方

◆授業1回あたりの時間



(n=163)

問13. で“日本語教室/日本語学校”を回答した方

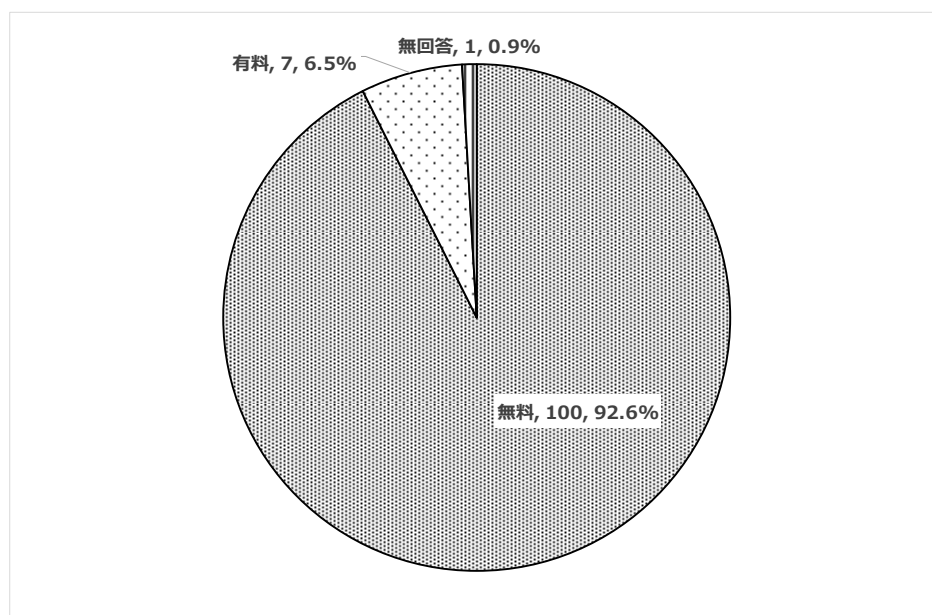
◆金額

| 金額             | 回答者数 |
|----------------|------|
| 0円             | 135  |
| 960円/1レッスン     | 1    |
| 3,000円/単位不明    | 1    |
| 3,500円/1レベルコース | 1    |
| 5,000円/1コース    | 1    |
| 6,000円/1か月     | 1    |
| 6,000円/単位不明    | 1    |
| 9,000円/1か月     | 2    |
| 9,350円/1か月     | 1    |
| 10,250円/1か月    | 1    |
| 22,000円/3か月    | 1    |
| 160,000円/1コース  | 1    |
| 無回答            | 16   |

(n=163)

問13. で“職場”を回答した方

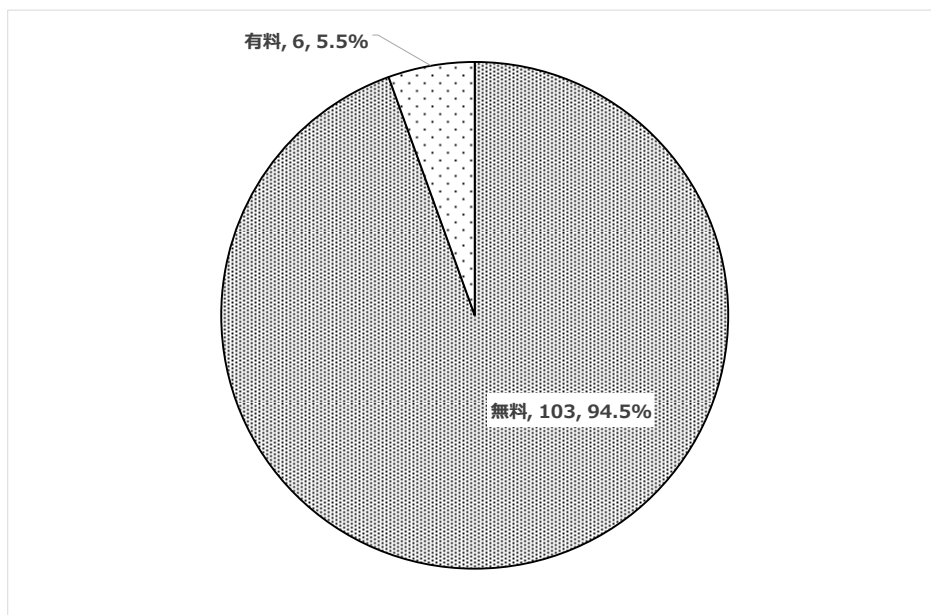
◆有料または無料のどちらで学んでいますか。



(n=108)

問13. で“日本人の友達”を回答した方

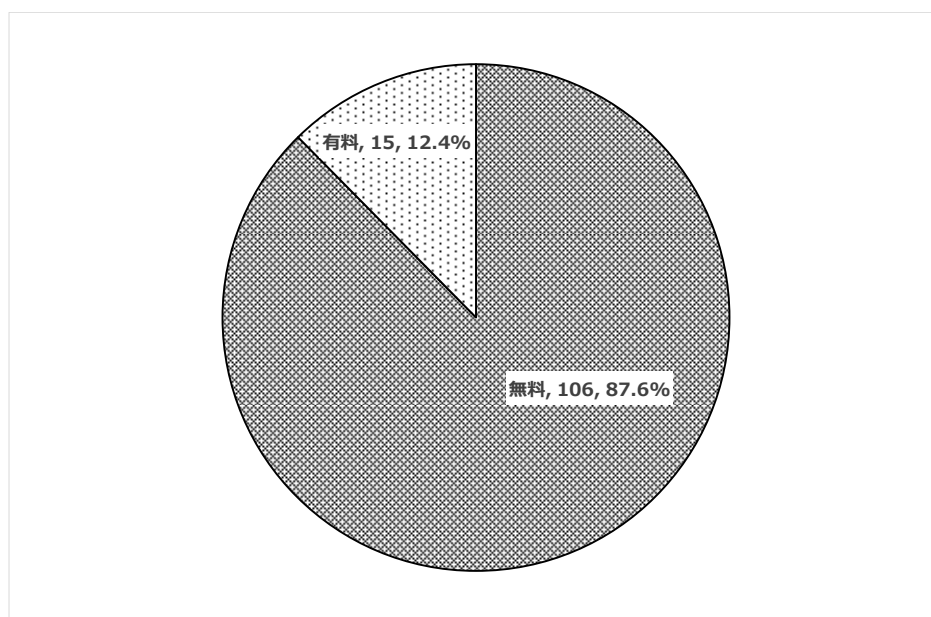
◆有料または無料のどちらで学んでいますか。



(n=109)

問13. で“日本人以外の友達”を回答した方

◆有料または無料のどちらで学んでいますか。



(n=121)

問13. で“その他”を回答した方

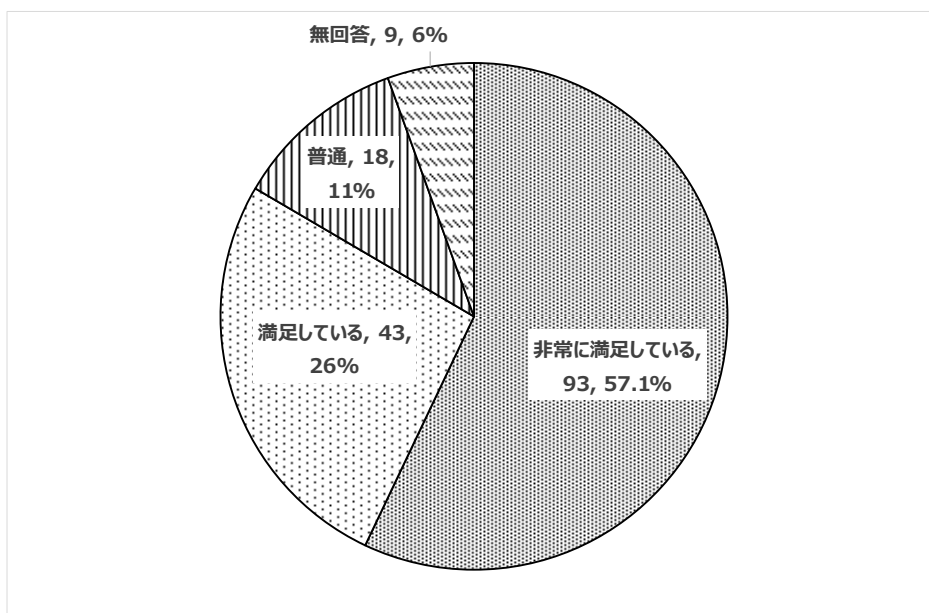
■その他

|                         |
|-------------------------|
| 日常会話・コミュニケーションで：4件      |
| 日常生活（娘の学校、銀行、テレビなど）     |
| 日本語を知っているブラジル人の親戚と      |
| アニメやメロドラマを見たり、音楽を聴いたりする |
| 先生と                     |
| 日本語教師との遠隔教育             |
| オンライン                   |
| 言葉を理解して使うことで学ぶ          |
| 知識を向上させることで学ぶ           |

問13. で“日本語教室または日本語学校”を回答した方

問14.

日本語教室・日本語学校に満足していますか。



(n=163)

問14. を“④やや不満/⑤不満”と回答した方

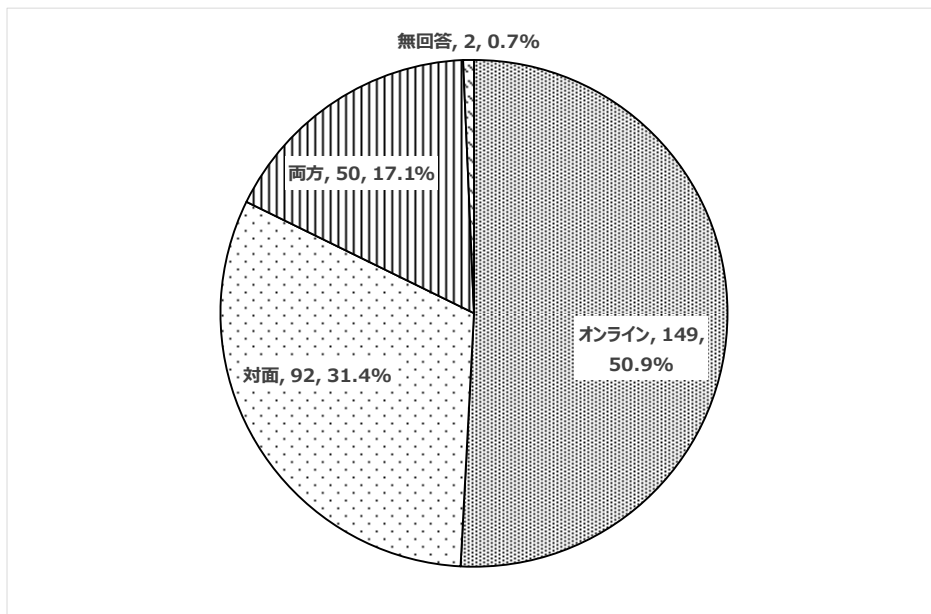
問15. 【複数回答】

満足していない理由は何ですか。 該当回答なし

問13. で“日本語教室/日本語学校”・“職場”・“日本人の友達”・“日本人以外の友達”・“家族”・“その他”を選んだ方

**問16. 【複数回答】**

日本語学習は、どのように行っていますか。

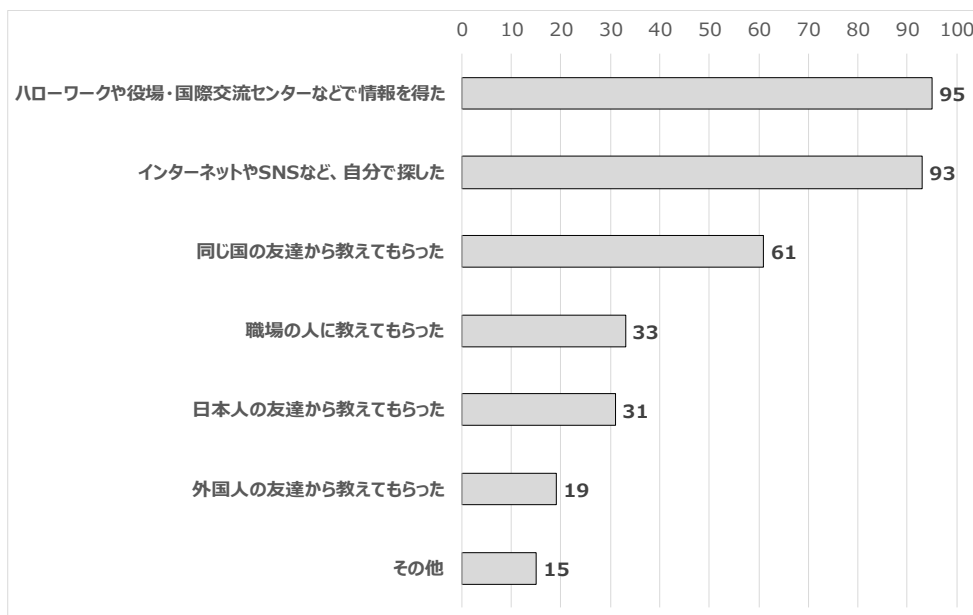


※nは最大の数。問13. で“日本語教室/日本語学校”・“職場”・“日本人の友達”・“日本人以外の友達”・“家族”・“その他”を選んだ方の回答数が異なるため、nは最多回答数である、“日本語教室/日本語学校”の163件としている。%は、本問の全回答者数(293)を母数として算出。

問12. を“はい”と回答した方

**問17. 【複数回答】**

日本語を学ぶ場や方法はどのように探しましたか。



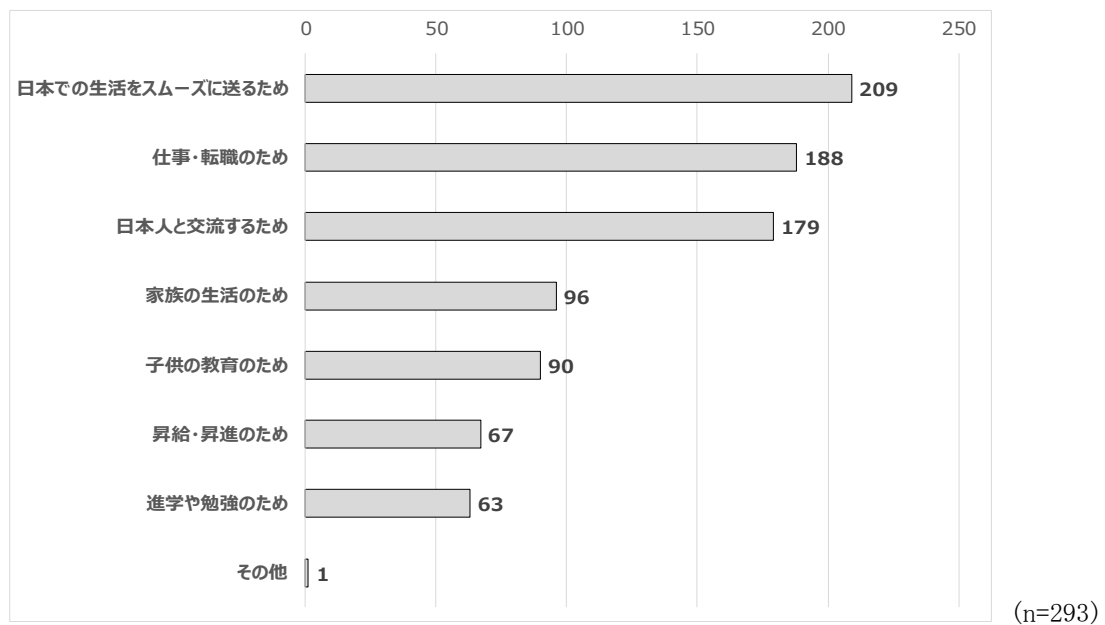
■ その他（同様の回答まとめ）

|                           |
|---------------------------|
| 在名古屋ブラジル総領事館のFacebook（2件） |
| 家族から（2件）                  |
| 自分の国で（2件）                 |
| 先生から                      |
| 機会を与えて頂いた                 |
| 日本-フィリピン政府プログラム           |
| プログラムの一部分                 |
| パンフレット                    |
| アプリ                       |

問12. を“はい”と回答した方

問18. 【複数回答】

何のために日本語を学んでいますか。



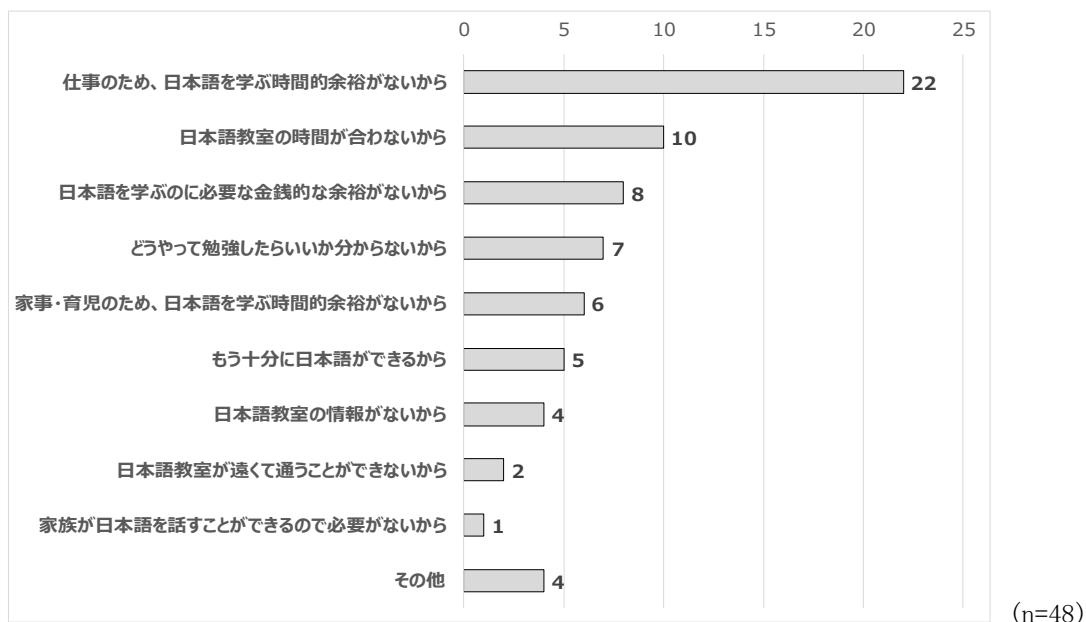
■ その他

自身を日本社会に適応させるため、勉強が好きだから。

問12. を“いいえ”と回答した方

問19. 【複数回答】

現在日本語を学んでいない理由は何ですか。



■ その他

N1レベルの日本語を学ぶ必要がある。

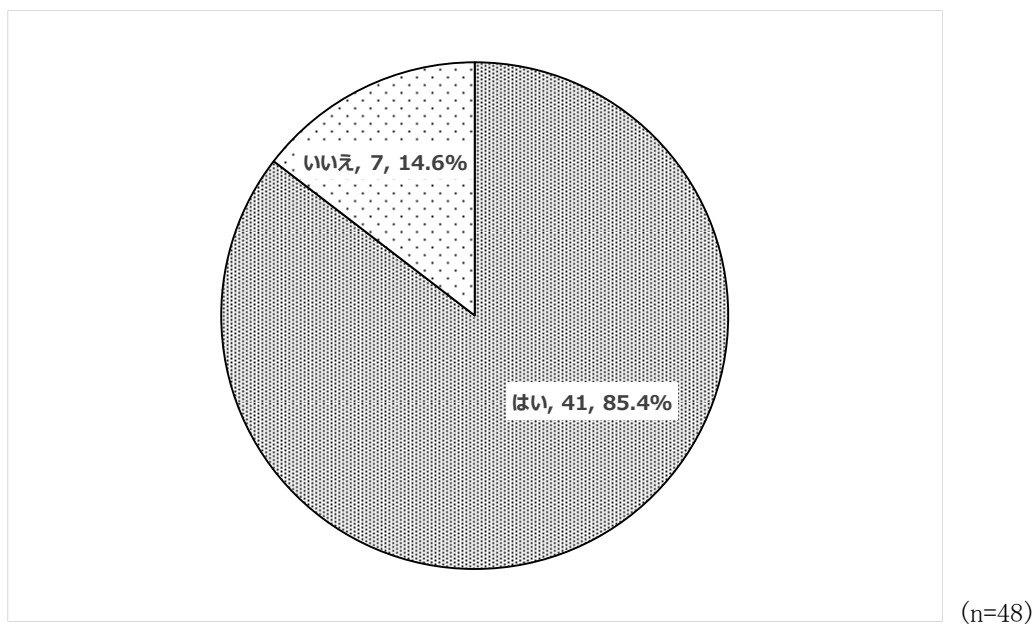
日本語を勉強していたが、パンデミックで給料が減り、一旦やめた。しかし、また勉強し直す予定。

少しの片仮名しか書けないが、少し日本語が話せ、基本的な日本語であればコミュニケーションがとることができる。

問12. を“いいえ”と回答した方

問20.

現在は日本語を学んでいないが、今後日本語を学びたいですか。

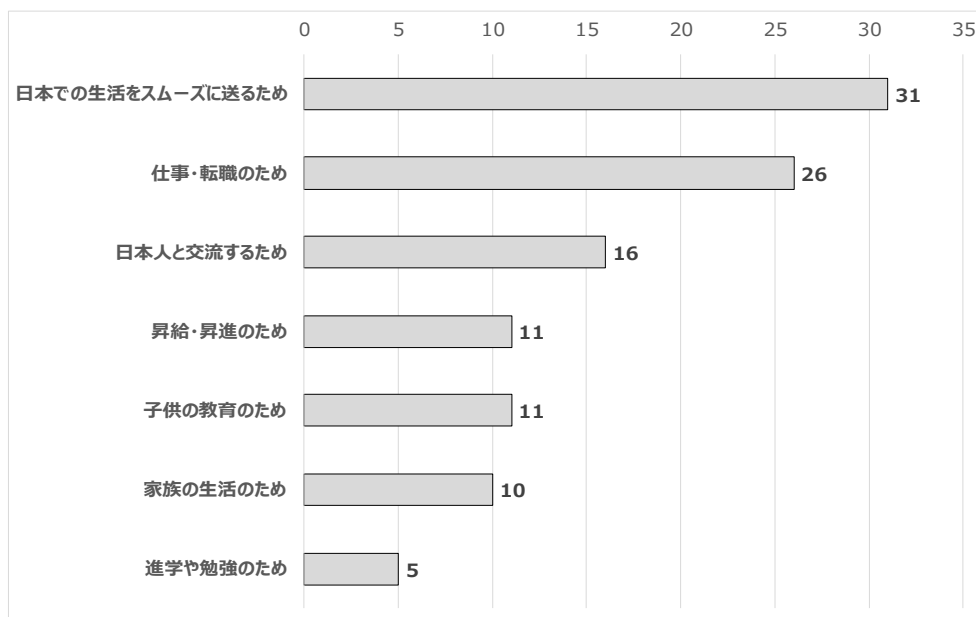




問20. を“はい”と回答した方

問21. 【複数回答】

何のために日本語を学びたいですか。

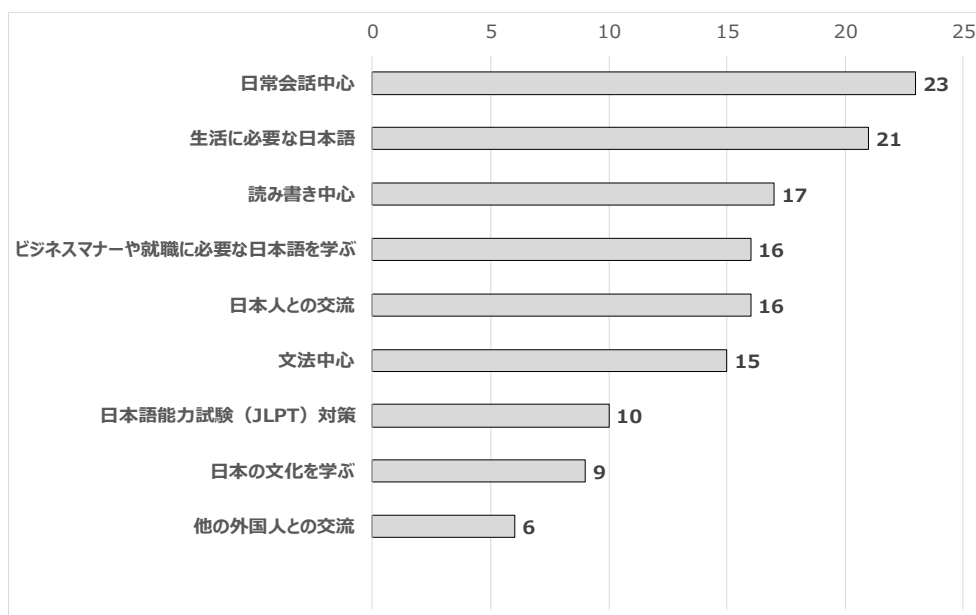


(n=41)

問20. を“はい”と回答した方

問22. 【複数回答】

どんなことを目的にした日本語を学びたいですか。

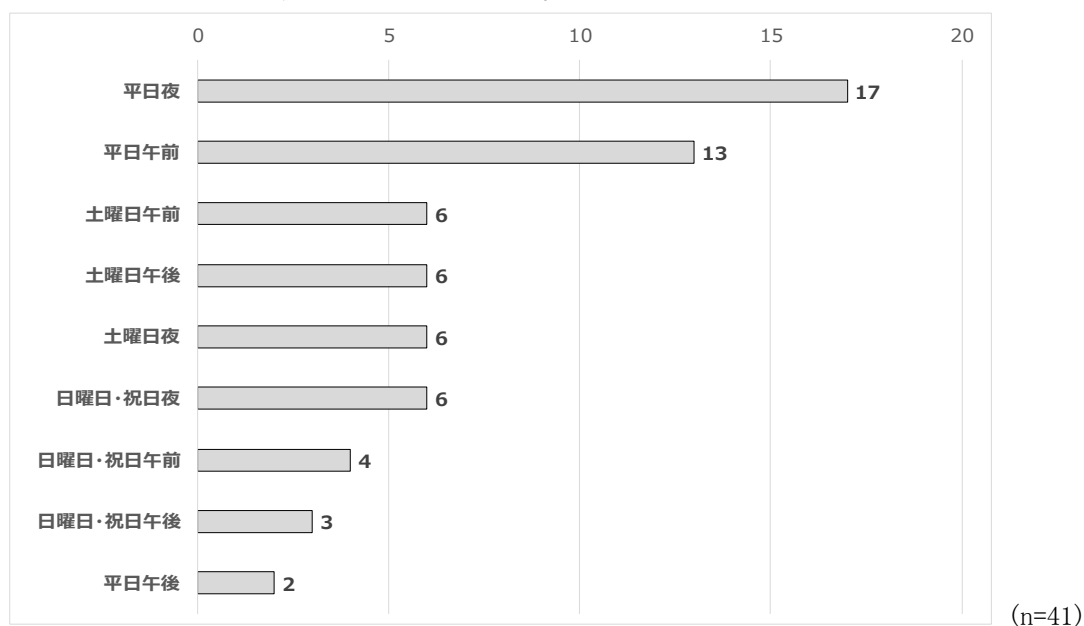


(n=41)

問20. を“はい”と回答した方

問23. 【複数回答】

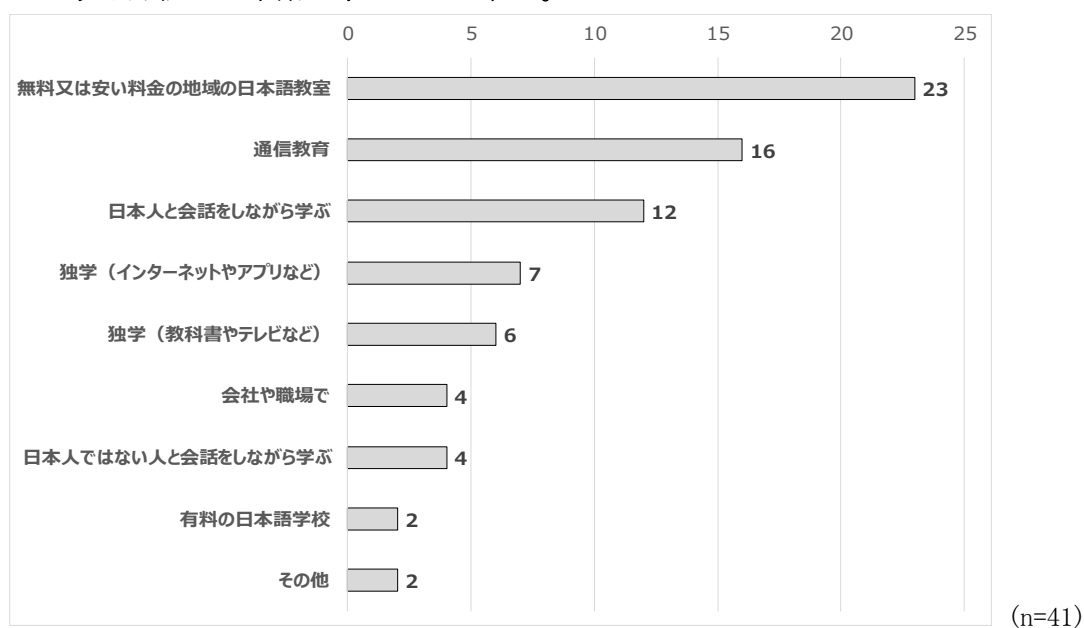
日本語を学ぶとしたら、いつがいいですか。



問20. を“はい”と回答した方

問24. 【複数回答】

どのような方法で日本語を学びたいですか。



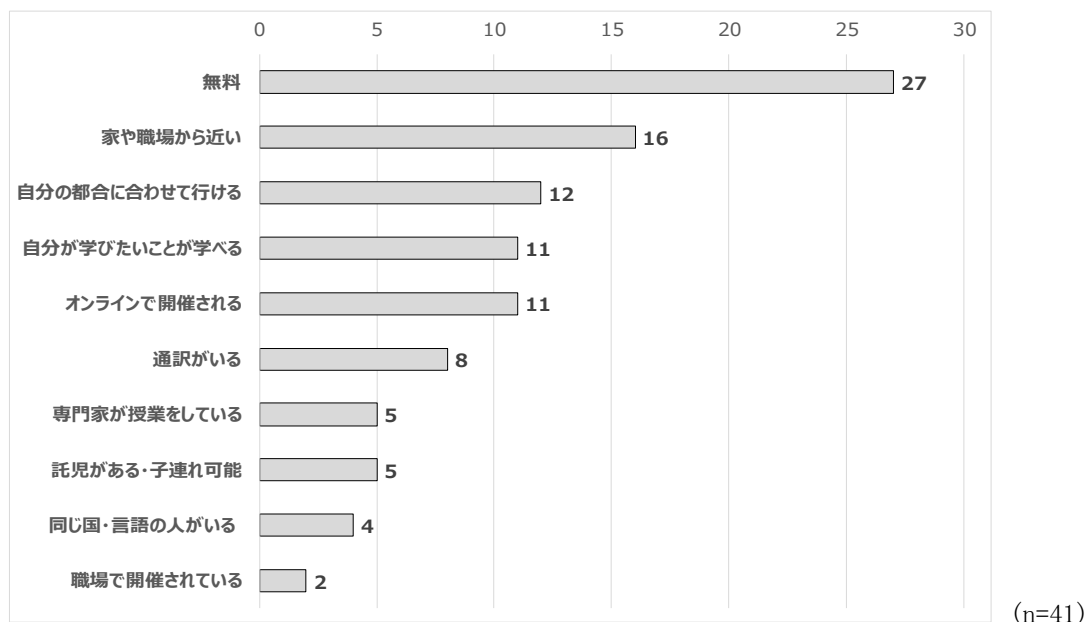
■ その他

|       |
|-------|
| オンライン |
| くもん   |

問20. を“はい”と回答した方

問25. 【複数回答】

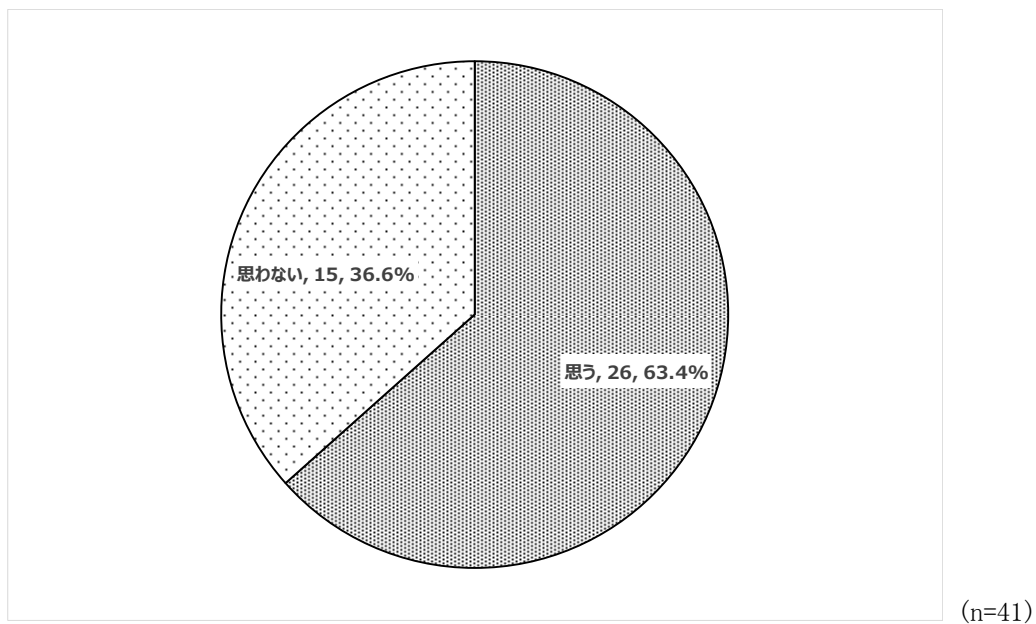
どのような日本語教室だったら通ってみたいですか。



問20. を“はい”と回答した方

問26.

日本語教師の資格を持った人が教える教室であれば、有料でも日本語教室に通いたいと思いますか。



問 2 6. を“思う”と回答した方

◆いくらまでなら払えますか？

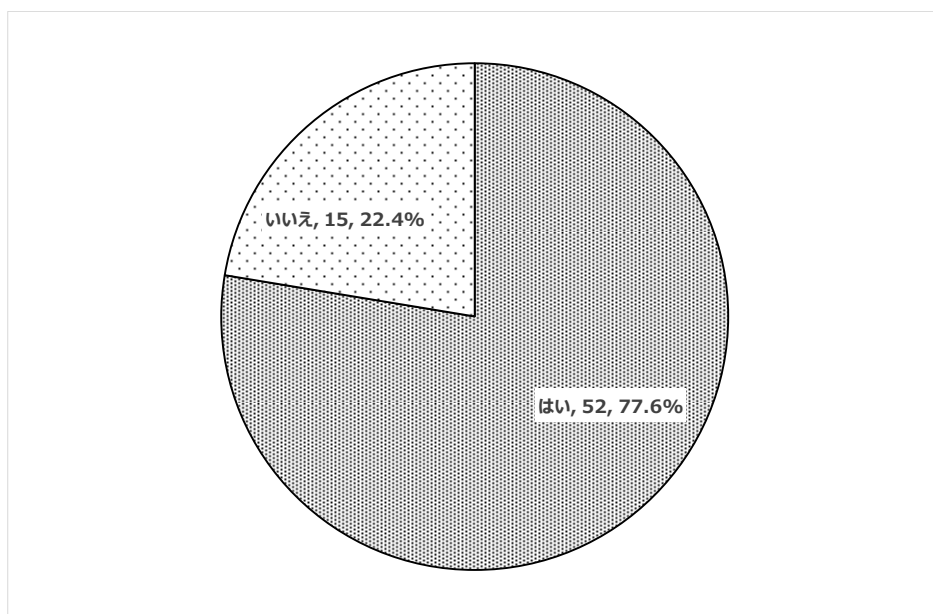
|                    |
|--------------------|
| 0円/週1回             |
| 10円/1回             |
| 1,000円/学習頻度不明 (2件) |
| 2,000円/学習頻度不明      |
| 4,000円/学習頻度不明      |
| 5,000円/5回          |
| 5,000円/週2回         |
| 5,000円/1か月         |
| 5,000円/学習頻度不明 (7件) |
| 7,000円/学習頻度不明      |
| 8,000円/月1回         |
| 10,000円/1か月 (2件)   |
| 10,000円/週5回        |
| 15,000円/学習頻度不明     |
| 金額不明 (3件)          |

(n=26)

問 1 2. を“以前学習していた”と回答した方

問 2 7.

以前学習していた時、日本語教室で学習していましたか？

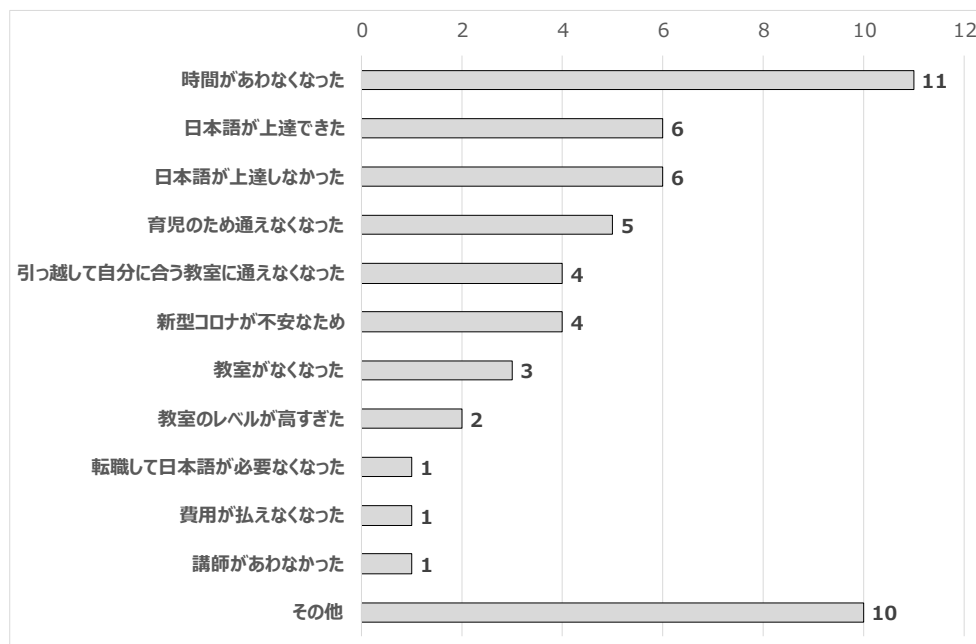


(n=67)

問27. を“はい”と回答した方

問28. 【複数回答】

なぜ日本語教室をやめましたか。



(n=52)

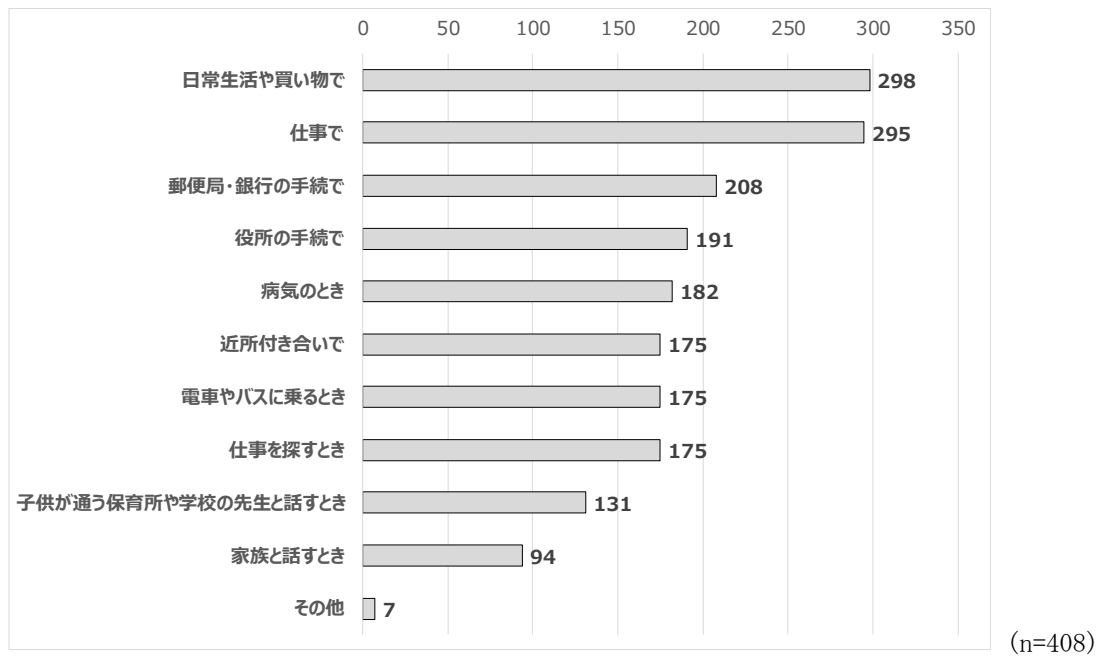
■ その他

|                   |
|-------------------|
| 研修生になる前にクラスで勉強した  |
| 日本の学校へ行ったため       |
| 日本に行くため           |
| 日本語の授業と同時に働き始めたから |
| 仕事上の理由            |
| 日本語が分からないから       |
| 終了したから            |
| 勉強途中で日本を去ることになるから |
| これ以上勉強しようと思わないから  |

### 3. あなたの日本語使用の状況について

#### 問29.【複数回答】

あなたが日本語を使うのはいつですか。

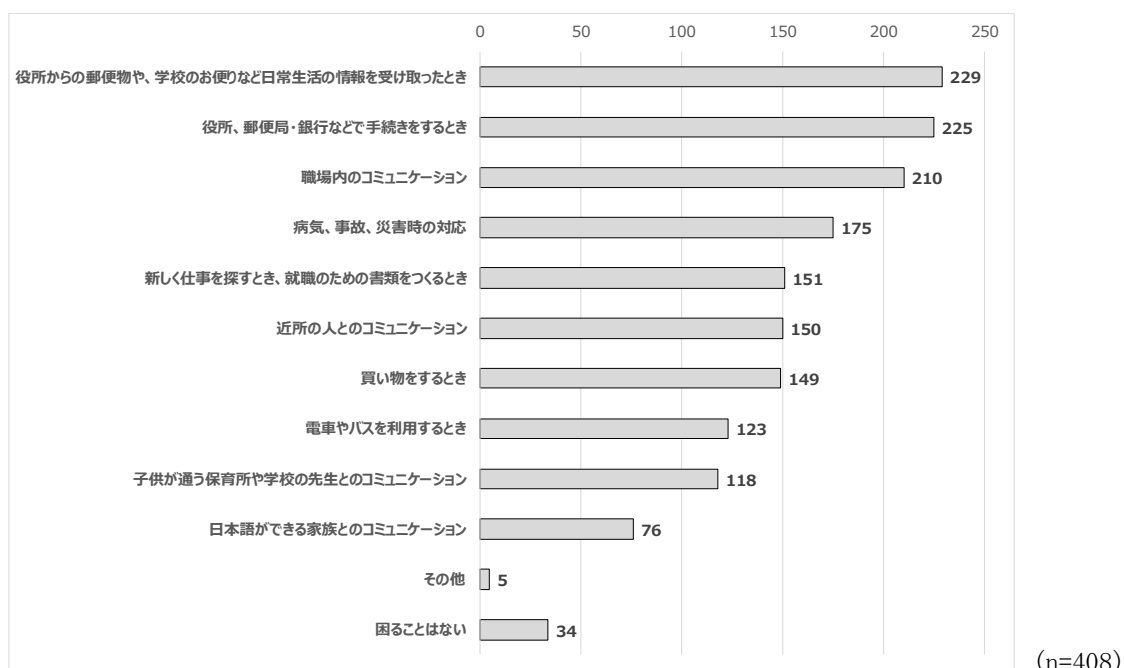


#### ■その他

|                              |
|------------------------------|
| 日本語学校にいた時                    |
| 日本の友達の話す時                    |
| 弟と喋っている時                     |
| 日本語が必要とされるまたは求められる時の普通の活動の中で |

### 問30.【複数回答】

あなたは日本語が分からないために次のようなとき、困ったことがありますか。



#### ■その他

作業中は、与えられた指示がわからない場合がある。

仕事を探すとき、就職に関する言葉がわからないので困ってしまう。

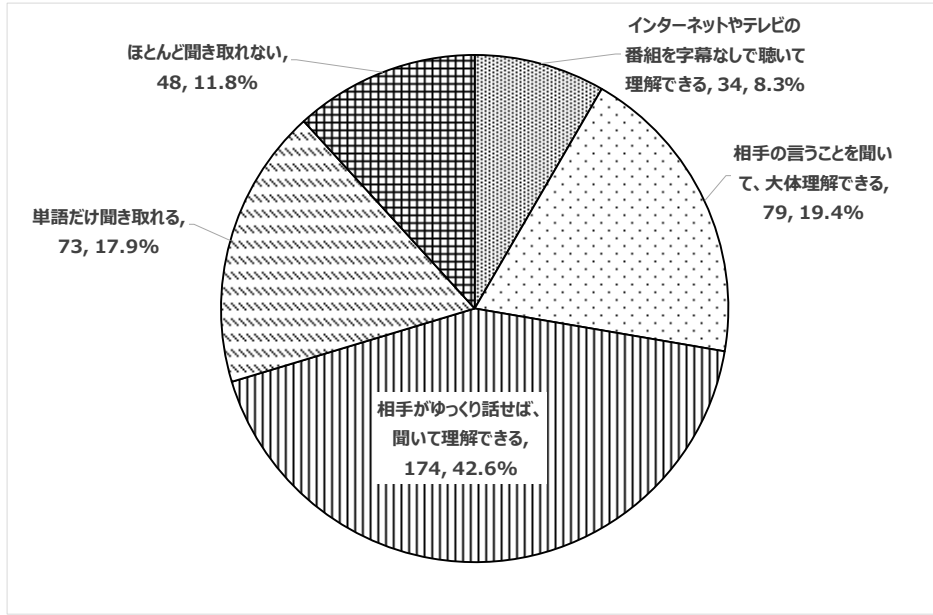
専門用語を使う時

人生と仕事に苦労している。

いつも通訳が同伴している。

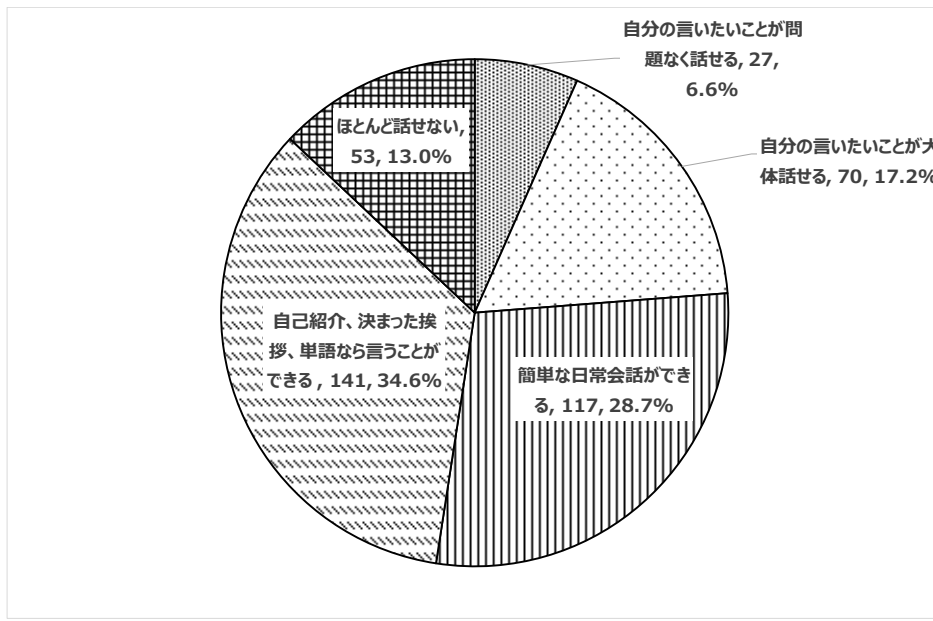
問3 1.

あなたは日本語がどのくらいできますか [聞くこと]



問3 2.

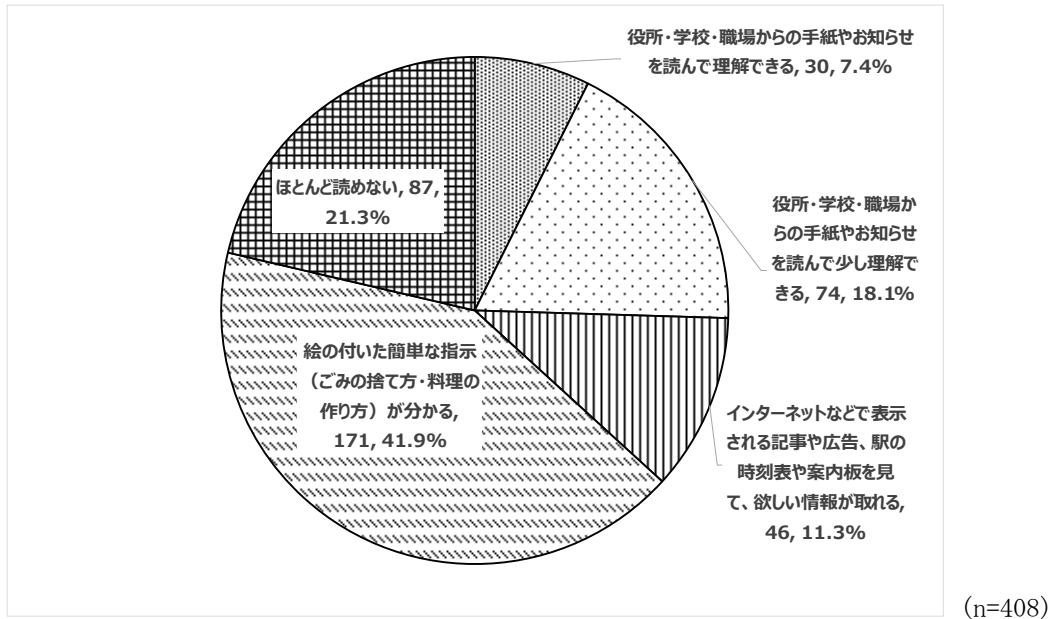
あなたは日本語がどのくらいできますか [話すこと]





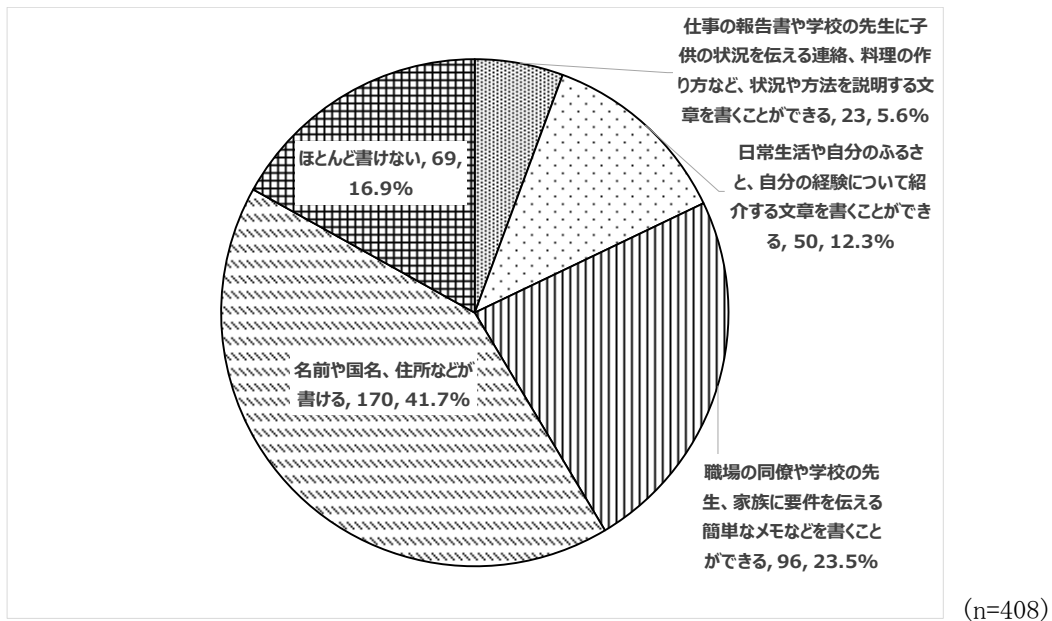
問33.

あなたは日本語がどのくらいできますか [読むこと]



問34.

あなたは日本語がどのくらいできますか [書くこと]



「愛知県地域日本語教育の推進に関する基本的な方針」参考資料

**愛知県日本語教育実態調査報告書**

2022年3月

愛知県県民文化局県民生活部社会活動推進課多文化共生推進室

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

電話:052-954-6138(ダイヤルイン)

E-mail:tabunka@pref.aichi.lg.jp

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/tabunka/>